

宮崎市の事業所

平成21年経済センサス - 基礎調査 結果



は じ め に

経済センサス 基礎調査は、全国すべての事業所を対象に事業所の事業活動及び企業の企業活動の実態を調査し、わが国の事業所や企業の産業の種類や従業者数などの基本的構造を全国、地域別に明らかにすることを目的に実施される基幹統計調査です。

この結果書は、平成21年7月1日現在で実施した平成21年経済センサス基礎調査の結果のうち、主に宮崎市分を収録したものです。本書が各種行政施策の基礎資料としてはもちろん、各方面で広く活用していただければ幸いです。

おわりに、この調査の実施にあたり、御協力いただきました各事業所・企業をはじめ、指導員、調査員並びに関係各位に厚く感謝いたしますとともに、今後とも御指導と御協力をお願いいたします。

平成24年6月

宮崎市長 戸 敷 正

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	5
用語の解説	6
I 事業所数及び従業者数の状況(事業所に関する集計)	
1. 概況	15
2. 産業別	18
3. 経営組織別	24
4. 従業者規模別	30
5. 従業上の地位別	32
6. 異動状況	36
7. 地域自治区別	40
II 企業等の状況(企業等に関する集計)	
1. 概況	56
2. 企業産業別	62
3. 企業常用雇用者規模別	64
4. 資本金階級別	66
5. 決算月別	67
統計表	
産業(中分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数	70
資料	
宮崎市地域図	84
平成21年経済センサス-基礎調査 調査票	86

平成 21 年経済センサス - 基礎調査の概要

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

1 調査の目的

平成21年経済センサス - 基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施した。

2 調査の沿革

近年の経済構造の変化等に対応するため、政府全体として取りまとめられた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（いわゆる「骨太の方針」）2005」（平成17年6月閣議決定）において経済センサスの実施が提言された。

これを受け、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化を行い、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査として平成21年に第1回目を実施した。

3 調査日

平成21年7月1日

4 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。ただし、次の事業所は調査対象外とした。

- (1) 日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）の「大分類A－農業，林業」及び「大分類B－漁業」に属する個人経営の事業所
- (2) 日本標準産業分類の「大分類N－生活関連サービス業，娯楽業」のうち「中分類79－その他の生活関連サービス業（小分類792－家事サービス業に限る。）」及び「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類96－外国公務」に属する事業所
- (3) また、次の事業所は、調査技術上の観点から対象外とした。
 - ア 家事労働の傍ら、特に設備を持たないで賃仕事をしている個人宅
- (4) なお、次の事業所は、経済センサスでいう事業所に含めていない。
 - ア 収入を得て働く従業者がいないもの
 - イ 休業中で、かつ従業者がいないもの

ウ 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業員がいないもの

5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、次に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。

また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業員も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。

鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。

ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

小学校、中学校などが併設されている場合は、それぞれを1事業所とした。

したがって、同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。

ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

(4) 国及び地方公共団体の機関

国及び地方公共団体の機関については、法令により独立の機関として設置されている機関を1経営主体とみなし、それぞれの場所ごとに1事業所とした。

ただし、一般行政事務又は立法事務を行っている機関の中に、それ以外の現業的業務を行っている「係」などの組織がある場合は、それらの組織をまとめて別の事業所とした。

6 調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模

に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市町村による調査に分けて行った。

(1) 甲調査

民営事業所を対象とする全数調査

ア 調査員による調査（訪問により調査票を配布・収集）

・総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員（指導員）－統計調査員－調査事業所

イ 市町村による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣－都道府県知事－市町村長－調査事業所

ウ 都道府県による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣－都道府県知事－調査事業所

エ 総務省による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣－調査事業所

*会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本所等においては、当該本所等の事業主が当該支所等の分も一括して報告

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

ア 国の調査事業所

・総務大臣－各府省等の長－調査事業所

イ 都道府県の調査事業所

・総務大臣－都道府県知事－調査事業所

ウ 市町村の調査事業所

・総務大臣－都道府県知事－市町村長－調査事業所

7 調査事項

(1) 甲調査

【事業所に関する事項】

ア 名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 開設時期

オ 従業者数

カ 事業の種類

キ 業態

【企業に関する事項】

ア 経営組織

イ 資本金等の額

- ウ 外国資本比率
- エ 決算月
- オ 持株会社か否か
- カ 親会社の有無
- キ 親会社の名称
- ク 親会社の所在地及び電話番号
- ケ 子会社の有無及び子会社の数
- コ 法人全体の常用雇用者数
- サ 法人全体の主な事業の種類
- シ 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数
- ス 本所の名称
- セ 本所の所在地及び電話番号

(2) 乙調査

- ア 名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業の種類
- カ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

利用上の注意

- 1 この統計表は、確報集計に基づくものであり、平成23年3月公表の基本集計（速報）結果とは異なる場合があります。
- 2 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについては、総務省統計局において検査の上、平成18年事業所・企業統計調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計しています。
- 3 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」で表しています。
- 4 一部の分類事項については、総数に不詳を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 5 宮崎市の数値については、平成22年3月23日に合併した旧清武町の数値も含めて集計しています。統計の内訳として、平成21年7月1日現在の旧市区町村（旧宮崎市・旧清武町）別の統計も一部掲載しています。
- 6 産業分類は、原則として平成19年11月改定「日本標準産業分類」の小分類項目を用いていますが、一部については更に分割しています。
また、一部の分類項目については、平成18年事業所・企業統計調査から組替えのできなかったものがあります。この場合、その分類項目は「…」で表し、該当の上位分類にはこれを含める方法をとりました。
したがって、各小分類項目の合計は必ずしも該当する中分類または大分類の数値と一致しません。
- 7 「*」が付された産業分類項目名は、短縮したものです。正式な産業分類項目名は「産業分類一覧」をご覧ください。
- 8 「1km² 当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」によります。

※「事業所・企業統計調査」結果と比較する場合の留意事項

平成21年経済センサス-基礎調査は、我が国の事業所及び企業を対象に新しく創設した調査です。

事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。

- ① 商業・法人登記等の行政記録の活用
- ② 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等

よって、統計表の時系列比較を行っておりません。その点を十分にご留意願います。

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

事業内容等が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容等が不明の事業所をいう。

派遣従業者のみの事業所

いわゆる労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所で働いている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2 異動状況別事業所

存続事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。

また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

新設事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。

廃業事業所

平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス - 基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

3 経営組織

国, 地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）をいう。

民 営

国，地方公共団体以外をいう。

個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

法 人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

会 社

株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社としない。

会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

4 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により分類した。原則として、日本標準産業分類によるが、一部の小分類項目については分割したのもも小分類に含めて表章している。

5 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とする。

個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

臨時雇用者

1 か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

派遣従業者(別経営の事業所への派遣従業者)

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

6 別経営の事業所からの派遣従業者

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

7 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。

「従業者」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めて「事業従事者」とする。

8 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

9 業態

主に製造して出荷又は卸売

見込み又は受注によって製造・加工を行い、その製品を出荷又は卸売している場合をいう。

主に他の業者から支給された原材料により製造・加工

他の業者から原材料の支給を受けて加工処理・製造を行い、加工賃を受け取る場合をいう。

10 本所・支所の別

単独事業所

他の場所に同一経営の本所(本社・本店)や支所(支社・支店)を持たない事業所をいう。

本所(本社・本店)

他の場所に同一経営の支所(支社・支店)などがあって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とする。

支所(支社・支店)

他の場所にある本所の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

11 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

12 企業類型

会社企業を構成している事業所により次の2類型に区分している。

単一事業所企業

単独事業所の企業をいう。

複数事業所企業

国内にある本所と国内又は国外にある支所で構成されている企業をいう。

単一産業(大分類)企業

一つの産業大分類に属する従業者数（注）が企業全体の70%以上となる企業をいう。

複数産業(大分類)企業

いずれの産業大分類の従業者数（注）も、企業全体の70%に満たない企業をいう。

（注）従業者数及び別経営の事業所からの派遣従業者数の合計

13 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

企業の第1順位産業

複数事業所企業の本所が調査票に記入した「法人全体の主な事業の種類」（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）に基づいて分類したもので、「企業産業分類(中分類)」のことをいう。

特に下記の「企業の第2順位産業」と対比する場合に用いる。

企業の第2順位産業

複数事業所企業について、企業内の各事業所の従業者数（注）を各産業ごとに合算した結果から「企業の第1順位産業」を除いて、最も多い産業をいう。

第2順位産業のない企業

複数事業所企業について、その属する事業所の産業中分類が全て「企業の第1順位産業」のみの企業をいう。

（注）従業者数及び別経営の事業所からの派遣従業者数の合計

14 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

都道府県内のみ支所をもつ企業

本所の所在する都道府県内に支所の全てが所在するものをいう。

都道府県外に支所をもつ企業

本所の所在する都道府県外に支所が所在するものをいう。

15 資本金額

株式会社（有限会社を含む）については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

16 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

17 持株会社

会社の総資産に対する子会社の株式の取得価格の合計が50%を超える会社をいう。

純粋持株会社

自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいう。なお、金融持株会社も純粋持株会社に含まれる。

事業持株会社

自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいう。

18 親会社・子会社

親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

図1 事業所に関する集計の対象について

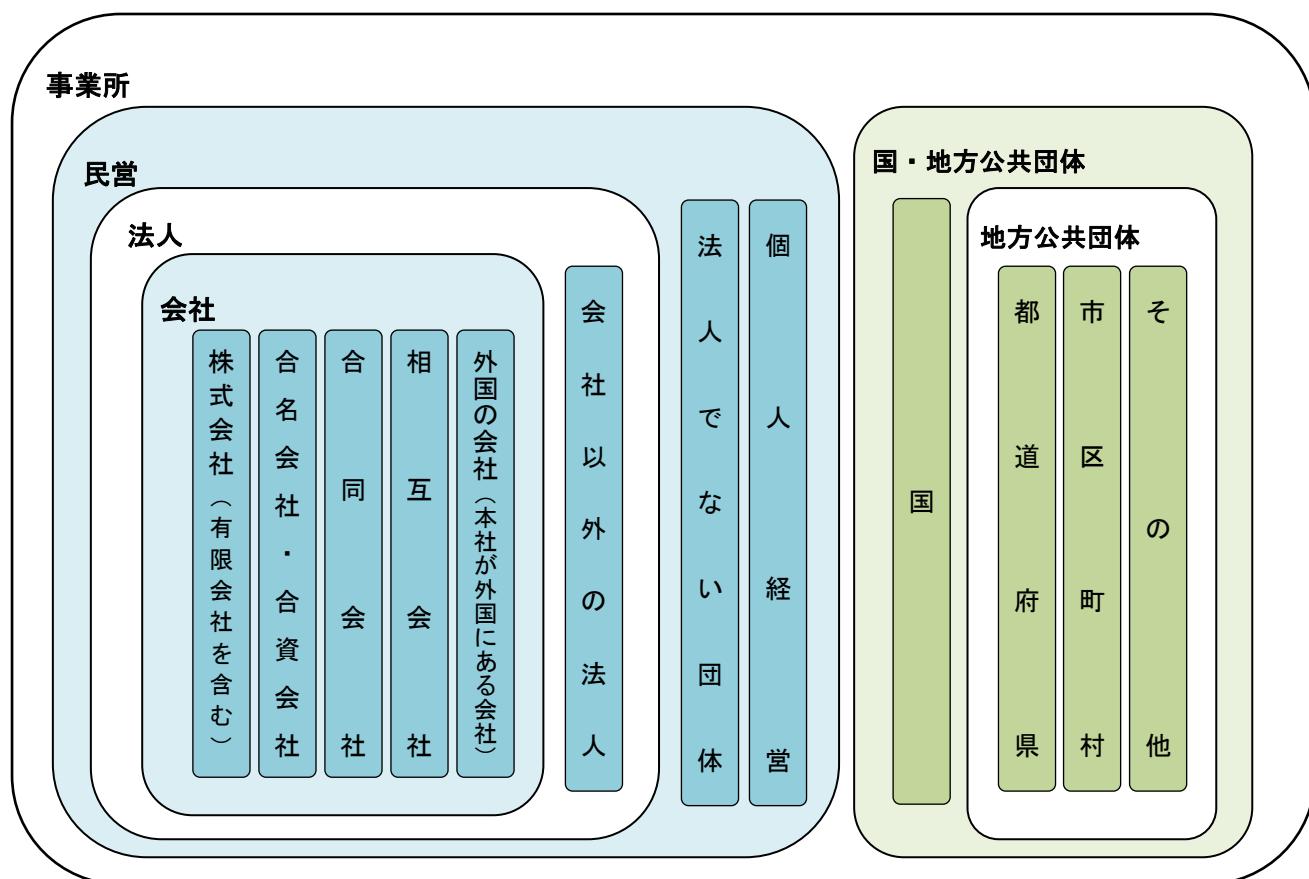
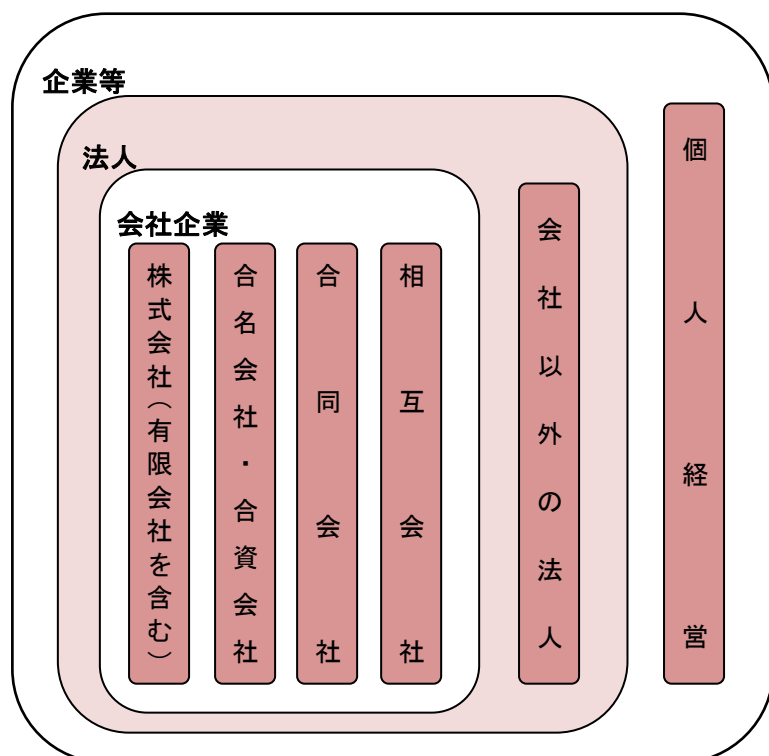


図2 企業等に関する集計の対象について



- ・企業数（法人数）：単独事業所及び本所事業所の数
- ・事業所数及び従業者数：単独事業所、本所及び本所の統括を受けている支所（支社、支店、営業所、出張所など）の数

参考

○事業所に関する集計及び企業に関する集計の集計例

事業所の名称 ①	単独、本所、支所別 ②	経営組織 ③	従業者数 ④	海外 (注)		
				うち 常用雇用者数 ⑤	支所等の数 ⑥	常用 雇用者数 ⑦
1 ○○商店	単独	個人経営	3人	2人	-	-
2 (株) × ×建設 本社	本所	株式会社	10人	5人	-	-
3 千葉支店	支所		5人	4人		
4 名古屋支店	支所		5人	4人		
5 △△観光 本社	本所	株式会社	300人	290人	2支所	50人
6 新宿支社	支所		100人	100人		
7 千葉支社	支所		150人	120人		
8 △△土産販売店	支所		5人	5人		
9 △△ホテル	支所		200人	180人		
10 □□労働組合	-	法人でない団体	2人	2人	-	-
11 ◇◇飲食店	事業内容等不詳					
合計	11事業所		780人	712人	2支所	50人

企業集計の対象外

(注) 海外に所在する支所等の数及び海外の常用雇用者数は本社が記入する。



(集計結果)

【事業所に関する集計】

事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	事業所数	従業者数	うち 常用雇用者数
11	10	780	712
①'	①	④	⑤

【企業等に関する集計】

法人数 (企業数)	事業所数 (海外支所を含む)	常用雇用者数 (海外を含む)	うち国内		
			事業所数	従業者数	うち 常用雇用者数
3	11	760	9	778	710
①	①+⑥	⑤+⑦	①	④	⑤

* 企業等に関する集計対象は経営組織による。

○複数事業所企業について

「複数事業所企業」とは国内にある本所と、国内又は海外にある支所で構成されている企業とし、以下のとおり集計されている。

集計対象	経営組織	企業数 (法人数)	事業所数及び 従業者数	該当結果表番号
複数事業所企業等	株式会社 (有限会社を含む) 合名・合資会社 合同会社	本所事業所 の数	本所及び 支所事業所 の合計	14 (国内支所のある) 16, 17
	相互会社 会社以外の法人 個人経営			10, 15
複数事業所企業等 (個人経営を除く)	株式会社 (有限会社を含む) 合名・合資会社 合同会社			
複数事業所企業 (会社企業のみ)	株式会社 (有限会社を含む) 相互会社			

I 事業所数及び従業者数の状況(事業所に関する集計)

1. 概況

事業所数及び従業者数

経済センサス-基礎調査確報集計による平成21年7月1日現在の宮崎市(清武町含む)の総事業所数は20,327事業所(31.5事業所/1km²)となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は19,510事業所(30.3事業所/1km²)、従業者数は192,767人(299.0人/1km²)となっている。

宮崎県に占める宮崎市の割合は、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数で33.7%、従業者数で38.2%となっている。

事業所のうち民営事業所数は19,925事業所(30.9事業所/1km²)となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は19,108事業所(29.6事業所/1km²)、従業者数は177,394人(275.2人/1km²)となっている。

宮崎県に占める宮崎市の割合は、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数で34.1%、従業者数で38.7%となっている。

表1 経営組織(2区分)別事業所数, 男女別従業者数及び1km²当たり事業所数及び従業者数

【 総 数 】

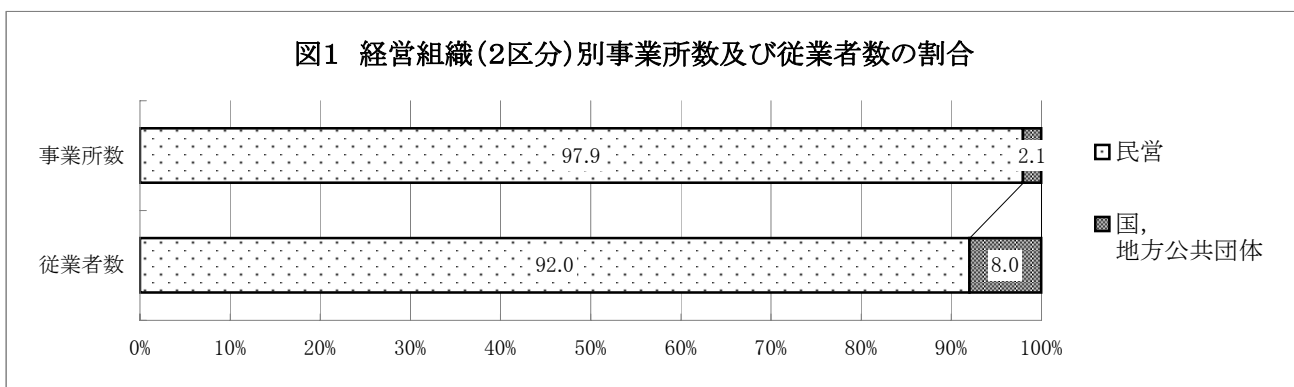
区 域	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	事業所数	従業者数 (注)	1km ² 当たり				
				男	女	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	事業所数	従業者数
宮 崎 市	20,327	19,510	192,767	100,648	92,018	31.5	30.3	299.0
旧宮崎市	19,397	18,611	181,420	94,487	86,832	32.5	31.2	304.0
旧清武町	930	899	11,347	6,161	5,186	19.5	18.8	237.3
宮 崎 県	59,328	57,811	504,898	265,995	238,668	7.7	7.5	65.3
全 国	6,356,329	6,043,300	62,860,514	35,648,445	27,118,945	17.0	16.2	168.6

【 うち民営 】

区 域	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	事業所数	従業者数 (注)	1km ² 当たり				
				男	女	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	事業所数	従業者数
宮 崎 市	19,925	19,108	177,394	91,310	85,983	30.9	29.6	275.2
旧宮崎市	19,018	18,232	166,828	85,502	81,225	31.9	30.5	279.5
旧清武町	907	876	10,566	5,808	4,758	19.0	18.3	221.0
宮 崎 県	57,506	55,989	458,683	237,978	220,470	7.4	7.2	59.3
全 国	6,199,222	5,886,193	58,442,129	33,087,727	25,261,278	16.6	15.8	156.7

(注) 男女別の不詳を含む。

図1 経営組織(2区分)別事業所数及び従業者数の割合



(注)以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

本所・支所別事業所数及び従業者数(民営)

民営事業所のうち、「単独事業所」は12,988事業所(民営事業所全体の68.0%)、「本所・本社・本店」は908事業所(同4.8%)、「支所・支社・支店」は5,001事業所(同26.2%)となっている。
 宮崎県と比較した場合、宮崎市は事業所数・従業者数ともに「支所・支社・支店」の割合が高く、「単独事業所」の割合が低い。
 全国と比較した場合、宮崎市は事業所数をみると「支所・支社・支店」の割合が高く、「単独事業所」の割合が低い、従業者数をみると逆に「単独事業所」の割合が高く、「支所・支社・支店」の割合が低い。

表2 本所・支所別事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数(民営)

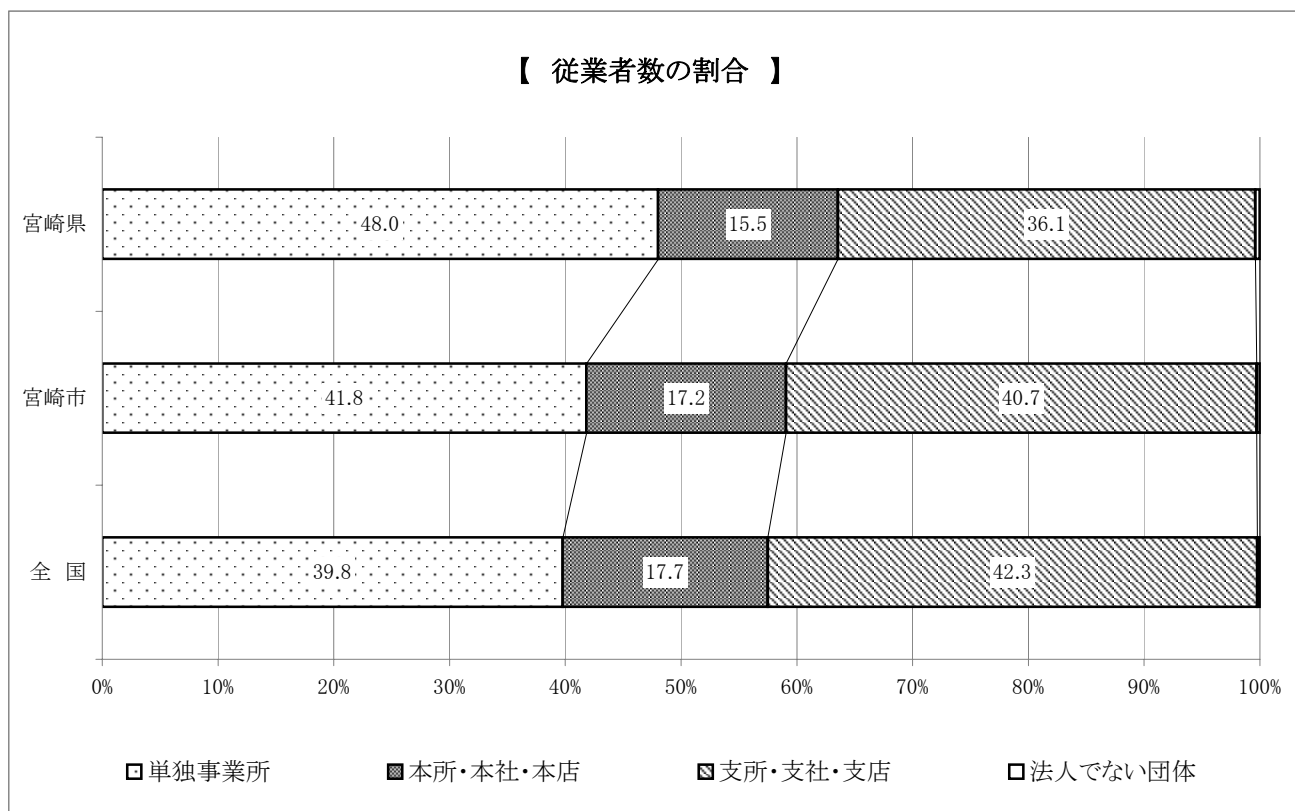
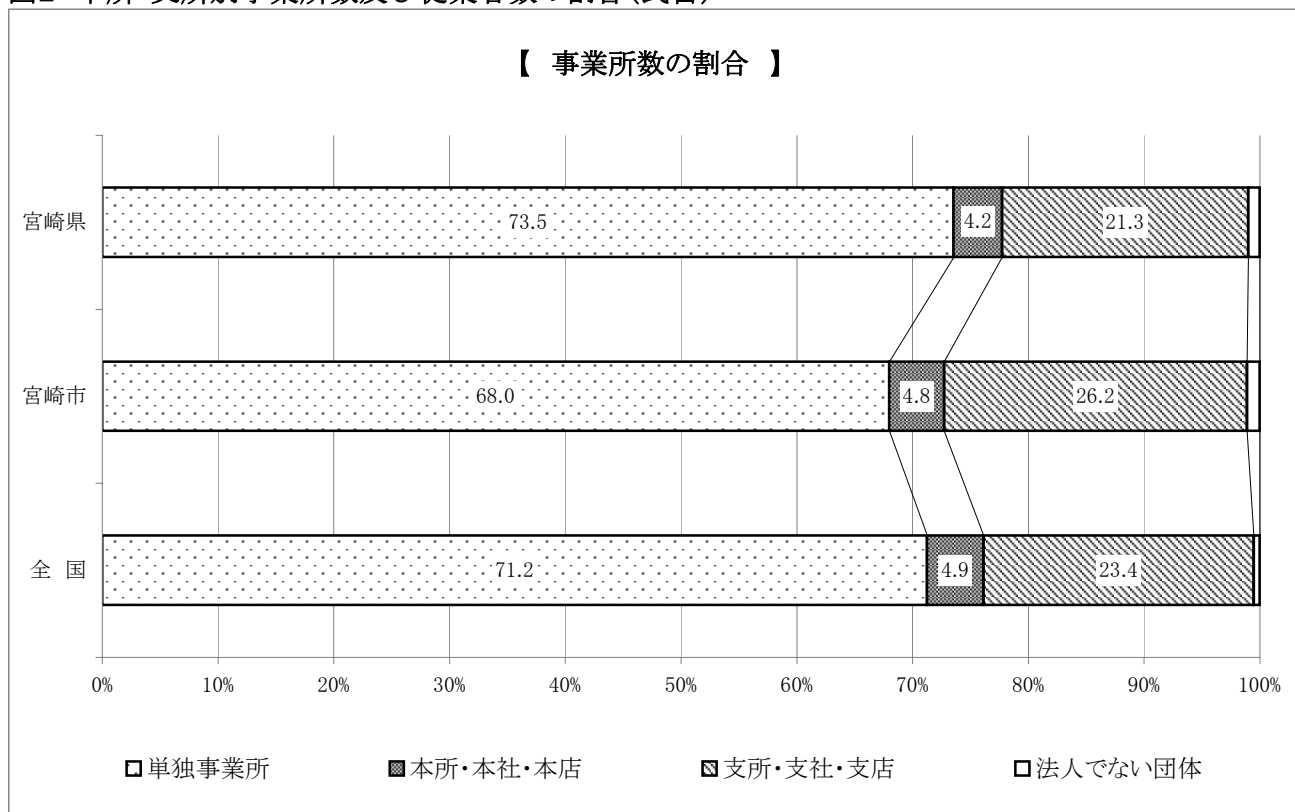
区域別本所・支所等	事業所数		従業者数				1事業所 当たり 従業者数
	(注2)	総数に占める 割合(%)	(注3)	男	女	総数に占める 割合(%)	
宮崎市 民営	19,108	100.0	177,394	91,310	85,983	100.0	9.3
単独事業所 (注1)	12,988	68.0	74,182	37,821	36,361	41.8	5.7
本所・本社・本店 (注1)	908	4.8	30,586	17,045	13,541	17.2	33.7
支所・支社・支店 (注1)	5,001	26.2	72,114	36,256	35,757	40.7	14.4
旧宮崎市 民営	18,232	100.0	166,828	85,502	81,225	100.0	9.2
単独事業所 (注1)	12,372	67.9	70,222	35,472	34,750	42.1	5.7
本所・本社・本店 (注1)	884	4.8	30,247	16,856	13,391	18.1	34.2
支所・支社・支店 (注1)	4,770	26.2	65,853	32,986	32,766	39.5	13.8
旧清武町 民営	876	100.0	10,566	5,808	4,758	100.0	12.1
単独事業所 (注1)	616	70.3	3,960	2,349	1,611	37.5	6.4
本所・本社・本店 (注1)	24	2.7	339	189	150	3.2	14.1
支所・支社・支店 (注1)	231	26.4	6,261	3,270	2,991	59.3	27.1
宮崎県 民営	55,989	100.0	458,683	237,978	220,470	100.0	8.2
単独事業所 (注1)	41,169	73.5	220,244	113,996	106,248	48.0	5.3
本所・本社・本店 (注1)	2,359	4.2	71,250	39,606	31,644	15.5	30.2
支所・支社・支店 (注1)	11,911	21.3	165,423	83,625	81,563	36.1	13.9
全 国 民営	5,886,193	100.0	58,442,129	33,087,727	25,261,278	100.0	9.9
単独事業所 (注1)	4,193,038	71.2	23,239,189	12,778,087	10,461,102	39.8	5.5
本所・本社・本店 (注1)	287,715	4.9	10,359,491	6,516,293	3,821,245	17.7	36.0
支所・支社・支店 (注1)	1,375,189	23.4	24,712,524	13,734,783	10,906,570	42.3	18.0

(注1)「法人でない団体」を除く。

(注2) 総数は、「法人でない団体」を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

(注3) 男女別の不詳を含む。

図2 本所・支所別事業所数及び従業者数の割合(民営)



2. 産業別

産業大分類別事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が5,342事業所（全産業の27.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が2,944事業所（同15.1%）、「建設業」が1,817事業所（同9.3%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が1,810事業所（同9.3%）となっている。

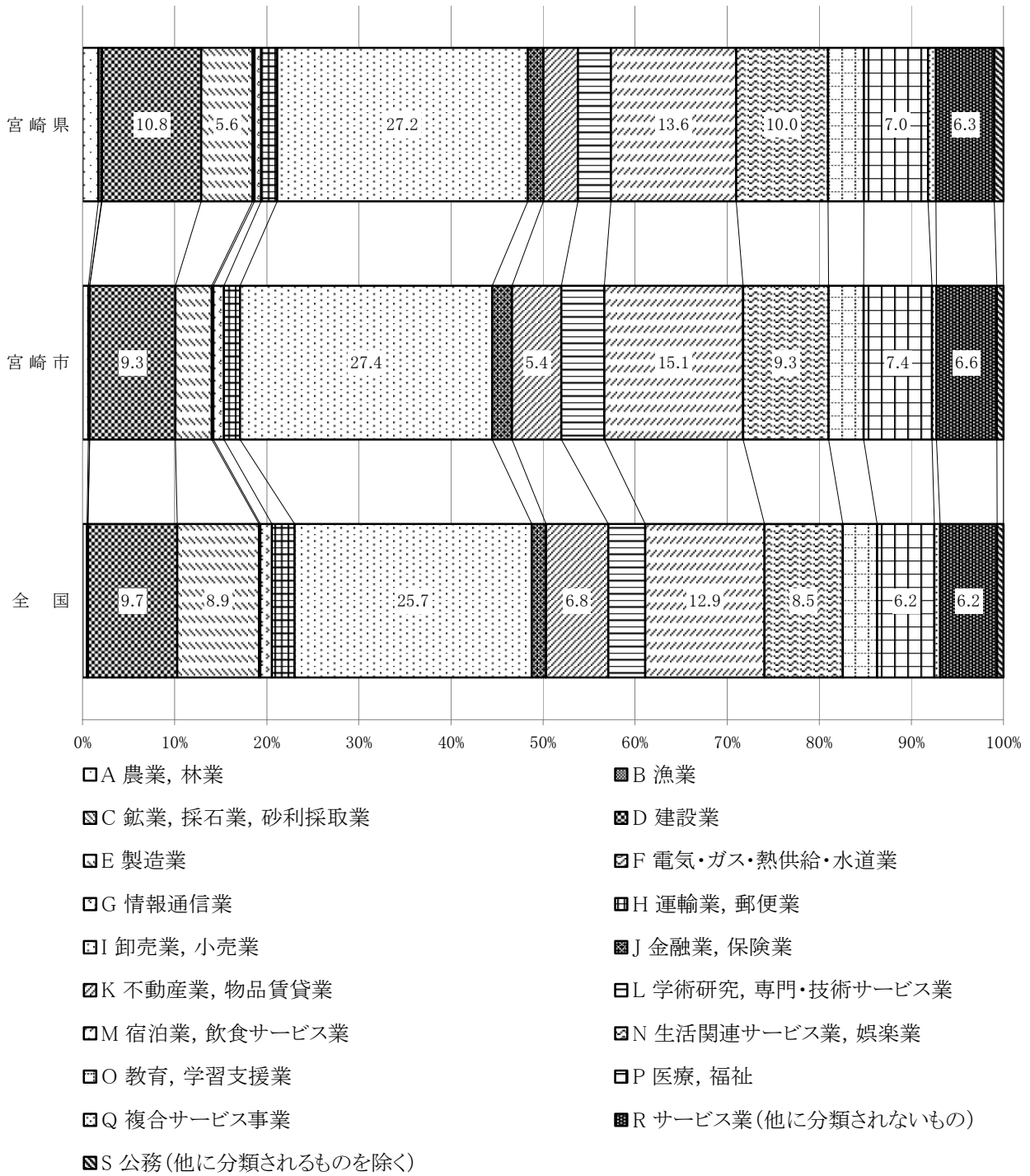
宮崎県と比較した場合、宮崎市は「不動産業，物品賃貸業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「学術研究，専門・技術サービス業」などの割合が高く、「製造業」、「建設業」、「農業，林業」などの割合が低い。

全国と比較した場合、宮崎市は「宿泊業，飲食サービス業」、「卸売業，小売業」、「医療，福祉」などの割合が高く、「製造業」、「不動産業，物品賃貸業」、「運輸業，郵便業」などの割合が低い。

表3 産業大分類別事業所数

産業大分類	宮崎市		旧宮崎市		旧清武町		宮崎県		全国	
	事業所数	全産業に占める割合(%)	事業所数	全産業に占める割合(%)	事業所数	全産業に占める割合(%)	事業所数	全産業に占める割合(%)	事業所数	全産業に占める割合(%)
A～S 全産業	19,510	100.0	18,611	100.0	899	100.0	57,811	100.0	6,043,300	100.0
A 農業，林業	125	0.6	110	0.6	15	1.7	991	1.7	29,917	0.5
B 漁業	23	0.1	23	0.1	-	-	203	0.4	3,994	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.0	2	0.0	-	-	23	0.0	2,921	0.0
D 建設業	1,817	9.3	1,719	9.2	98	10.9	6,244	10.8	583,616	9.7
E 製造業	775	4.0	726	3.9	49	5.5	3,215	5.6	536,773	8.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.2	30	0.2	1	0.1	111	0.2	8,897	0.1
G 情報通信業	222	1.1	217	1.2	5	0.6	410	0.7	77,996	1.3
H 運輸業，郵便業	341	1.7	328	1.8	13	1.4	1,028	1.8	148,559	2.5
I 卸売業，小売業	5,342	27.4	5,110	27.5	232	25.8	15,728	27.2	1,555,486	25.7
J 金融業，保険業	418	2.1	407	2.2	11	1.2	972	1.7	91,982	1.5
K 不動産業，物品賃貸業	1,051	5.4	1,006	5.4	45	5.0	2,170	3.8	408,691	6.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	903	4.6	889	4.8	14	1.6	2,063	3.6	244,174	4.0
M 宿泊業，飲食サービス業	2,944	15.1	2,808	15.1	136	15.1	7,877	13.6	781,265	12.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,810	9.3	1,704	9.2	106	11.8	5,760	10.0	514,589	8.5
O 教育，学習支援業	743	3.8	698	3.8	45	5.0	2,261	3.9	225,434	3.7
P 医療，福祉	1,448	7.4	1,376	7.4	72	8.0	4,019	7.0	374,737	6.2
Q 複合サービス事業	96	0.5	91	0.5	5	0.6	500	0.9	38,617	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	1,282	6.6	1,238	6.7	44	4.9	3,653	6.3	375,082	6.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	137	0.7	129	0.7	8	0.9	583	1.0	40,570	0.7

図3 産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



産業大分類別従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が42,663人(全産業の22.1%)と最も多く、次いで「医療，福祉」が26,143人(同13.6%)、「宿泊業，飲食サービス業」が20,989人(同10.9%)となっている。

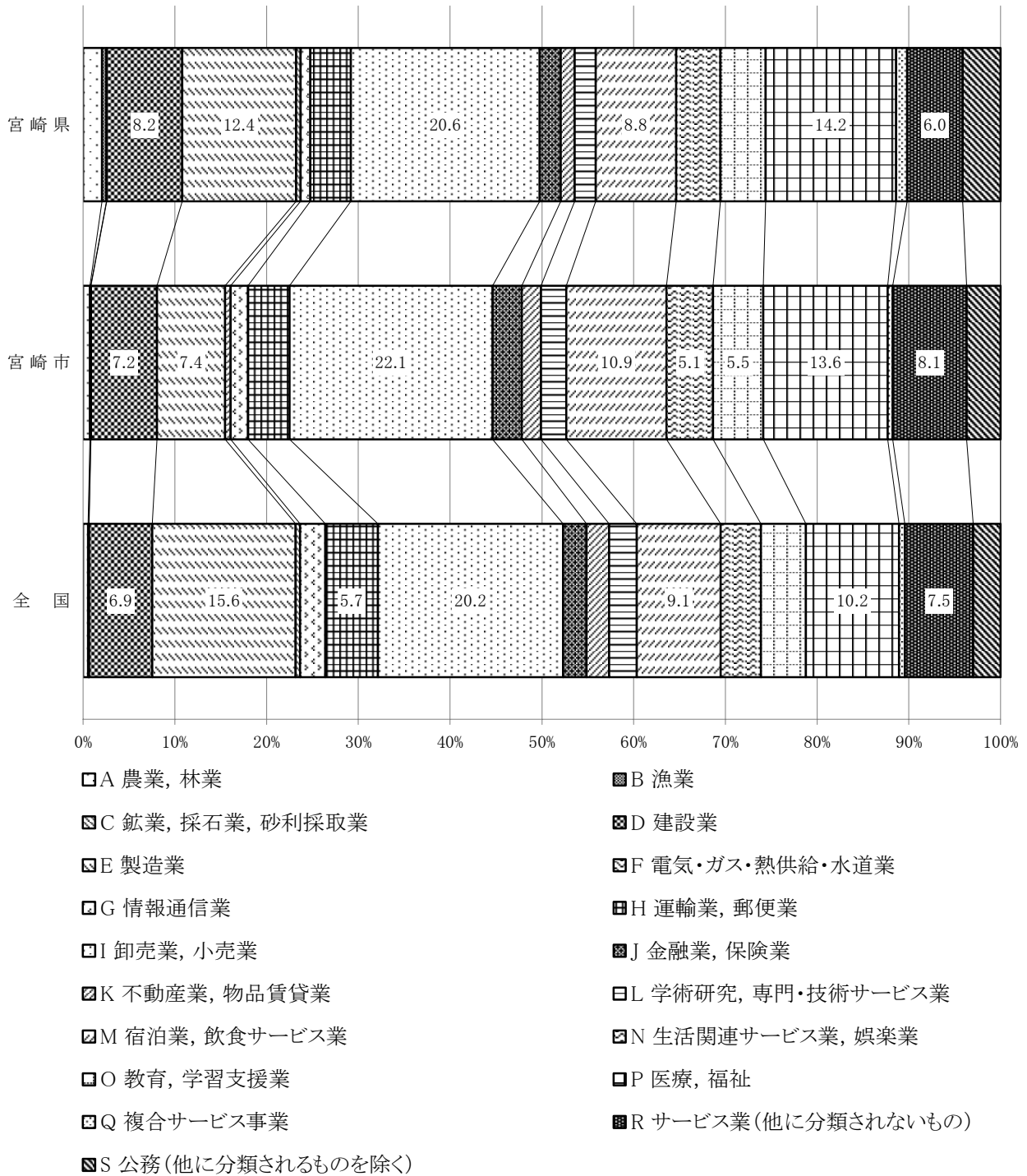
宮崎県と比較した場合、宮崎市は「宿泊業，飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「卸売業，小売業」などの割合が高く、「製造業」、「農業，林業」、「建設業」などの割合が低い。

全国と比較した場合、宮崎市は「医療，福祉」、「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」などの割合が高く、「製造業」、「運輸業，郵便業」、「情報通信業」などの割合が低い。

表4 産業大分類別従業者数

産業大分類	宮崎市		旧宮崎市		旧清武町		宮崎県		全国	
	従業者数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)
A～S 全産業	192,767	100.0	181,420	100.0	11,347	100.0	504,898	100.0	62,860,514	100.0
A 農業，林業	1,422	0.7	1,267	0.7	155	1.4	10,361	2.1	339,315	0.5
B 漁業	198	0.1	198	0.1	-	-	2,477	0.5	48,347	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	15	0.0	15	0.0	-	-	171	0.0	30,710	0.0
D 建設業	13,895	7.2	13,451	7.4	444	3.9	41,494	8.2	4,320,444	6.9
E 製造業	14,321	7.4	11,436	6.3	2,885	25.4	62,759	12.4	9,827,416	15.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,149	0.6	1,137	0.6	12	0.1	2,435	0.5	302,327	0.5
G 情報通信業	3,654	1.9	3,597	2.0	57	0.5	5,280	1.0	1,724,978	2.7
H 運輸業，郵便業	8,718	4.5	8,387	4.6	331	2.9	22,399	4.4	3,611,602	5.7
I 卸売業，小売業	42,663	22.1	40,835	22.5	1,828	16.1	103,805	20.6	12,696,990	20.2
J 金融業，保険業	6,113	3.2	6,008	3.3	105	0.9	11,742	2.3	1,588,681	2.5
K 不動産業，物品賃貸業	4,063	2.1	3,913	2.2	150	1.3	7,673	1.5	1,551,345	2.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,347	2.8	5,295	2.9	52	0.5	11,450	2.3	1,897,680	3.0
M 宿泊業，飲食サービス業	20,989	10.9	20,148	11.1	841	7.4	44,283	8.8	5,736,967	9.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,829	5.1	9,356	5.2	473	4.2	24,470	4.8	2,750,705	4.4
O 教育，学習支援業	10,538	5.5	9,320	5.1	1,218	10.7	24,883	4.9	3,086,902	4.9
P 医療，福祉	26,143	13.6	23,975	13.2	2,168	19.1	71,664	14.2	6,386,056	10.2
Q 複合サービス事業	1,016	0.5	931	0.5	85	0.7	6,281	1.2	406,970	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	15,556	8.1	15,249	8.4	307	2.7	30,324	6.0	4,684,389	7.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,138	3.7	6,902	3.8	236	2.1	20,947	4.1	1,868,690	3.0

図4 産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類別に従業者の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.1%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(86.7%)などが高くなっている。女性は、「医療、福祉」(76.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(61.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(56.8%)などが高くなっている。

宮崎県と比較した場合、宮崎市は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで男性の割合が高く、「農業、林業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで女性の割合が高い。

全国と比較した場合、宮崎市は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」などで男性の割合が高く、「農業、林業」、「製造業」、「情報通信業」などで女性の割合が高い。

表5 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	宮崎市			旧宮崎市			旧清武町		
	総数(注)	男性	女性	総数(注)	男性	女性	総数(注)	男性	女性
A～S 全産業	192,767	100,648	92,018	181,420	94,487	86,832	11,347	6,161	5,186
A 農業、林業	1,422	786	636	1,267	685	582	155	101	54
B 漁業	198	164	34	198	164	34	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	13	2	15	13	2	-	-	-
D 建設業	13,895	11,575	2,320	13,451	11,219	2,232	444	356	88
E 製造業	14,321	8,807	5,514	11,436	6,579	4,857	2,885	2,228	657
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,149	1,035	114	1,137	1,026	111	12	9	3
G 情報通信業	3,654	2,461	1,193	3,597	2,421	1,176	57	40	17
H 運輸業、郵便業	8,718	7,277	1,441	8,387	7,004	1,383	331	273	58
I 卸売業、小売業	42,663	21,603	20,971	40,835	20,715	20,031	1,828	888	940
J 金融業、保険業	6,113	3,017	3,096	6,008	2,974	3,034	105	43	62
K 不動産業、物品賃貸業	4,063	2,340	1,723	3,913	2,257	1,656	150	83	67
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,347	3,496	1,851	5,295	3,473	1,822	52	23	29
M 宿泊業、飲食サービス業	20,989	8,116	12,861	20,148	7,760	12,376	841	356	485
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,829	4,246	5,583	9,356	4,063	5,293	473	183	290
O 教育、学習支援業	10,538	5,319	5,219	9,320	4,749	4,571	1,218	570	648
P 医療、福祉	26,143	6,218	19,925	23,975	5,609	18,366	2,168	609	1,559
Q 複合サービス事業	1,016	597	419	931	548	383	85	49	36
R サービス業(他に分類されないもの)	15,556	8,155	7,401	15,249	7,955	7,294	307	200	107
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,138	5,423	1,715	6,902	5,273	1,629	236	150	86

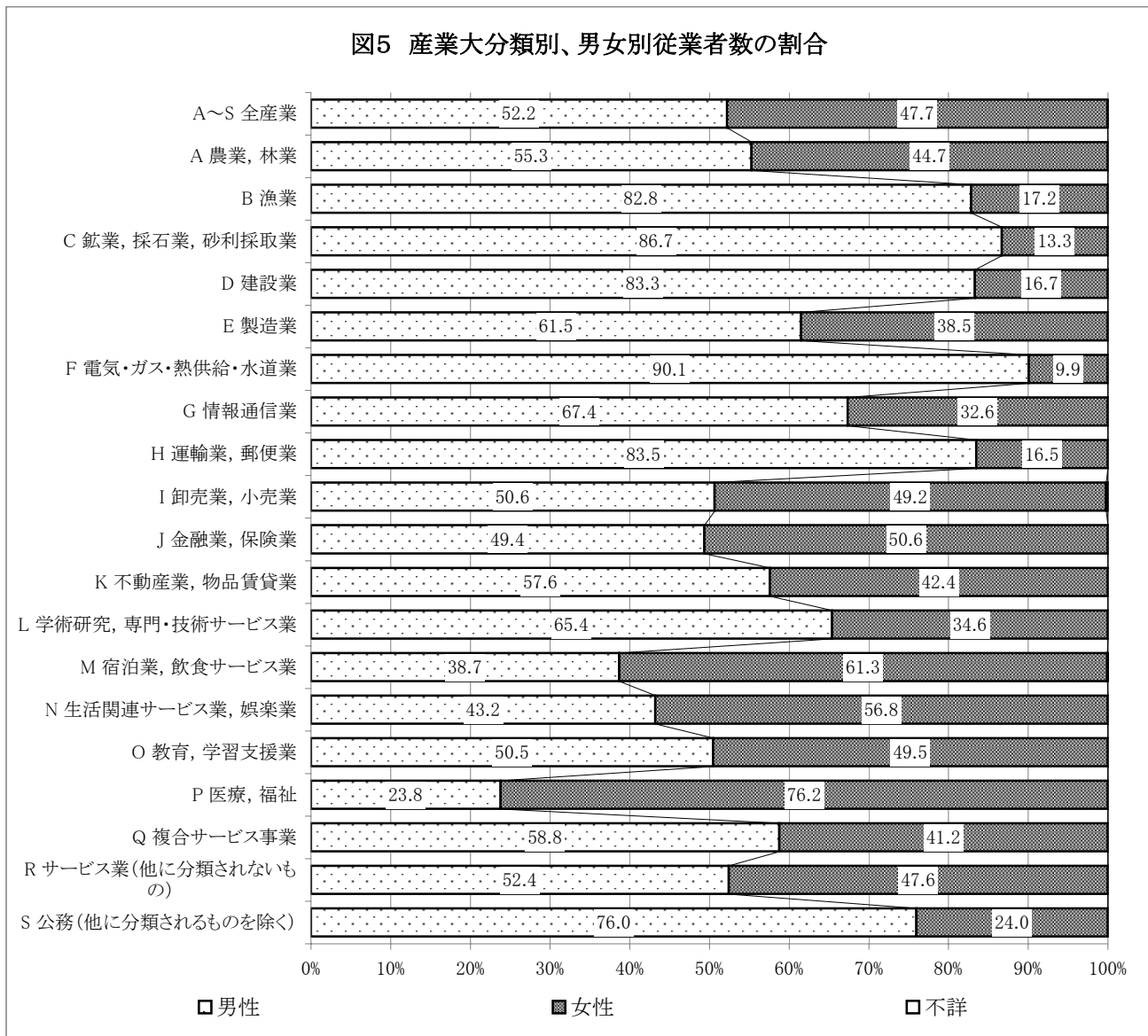
産業大分類	宮崎県			全 国		
	総数(注)	男性	女性	総数(注)	男性	女性
A～S 全産業	504,898	265,995	238,668	62,860,514	35,648,445	27,118,945
A 農業、林業	10,361	6,515	3,846	339,315	224,771	114,544
B 漁業	2,477	2,109	368	48,347	39,069	9,278
C 鉱業、採石業、砂利採取業	171	137	34	30,710	25,764	4,946
D 建設業	41,494	34,458	7,036	4,320,444	3,566,742	753,702
E 製造業	62,759	37,298	25,461	9,827,416	6,818,636	2,979,920
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,435	2,176	259	302,327	263,518	38,809
G 情報通信業	5,280	3,476	1,804	1,724,978	1,253,859	451,898
H 運輸業、郵便業	22,399	19,238	3,161	3,611,602	2,957,546	654,056
I 卸売業、小売業	103,805	50,933	52,661	12,696,990	6,512,361	6,154,946
J 金融業、保険業	11,742	5,328	6,414	1,588,681	755,015	833,666
K 不動産業、物品賃貸業	7,673	4,486	3,187	1,551,345	938,189	613,101
L 学術研究、専門・技術サービス業	11,450	7,731	3,719	1,897,680	1,301,795	592,782
M 宿泊業、飲食サービス業	44,283	15,401	28,858	5,736,967	2,275,813	3,454,765
N 生活関連サービス業、娯楽業	24,470	10,324	14,146	2,750,705	1,177,800	1,567,891
O 教育、学習支援業	24,883	12,112	12,771	3,086,902	1,496,524	1,590,351
P 医療、福祉	71,664	16,271	55,393	6,386,056	1,616,349	4,769,707
Q 複合サービス事業	6,281	3,798	2,483	406,970	236,777	170,193
R サービス業(他に分類されないもの)	30,324	17,947	12,377	4,684,389	2,737,278	1,946,339
S 公務(他に分類されるものを除く)	20,947	16,257	4,690	1,868,690	1,450,639	418,051

(注)男女別の不詳を含む

表6 産業大分類別、男女別従業者数の割合

産業大分類	宮崎市		旧宮崎市		旧清武町		宮崎県		全国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
A～S 全産業	52.2	47.7	52.1	47.9	54.3	45.7	52.7	47.3	56.7	43.1
A 農業, 林業	55.3	44.7	54.1	45.9	65.2	34.8	62.9	37.1	66.2	33.8
B 漁業	82.8	17.2	82.8	17.2	-	-	85.1	14.9	80.8	19.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	86.7	13.3	86.7	13.3	-	-	80.1	19.9	83.9	16.1
D 建設業	83.3	16.7	83.4	16.6	80.2	19.8	83.0	17.0	82.6	17.4
E 製造業	61.5	38.5	57.5	42.5	77.2	22.8	59.4	40.6	69.4	30.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	90.1	9.9	90.2	9.8	75.0	25.0	89.4	10.6	87.2	12.8
G 情報通信業	67.4	32.6	67.3	32.7	70.2	29.8	65.8	34.2	72.7	26.2
H 運輸業, 郵便業	83.5	16.5	83.5	16.5	82.5	17.5	85.9	14.1	81.9	18.1
I 卸売業, 小売業	50.6	49.2	50.7	49.1	48.6	51.4	49.1	50.7	51.3	48.5
J 金融業, 保険業	49.4	50.6	49.5	50.5	41.0	59.0	45.4	54.6	47.5	52.5
K 不動産業, 物品賃貸業	57.6	42.4	57.7	42.3	55.3	44.7	58.5	41.5	60.5	39.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	65.4	34.6	65.6	34.4	44.2	55.8	67.5	32.5	68.6	31.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	38.7	61.3	38.5	61.4	42.3	57.7	34.8	65.2	39.7	60.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	43.2	56.8	43.4	56.6	38.7	61.3	42.2	57.8	42.8	57.0
O 教育, 学習支援業	50.5	49.5	51.0	49.0	46.8	53.2	48.7	51.3	48.5	51.5
P 医療, 福祉	23.8	76.2	23.4	76.6	28.1	71.9	22.7	77.3	25.3	74.7
Q 複合サービス事業	58.8	41.2	58.9	41.1	57.6	42.4	60.5	39.5	58.2	41.8
R サービス業(他に分類されないもの)	52.4	47.6	52.2	47.8	65.1	34.9	59.2	40.8	58.4	41.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	76.0	24.0	76.4	23.6	63.6	36.4	77.6	22.4	77.6	22.4

図5 産業大分類別、男女別従業者数の割合



3. 経営組織別

経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が19,108事業所(事業所全体の97.9%)、「国, 地方公共団体」が402業所(同2.1%)となっている。「民営」のうち、「個人経営」は7,913事業所(同40.6%)、「法人」は10,984事業所(同56.3%)、うち「会社」は9,415事業所(同48.3%)となっている。

従業者数をみると、「民営」が177,394人(従業者全体の92.0%)、「国, 地方公共団体」が15,373人(同8.0%)となっている。「民営」のうち、「個人経営」は23,220人(同12.0%)、「法人」は153,662人(同79.7%)、うち「会社」は121,810人(同63.2%)となっている。

宮崎県と比較した場合、宮崎市は「会社」の割合が高く、「個人経営」の割合が低い。また、全国と比較した場合、宮崎市は「会社以外の法人」の割合が高く、「会社」の割合が低い。

表7 経営組織別事業所数及び従業者数

【 事業所数 】

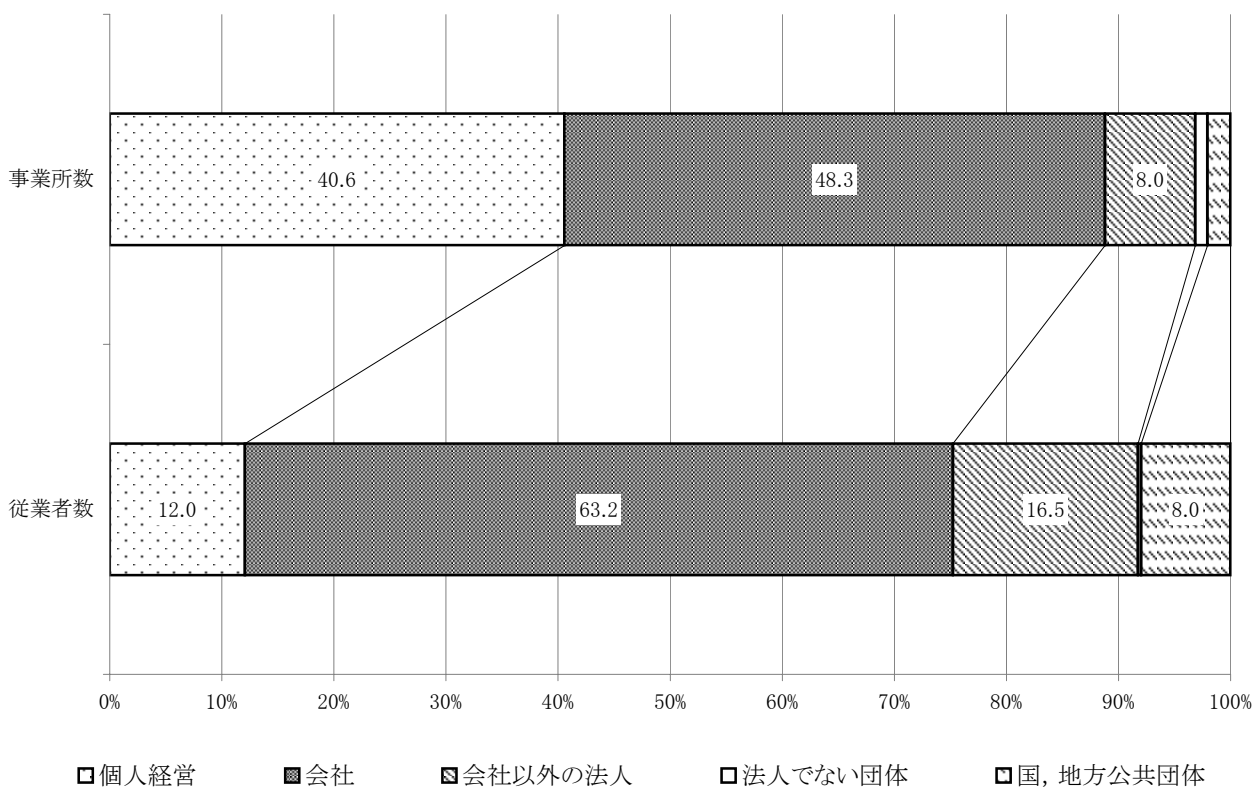
経営組織	宮崎市		旧宮崎市		旧清武町		宮崎県		全 国	
	事業所数	総数に占める割合	事業所数	総数に占める割合	事業所数	総数に占める割合	事業所数	総数に占める割合	事業所数	総数に占める割合
総数	19,510	100.0	18,611	100.0	899	100.0	57,811	100.0	6,043,300	100.0
民営	19,108	97.9	18,232	98.0	876	97.4	55,989	96.8	5,886,193	97.4
個人経営	7,913	40.6	7,519	40.4	394	43.8	27,363	47.3	2,465,870	40.8
法人	10,984	56.3	10,507	56.5	477	53.1	28,076	48.6	3,390,072	56.1
会社	9,415	48.3	9,016	48.4	399	44.4	23,453	40.6	3,004,319	49.7
会社以外の法人	1,569	8.0	1,491	8.0	78	8.7	4,623	8.0	385,753	6.4
国, 地方公共団体	402	2.1	379	2.0	23	2.6	1,822	3.2	157,107	2.6
国	50	0.3	49	0.3	1	0.1	182	0.3	9,773	0.2
地方公共団体	352	1.8	330	1.8	22	2.4	1,640	2.8	147,334	2.4

【 従業者数 】

経営組織	宮崎市		旧宮崎市		旧清武町		宮崎県		全 国	
	従業者数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合
総数	192,767	100.0	181,420	100.0	11,347	100.0	504,898	100.0	62,860,514	100.0
民営	177,394	92.0	166,828	92.0	10,566	93.1	458,683	90.8	58,442,129	93.0
個人経営	23,220	12.0	22,105	12.2	1,115	9.8	74,753	14.8	7,068,207	11.2
法人	153,662	79.7	144,217	79.5	9,445	83.2	382,164	75.7	51,242,997	81.5
会社	121,810	63.2	115,259	63.5	6,551	57.7	298,319	59.1	44,115,283	70.2
会社以外の法人	31,852	16.5	28,958	16.0	2,894	25.5	83,845	16.6	7,127,714	11.3
国, 地方公共団体	15,373	8.0	14,592	8.0	781	6.9	46,215	9.2	4,418,385	7.0
国	1,764	0.9	1,763	1.0	1	0.0	7,254	1.4	656,350	1.0
地方公共団体	13,609	7.1	12,829	7.1	780	6.9	38,961	7.7	3,762,035	6.0

(注)「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は民営と一致しない。

図6 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



産業大分類、経営組織別事業所数(民営、非農林漁業)

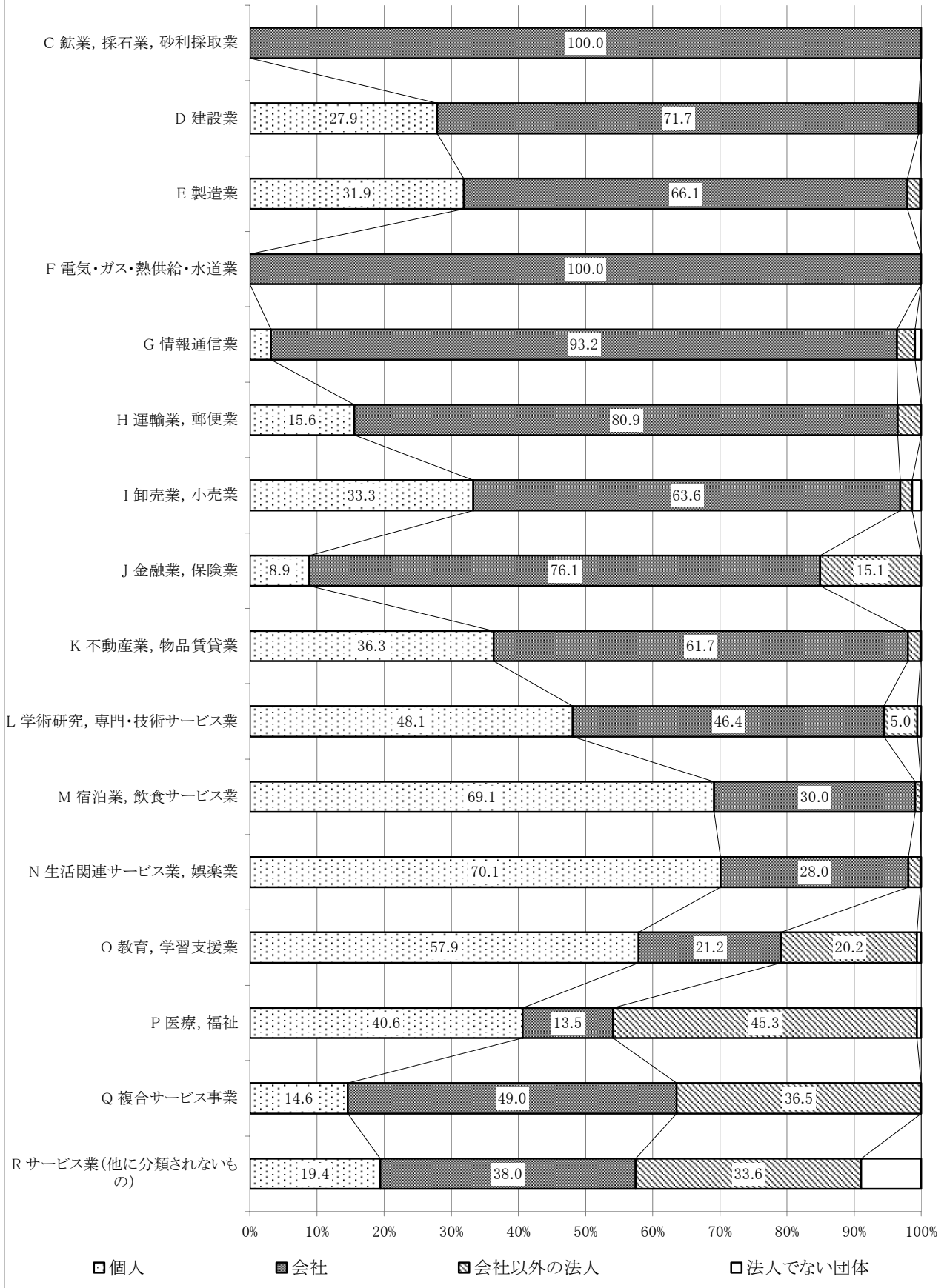
非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(70.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(69.1%)などで高い。「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」(100.0%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)などで高い。「会社以外の法人」は「医療、福祉」(45.3%)、「複合サービス事業」(36.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(33.6%)などで高い。

表8 産業大分類、経営組織別事業所数(民営、非農林漁業)

産業大分類	総数(注)		個人経営		法人		会社		会社以外の法人	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
非農林漁業	18,966	100.0	7,913	41.7	10,842	57.2	9,308	49.1	1,534	8.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	100.0	-	-	2	100.0	2	100.0	-	-
D 建設業	1,817	100.0	507	27.9	1,310	72.1	1,303	71.7	7	0.4
E 製造業	775	100.0	247	31.9	527	68.0	512	66.1	15	1.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	100.0	-	-	13	100.0	13	100.0	-	-
G 情報通信業	222	100.0	7	3.2	213	95.9	207	93.2	6	2.7
H 運輸業、郵便業	340	100.0	53	15.6	287	84.4	275	80.9	12	3.5
I 卸売業、小売業	5,342	100.0	1,778	33.3	3,490	65.3	3,396	63.6	94	1.8
J 金融業、保険業	418	100.0	37	8.9	381	91.1	318	76.1	63	15.1
K 不動産業、物品賃貸業	1,049	100.0	381	36.3	667	63.6	647	61.7	20	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	880	100.0	423	48.1	452	51.4	408	46.4	44	5.0
M 宿泊業、飲食サービス業	2,936	100.0	2,030	69.1	905	30.8	880	30.0	25	0.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,805	100.0	1,265	70.1	538	29.8	505	28.0	33	1.8
O 教育、学習支援業	618	100.0	358	57.9	256	41.4	131	21.2	125	20.2
P 医療、福祉	1,403	100.0	570	40.6	824	58.7	189	13.5	635	45.3
Q 複合サービス事業	96	100.0	14	14.6	82	85.4	47	49.0	35	36.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,250	100.0	243	19.4	895	71.6	475	38.0	420	33.6

(注)「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

図7 産業大分類、経営組織別事業所数の割合(民営、非農林漁業)



産業大分類、経営組織別従業者数(民営、非農林漁業)

宮崎市の非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」(30.5%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(28.9%)などで高い。

「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」(100.0%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)などで高い。

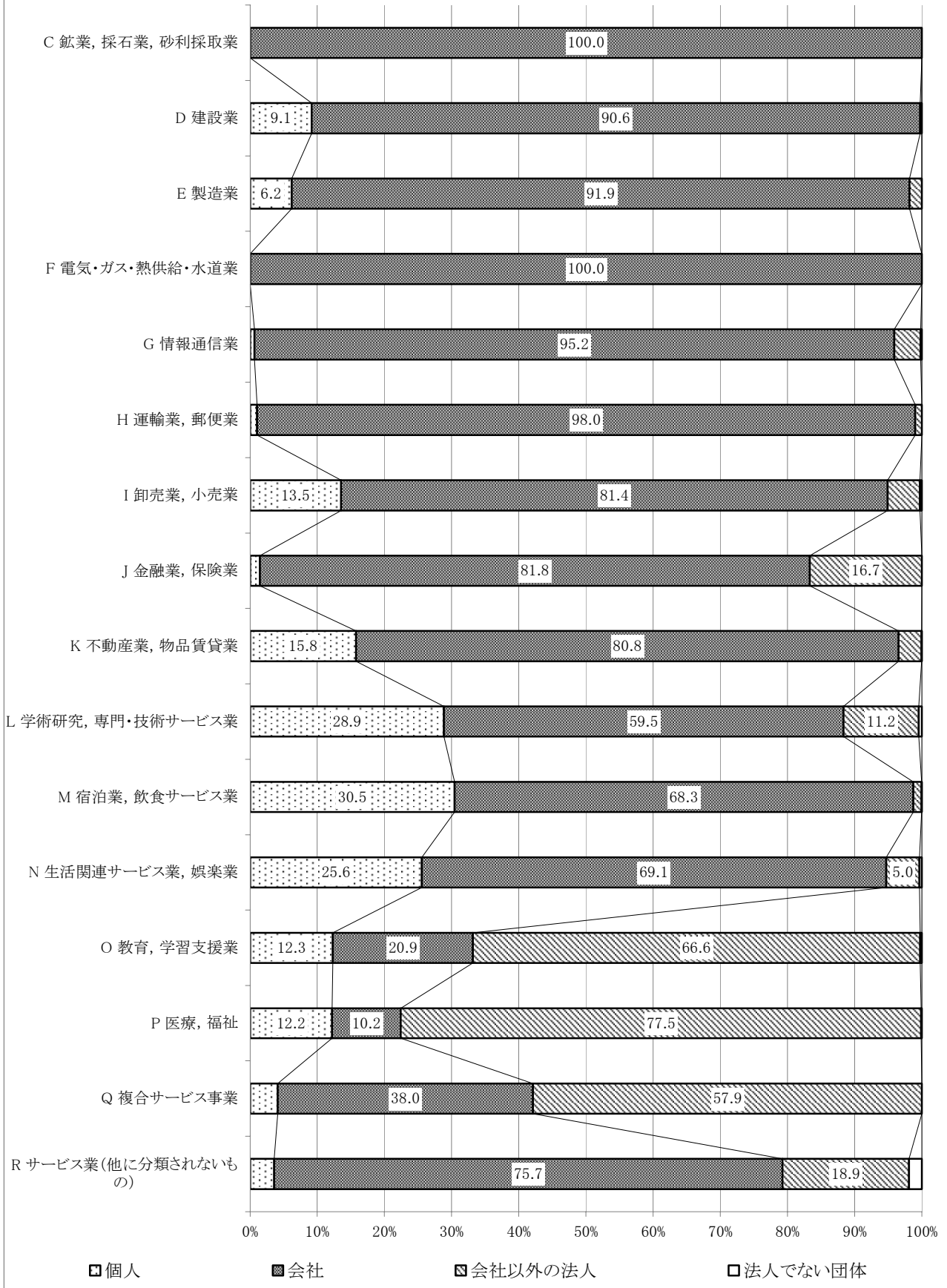
「会社以外の法人」は「医療、福祉」(77.5%)、「教育、学習支援業」(66.6%)、「複合サービス事業」(57.9%)などで高い。

表9 産業大分類、経営組織別従業者数(民営、非農林漁業)

産業大分類	総数(注)		個人経営		法人		会社		会社以外の法人	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
非農林漁業	175,805	100.0	23,220	13.2	152,073	86.5	120,728	68.7	31,345	17.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	100.0	-	-	15	100.0	15	100.0	-	-
D 建設業	13,895	100.0	1,270	9.1	12,625	90.9	12,590	90.6	35	0.3
E 製造業	14,321	100.0	890	6.2	13,429	93.8	13,167	91.9	262	1.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	737	100.0	-	-	737	100.0	737	100.0	-	-
G 情報通信業	3,654	100.0	25	0.7	3,623	99.2	3,480	95.2	143	3.9
H 運輸業、郵便業	8,697	100.0	92	1.1	8,605	98.9	8,519	98.0	86	1.0
I 卸売業、小売業	42,663	100.0	5,779	13.5	36,769	86.2	34,713	81.4	2,056	4.8
J 金融業、保険業	6,113	100.0	90	1.5	6,023	98.5	5,002	81.8	1,021	16.7
K 不動産業、物品賃貸業	4,042	100.0	638	15.8	3,403	84.2	3,265	80.8	138	3.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,377	100.0	1,264	28.9	3,093	70.7	2,603	59.5	490	11.2
M 宿泊業、飲食サービス業	20,900	100.0	6,368	30.5	14,522	69.5	14,265	68.3	257	1.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,774	100.0	2,498	25.6	7,240	74.1	6,756	69.1	484	5.0
O 教育、学習支援業	6,012	100.0	740	12.3	5,258	87.5	1,255	20.9	4,003	66.6
P 医療、福祉	24,413	100.0	2,979	12.2	21,412	87.7	2,494	10.2	18,918	77.5
Q 複合サービス事業	1,016	100.0	42	4.1	974	95.9	386	38.0	588	57.9
R サービス業(他に分類されないもの)	15,176	100.0	545	3.6	14,345	94.5	11,481	75.7	2,864	18.9

(注)「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

図8 産業大分類、経営組織別従業者数の割合(民営、非農林漁業)



4. 従業者規模別

従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると「1～4人」規模が11,176事業所(事業所全体の58.5%)と最も多く、次いで「5～9人」規模が3,891事業所(同20.4%)、「10～19人」規模が2,222事業所(同11.6%)などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の78.9%を占めている。

宮崎県、全国と比較した場合、宮崎市は「5～9人」の割合が高く、「1～4人」の割合が低い。

従業者数をみると、「100人以上」規模が38,125人(従業者全体の21.5%)と最も多く、次いで「10～19人」規模が29,971人(同16.9%)、「5～9人」規模が25,445人(同14.3%)などとなっている。

宮崎県と比較した場合、宮崎市は「100人以上」の割合が高く、「1～4人」の割合が低い。また、全国と比較した場合、宮崎市は「5～9人」、「10～19人」の割合が高く、「100人以上」の割合が低い。

表10 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

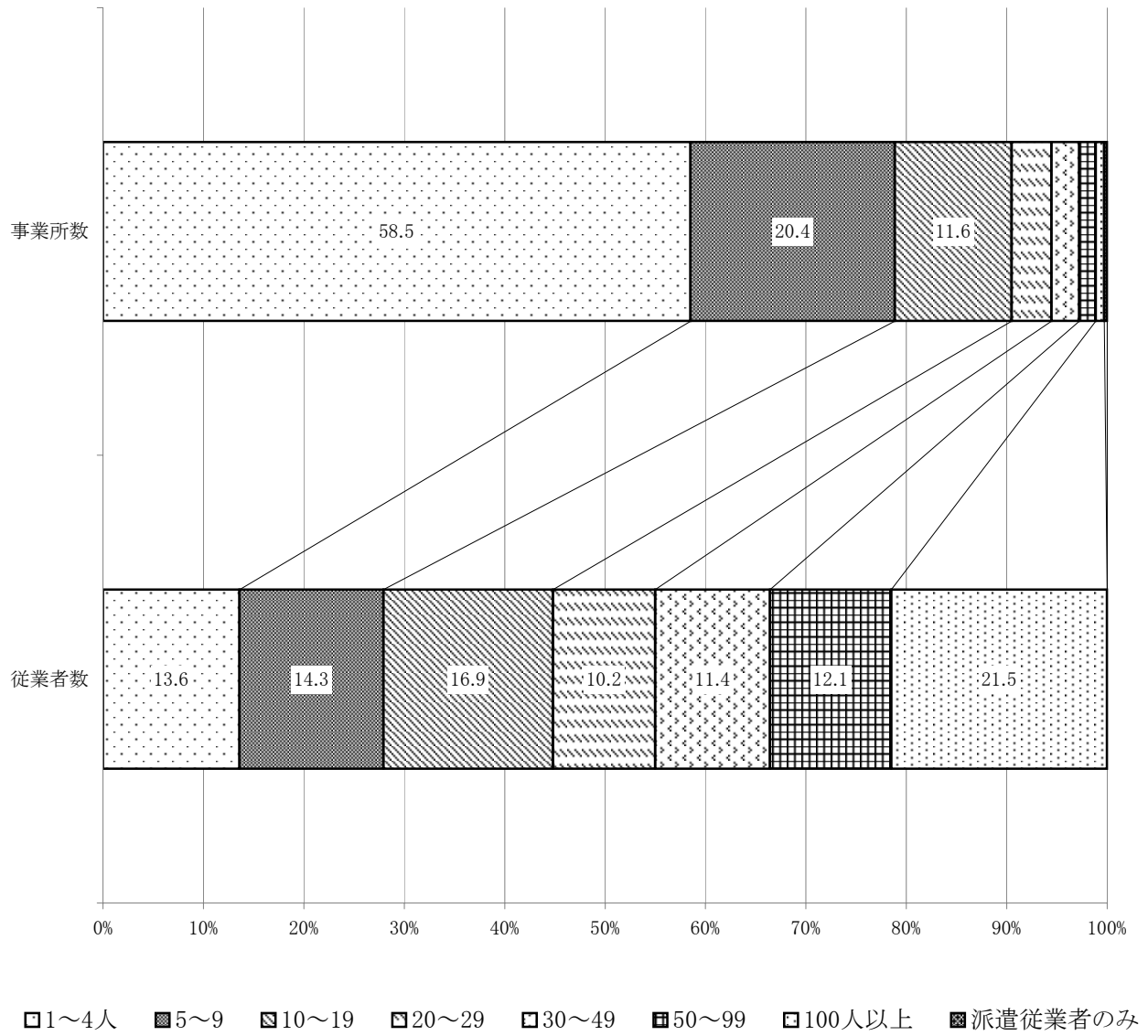
【 事業所数 】

従業者規模	宮崎市		旧宮崎市		旧清武町		宮崎県		全 国	
	事業所数	総数に占める割合(%)	事業所数	総数に占める割合(%)	事業所数	総数に占める割合(%)	事業所数	総数に占める割合(%)	事業所数	総数に占める割合(%)
総数	19,108	100.0	18,232	100.0	876	100.0	55,989	100.0	5,886,193	100.0
1～4人	11,176	58.5	10,665	58.5	511	58.3	34,828	62.2	3,503,464	59.5
5～9	3,891	20.4	3,717	20.4	174	19.9	10,601	18.9	1,152,437	19.6
10～19	2,222	11.6	2,118	11.6	104	11.9	5,948	10.6	659,966	11.2
20～29	761	4.0	726	4.0	35	4.0	1,952	3.5	228,413	3.9
30～49	531	2.8	505	2.8	26	3.0	1,366	2.4	162,232	2.8
50～99	308	1.6	291	1.6	17	1.9	799	1.4	102,097	1.7
100人以上	166	0.9	157	0.9	9	1.0	397	0.7	62,134	1.1
派遣従業者のみ	53	0.3	53	0.3	-	-	98	0.2	15,450	0.3

【 従業者数 】

従業者規模	宮崎市		旧宮崎市		旧清武町		宮崎県		全 国	
	従業者数	総数に占める割合(%)	従業者数	総数に占める割合(%)	従業者数	総数に占める割合(%)	従業者数	総数に占める割合(%)	従業者数	総数に占める割合(%)
総数	177,394	100.0	166,828	100.0	10,566	100.0	458,683	100.0	58,442,129	100.0
1～4人	24,120	13.6	23,035	13.8	1,085	10.3	72,783	15.9	7,559,318	12.9
5～9	25,445	14.3	24,306	14.6	1,139	10.8	69,279	15.1	7,518,211	12.9
10～19	29,971	16.9	28,600	17.1	1,371	13.0	80,149	17.5	8,877,408	15.2
20～29	18,040	10.2	17,256	10.3	784	7.4	46,193	10.1	5,423,297	9.3
30～49	20,251	11.4	19,257	11.5	994	9.4	51,793	11.3	6,095,481	10.4
50～99	21,442	12.1	20,238	12.1	1,204	11.4	54,904	12.0	6,964,488	11.9
100人以上	38,125	21.5	34,136	20.5	3,989	37.8	83,582	18.2	16,003,926	27.4
派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図9 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)



5. 従業上の地位別

従業上の地位、男女別従業者数(民営、非農林漁業)

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が153,643人(従業者全体の87.4%)、「有給役員」が12,177人(同6.9%)、「個人業主」が7,827人(同4.5%)、「個人業主・無給の家族従業者」が2,158人(同1.2%)となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が89,570人、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が53,986人、日々雇用などの「臨時雇用者」が10,087人となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の41.7%を占めている。

雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が56,053人で、「正社員・正職員以外」の16,204人を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が37,685人で、「正社員・正職員」の33,513人を上回っている。

宮崎県と比較した場合、宮崎市は「正社員・正職員以外」の割合が高く、「個人業主」の割合が低い。また、全国と比較した場合、宮崎市は「正社員・正職員以外」の割合が高く、「正社員・正職員」の割合が低い。

表11 従業上の地位、男女別従業者数及び割合(民営、非農林漁業)

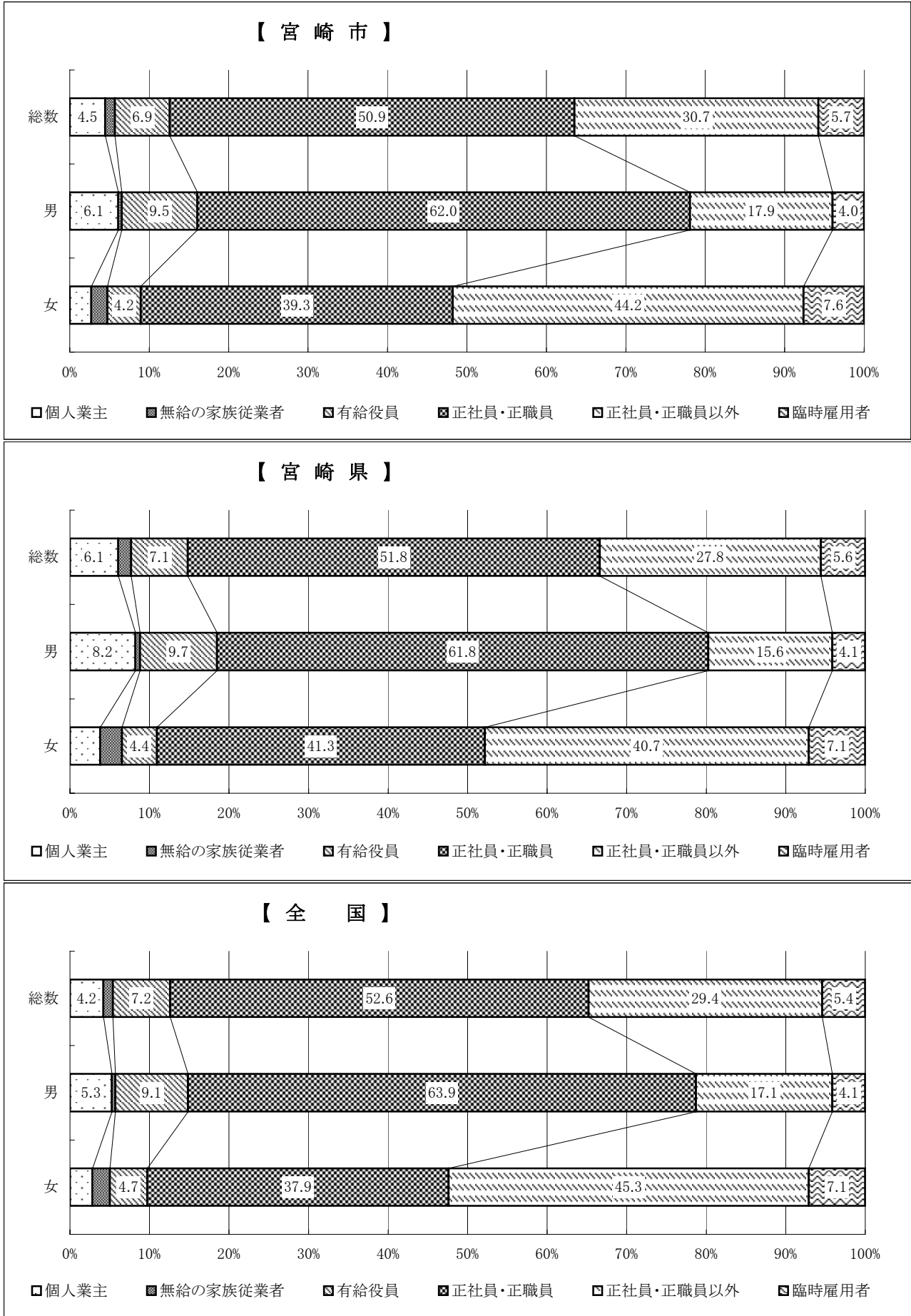
【 従業者数 】

区域別男女	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者	雇用者の内訳				
						常用雇用者		臨時雇用者		
						正社員・正職員	正社員・正職員以外			
宮崎市	総数	175,805	7,827	2,158	12,177	153,643	143,556	89,570	53,986	10,087
	男	90,389	5,514	423	8,600	75,852	72,257	56,053	16,204	3,595
	女	85,315	2,313	1,735	3,577	77,690	71,198	33,513	37,685	6,492
旧宮崎市	総数	165,393	7,441	2,041	11,675	144,236	134,547	83,613	50,934	9,689
	男	84,681	5,240	406	8,269	70,766	67,340	52,187	15,153	3,426
	女	80,611	2,201	1,635	3,406	73,369	67,106	31,422	35,684	6,263
旧清武町	総数	10,412	386	117	502	9,407	9,009	5,957	3,052	398
	男	5,708	274	17	331	5,086	4,917	3,866	1,051	169
	女	4,704	112	100	171	4,321	4,092	2,091	2,001	229
宮崎県	総数	446,123	27,068	7,325	31,692	380,038	355,228	231,101	124,127	24,810
	男	229,622	18,857	1,368	22,223	187,174	177,687	141,870	35,817	9,487
	女	216,266	8,211	5,957	9,469	192,629	177,306	89,225	88,081	15,323
全国	総数	58,064,534	2,437,407	698,326	4,188,122	50,740,679	47,601,397	30,549,889	17,051,508	3,139,282
	男	32,832,460	1,729,521	144,549	3,002,497	27,955,893	26,597,446	20,972,445	5,625,001	1,358,447
	女	25,138,950	707,886	553,777	1,185,504	22,691,783	20,911,886	9,525,075	11,386,811	1,779,897

【 従業者数の割合 】

区域別男女	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者	雇用者の割合				
						常用雇用者		臨時雇用者		
						正社員・正職員	正社員・正職員以外			
宮崎市	総数	100.0	4.5	1.2	6.9	87.4	81.7	50.9	30.7	5.7
	男	100.0	6.1	0.5	9.5	83.9	79.9	62.0	17.9	4.0
	女	100.0	2.7	2.0	4.2	91.1	83.5	39.3	44.2	7.6
旧宮崎市	総数	100.0	4.5	1.2	7.1	87.2	81.3	50.6	30.8	5.9
	男	100.0	6.2	0.5	9.8	83.6	79.5	61.6	17.9	4.0
	女	100.0	2.7	2.0	4.2	91.0	83.2	39.0	44.3	7.8
旧清武町	総数	100.0	3.7	1.1	4.8	90.3	86.5	57.2	29.3	3.8
	男	100.0	4.8	0.3	5.8	89.1	86.1	67.7	18.4	3.0
	女	100.0	2.4	2.1	3.6	91.9	87.0	44.5	42.5	4.9
宮崎県	総数	100.0	6.1	1.6	7.1	85.2	79.6	51.8	27.8	5.6
	男	100.0	8.2	0.6	9.7	81.5	77.4	61.8	15.6	4.1
	女	100.0	3.8	2.8	4.4	89.1	82.0	41.3	40.7	7.1
全国	総数	100.0	4.2	1.2	7.2	87.4	82.0	52.6	29.4	5.4
	男	100.0	5.3	0.4	9.1	85.1	81.0	63.9	17.1	4.1
	女	100.0	2.8	2.2	4.7	90.3	83.2	37.9	45.3	7.1

図10 従業上の地位、男女別従業者数の割合



産業大分類、従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業)

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(96.7%)、「金融業、保険業」(82.8%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(81.8%)などが高い。

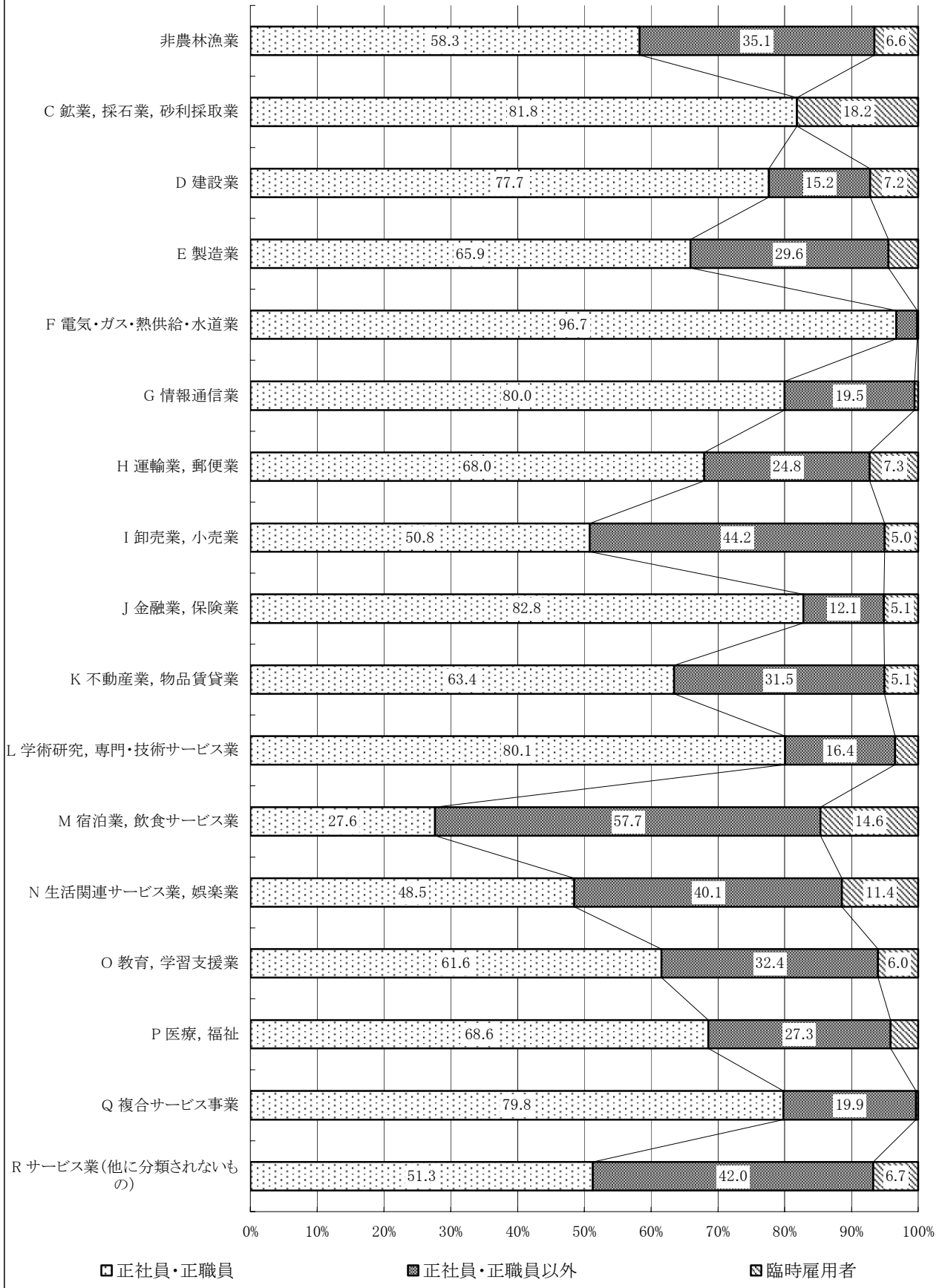
次に、雇用者に占める「正社員・正職員以外」の割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」(57.7%)、「卸売業、小売業」(44.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(42.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(40.1%)などが高い。

次に、雇用者に占める「臨時雇用者」の割合をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」(18.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(14.6%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(11.4%)などが高い。

表12 産業大分類、従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業)

産業大分類	従業者数					従業者割合				
	雇用者	雇用者				雇用者	雇用者			
		常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者		常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
非農林漁業	153,643	143,556	89,570	53,986	10,087	100.0	93.4	58.3	35.1	6.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	9	9	-	2	100.0	81.8	81.8	-	18.2
D 建設業	11,065	10,271	8,592	1,679	794	100.0	92.8	77.7	15.2	7.2
E 製造業	13,154	12,566	8,670	3,896	588	100.0	95.5	65.9	29.6	4.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	725	724	701	23	1	100.0	99.9	96.7	3.2	0.1
G 情報通信業	3,427	3,409	2,741	668	18	100.0	99.5	80.0	19.5	0.5
H 運輸業、郵便業	8,406	7,796	5,713	2,083	610	100.0	92.7	68.0	24.8	7.3
I 卸売業、小売業	36,757	34,914	18,674	16,240	1,843	100.0	95.0	50.8	44.2	5.0
J 金融業、保険業	5,729	5,435	4,743	692	294	100.0	94.9	82.8	12.1	5.1
K 不動産業、物品賃貸業	2,681	2,545	1,701	844	136	100.0	94.9	63.4	31.5	5.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,223	3,111	2,581	530	112	100.0	96.5	80.1	16.4	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	17,733	15,140	4,902	10,238	2,593	100.0	85.4	27.6	57.7	14.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,844	6,948	3,805	3,143	896	100.0	88.6	48.5	40.1	11.4
O 教育、学習支援業	5,457	5,129	3,359	1,770	328	100.0	94.0	61.6	32.4	6.0
P 医療、福祉	22,657	21,719	15,533	6,186	938	100.0	95.9	68.6	27.3	4.1
Q 複合サービス事業	951	948	759	189	3	100.0	99.7	79.8	19.9	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	13,823	12,892	7,087	5,805	931	100.0	93.3	51.3	42.0	6.7

図11 産業大分類、従業上の地位別従業者数の割合(民営、非農林漁業)



6. 異動状況

存続・新設・廃業、産業大分類別事業所数

平成18年以降の民営事業所の異動状況について事業所数をみると、新設事業所数は1,636事業所、廃業事業所数は3,724事業所となっており、民営事業所の総数に占める新設事業所の割合は8.6%となっている。

産業大分類ごとに総数に占める「新設事業所」の割合をみると、「複合サービス事業」(50.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(14.6%)、「医療、福祉」(11.0%)などが高い。

次に、産業大分類ごとに総数に占める「廃業事業所」の割合をみると、「複合サービス事業」(58.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(27.4%)、「金融業、保険業」(22.5%)などが高い。

表13 存続・新設・廃業、産業大分類別事業所数

産業大分類	総数 *1	存続事業所 *2	新設事業所 *3	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *4	総数に対する 割合(%)
				存続事業所	新設事業所		
A～R 全産業(S公務を除く)	19,108	17,335	1,636	90.7	8.6	3,724	19.5
A 農業、林業	119	110	8	92.4	6.7	7	5.9
B 漁業	23	22	1	95.7	4.3	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	100.0	-	-	-
D 建設業	1,817	1,710	100	94.1	5.5	363	20.0
E 製造業	775	744	30	96.0	3.9	116	15.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	12	1	92.3	7.7	2	15.4
G 情報通信業	222	198	22	89.2	9.9	43	19.4
H 運輸業、郵便業	340	300	33	88.2	9.7	58	17.1
I 卸売業、小売業	5,342	4,924	371	92.2	6.9	1,137	21.3
J 金融業、保険業	418	377	27	90.2	6.5	94	22.5
K 不動産業、物品賃貸業	1,049	986	57	94.0	5.4	138	13.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	880	796	77	90.5	8.8	146	16.6
M 宿泊業、飲食サービス業	2,936	2,487	428	84.7	14.6	804	27.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,805	1,655	147	91.7	8.1	286	15.8
O 教育、学習支援業	618	559	52	90.5	8.4	112	18.1
P 医療、福祉	1,403	1,248	155	89.0	11.0	161	11.5
Q 複合サービス事業	96	48	48	50.0	50.0	56	58.3
R サービス業(他に分類されないもの)	1,250	1,157	79	92.6	6.3	201	16.1

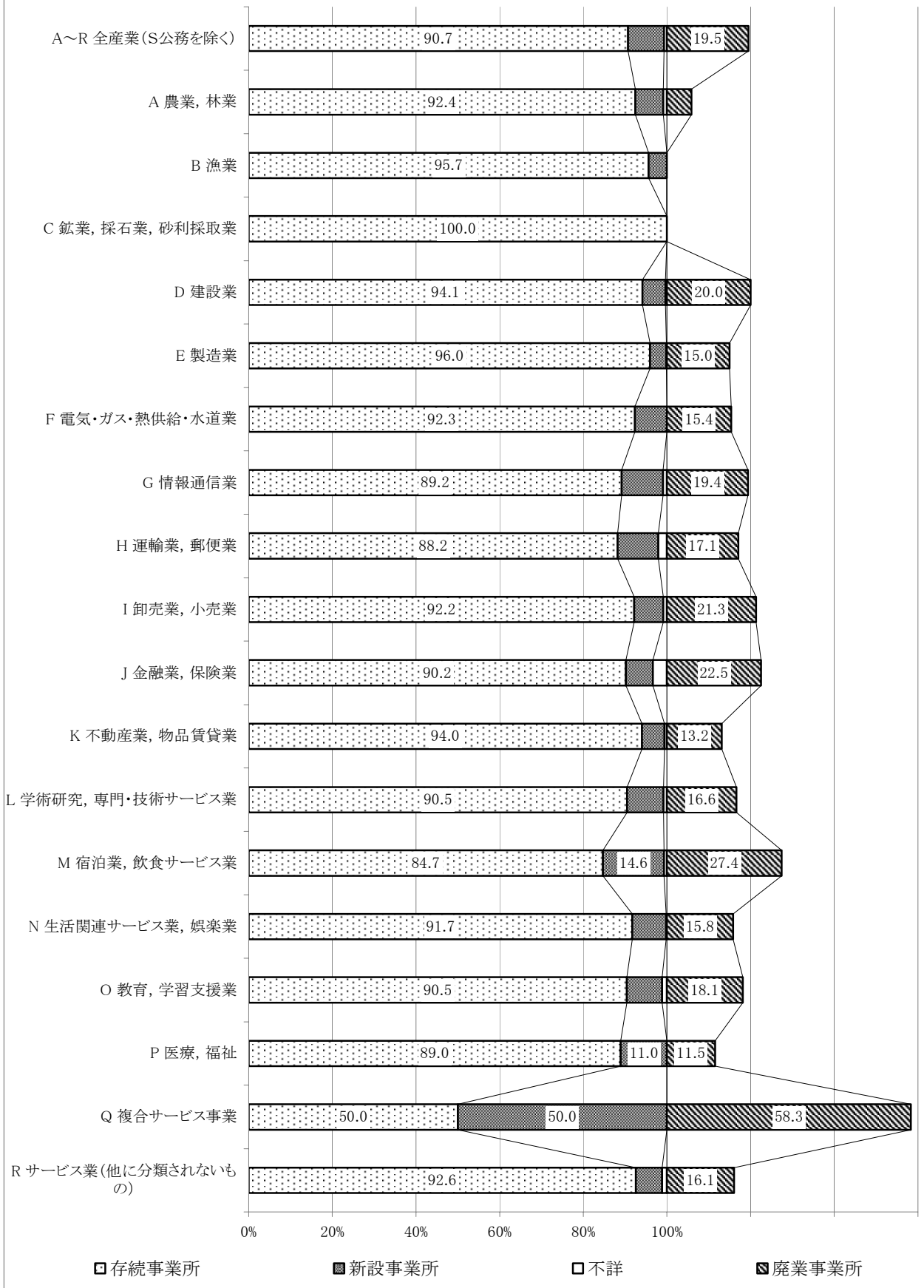
*1 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

*2 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

*3 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所で平成19年以後に開設した事業所は新設事業所とする。

*4 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

図12 存続・新設・廃業、産業大分類別事業所数の割合



存続・新設・廃業、産業大分類別従業者数

平成18年以降の宮崎市の民営事業所の異動状況について従業者数をみると、新設事業所数は13,463人、廃業事業所数は22,626人となっており、民営事業所の総数に占める新設事業所の割合は7.6%となっている。

産業大分類ごとに総数に占める「新設事業所」の割合をみると、「複合サービス事業」(43.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(12.1%)、「運輸業、郵便業」(11.3%)などが高い。

次に、産業大分類ごとに総数に占める「廃業事業所」の割合をみると、「複合サービス事業」(56.4%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(16.8%)、「運輸業、郵便業」(16.6%)などが高い。

表14 存続・新設・廃業、産業大分類別従業者数

産業大分類	総数 *1	存続事業所 *2	新設事業所 *3	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *4	総数に対する 割合(%)
				存続事業所	新設事業所		
A～R 全産業(S公務を除く)	177,394	162,631	13,463	91.7	7.6	22,626	12.8
A 農業、林業	1,391	1,309	79	94.1	5.7	30	2.2
B 漁業	198	196	2	99.0	1.0	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	15	-	100.0	-	-	-
D 建設業	13,895	12,458	1,375	89.7	9.9	2,079	15.0
E 製造業	14,321	13,040	1,278	91.1	8.9	2,066	14.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	737	729	8	98.9	1.1	120	16.3
G 情報通信業	3,654	3,448	182	94.4	5.0	363	9.9
H 運輸業、郵便業	8,697	7,504	981	86.3	11.3	1,446	16.6
I 卸売業、小売業	42,663	40,022	2,255	93.8	5.3	5,691	13.3
J 金融業、保険業	6,113	5,558	281	90.9	4.6	789	12.9
K 不動産業、物品賃貸業	4,042	3,849	165	95.2	4.1	537	13.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,377	4,033	311	92.1	7.1	735	16.8
M 宿泊業、飲食サービス業	20,900	18,219	2,526	87.2	12.1	3,312	15.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,774	8,948	814	91.5	8.3	1,415	14.5
O 教育、学習支援業	6,012	5,752	228	95.7	3.8	306	5.1
P 医療、福祉	24,413	22,982	1,431	94.1	5.9	1,202	4.9
Q 複合サービス事業	1,016	572	444	56.3	43.7	573	56.4
R サービス業(他に分類されないもの)	15,176	13,997	1,103	92.2	7.3	1,962	12.9

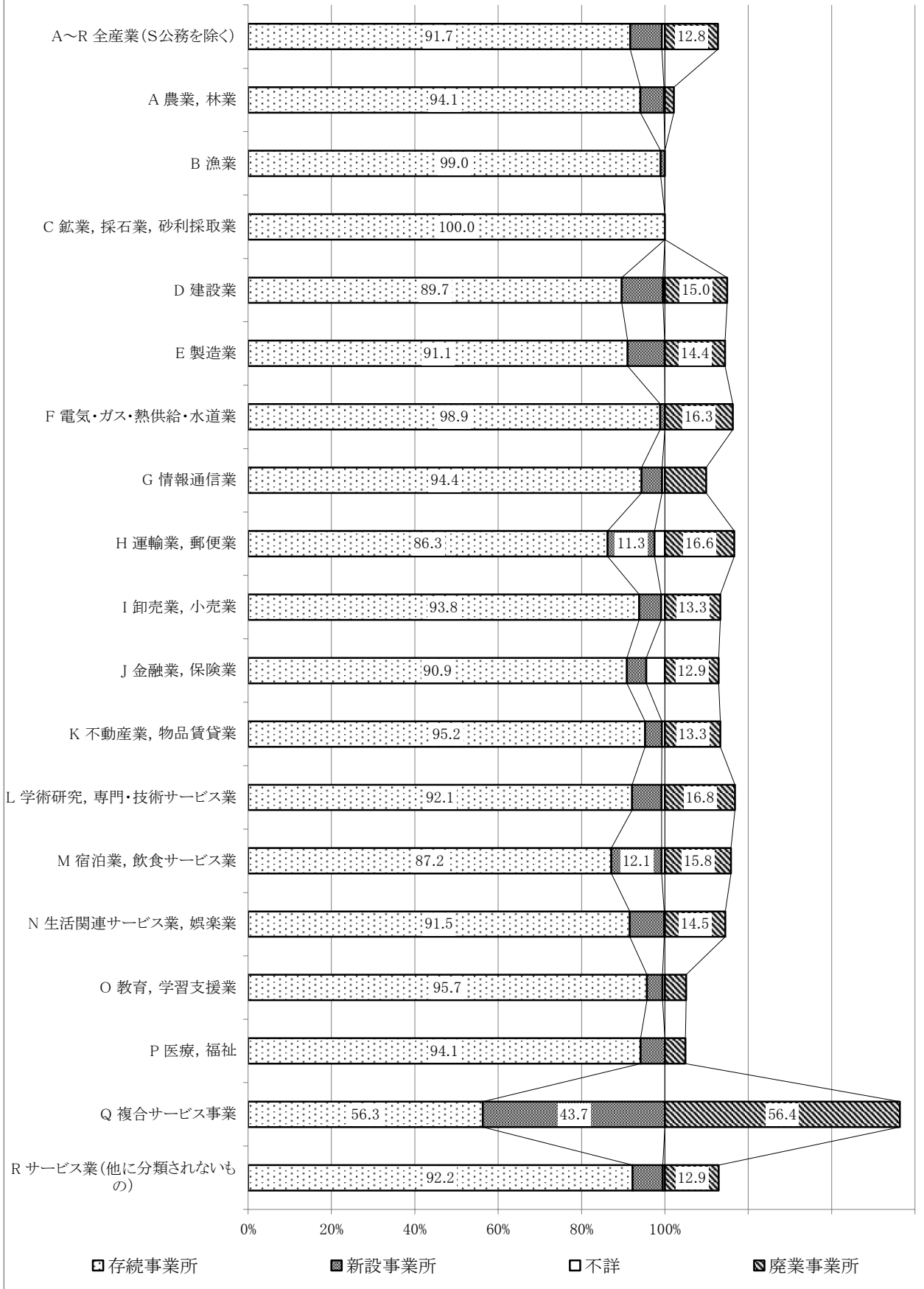
*1 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

*2 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

*3 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所で平成19年以後に開設した事業所は新設事業所とする。

*4 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

図13 存続・新設・廃業、産業大分類別従業者数の割合



7. 地域自治区別

地域自治区別事業所数及び従業者数

地域自治区別に事業所数をみると、中央東が3,462事業所で全体の17.7%と最も多く、次いで櫛が2,062事業所で10.6%、赤江が1,900事業所で9.7%の順となっている。

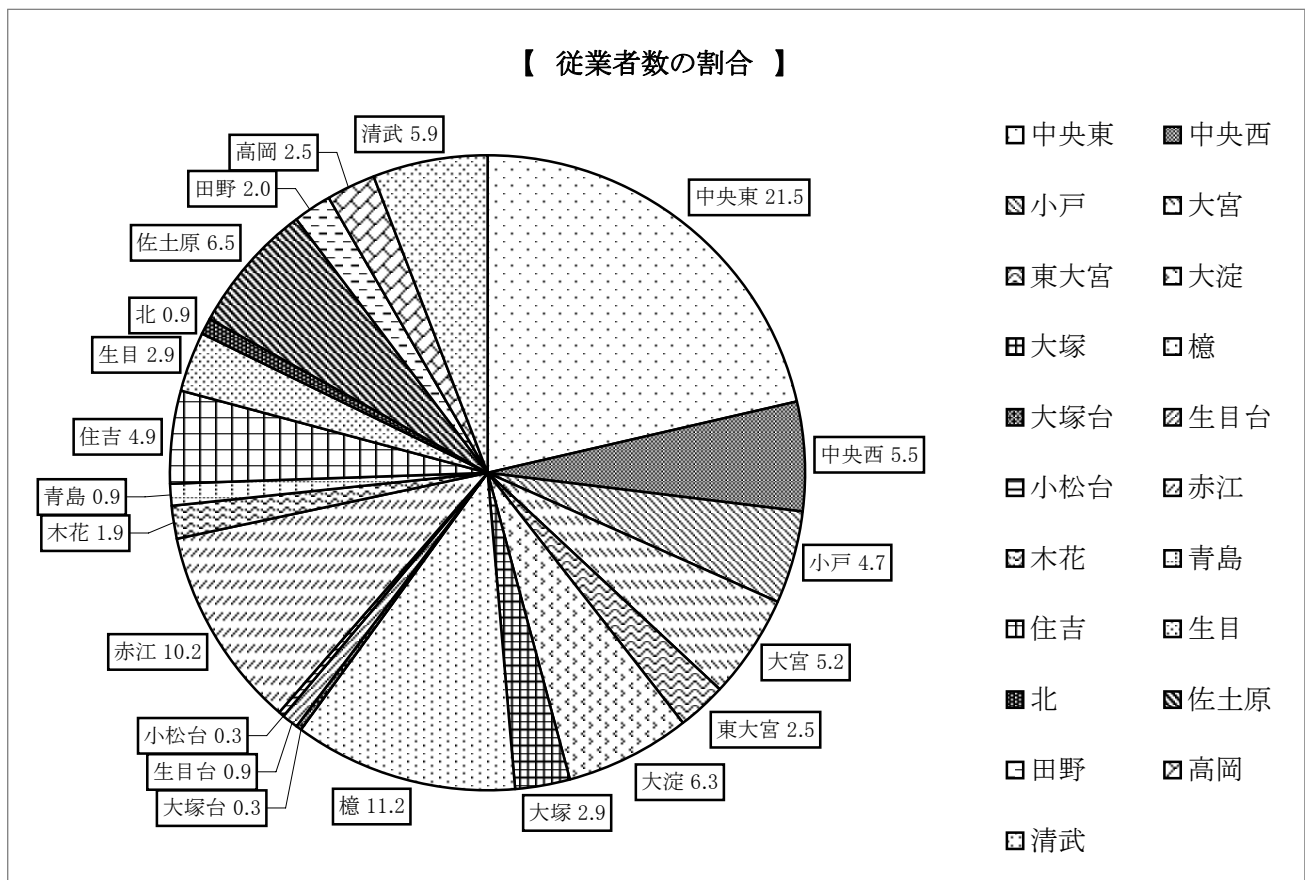
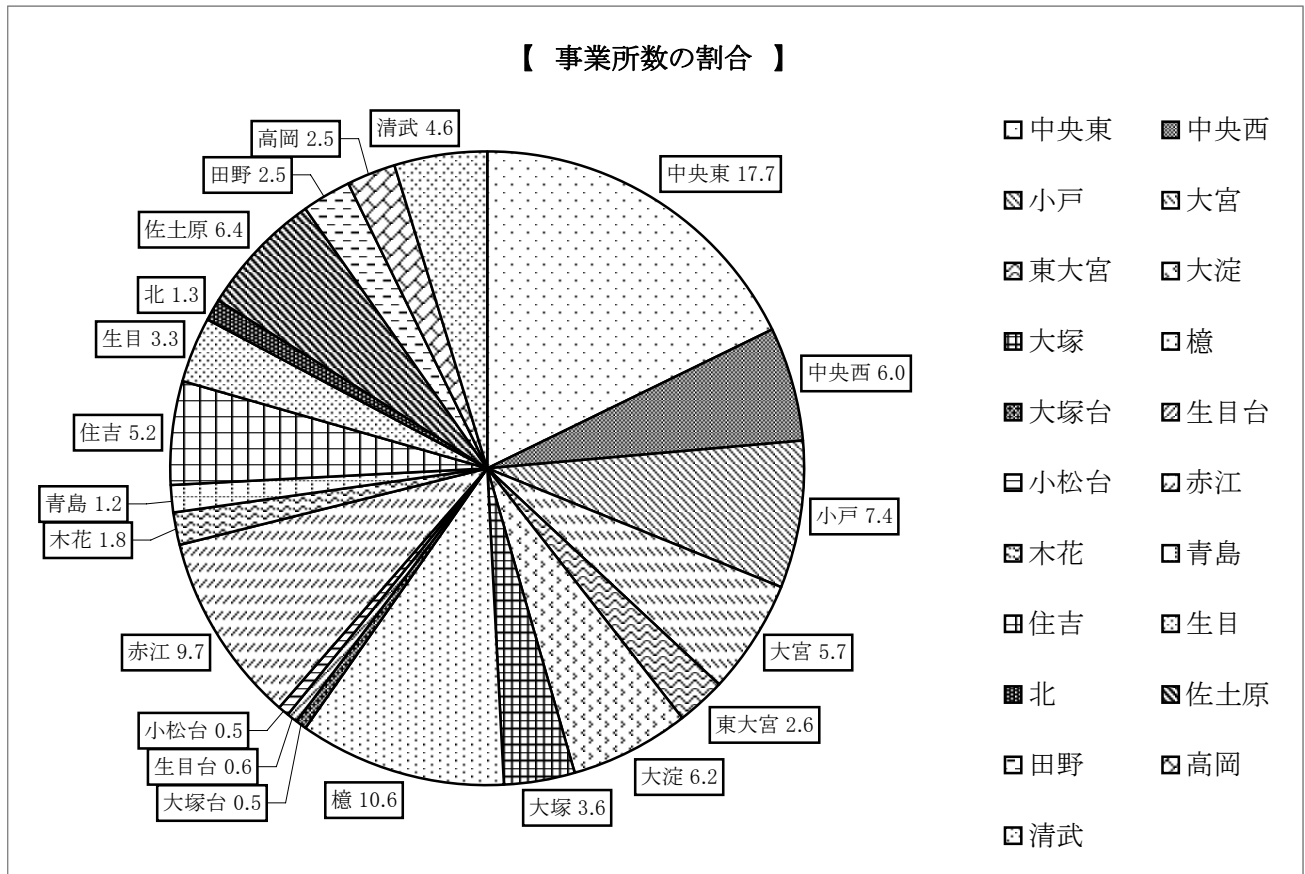
地域自治区別に従業者数をみると、中央東が41,393人で全体の21.5%と最も多く、次いで櫛が21,626人で11.2%、赤江が19,621人で10.2%の順となっている。

表15 地域自治区別事業所数及び従業者数

地域自治区 (合併特例区)	事業所数	総数に占める 割合(%)	従業者数(注)	総数に占める 割合(%)	1事業所あたり 従業者数
総数	19,510	100.0	192,767	100.0	9.9
中央東	3,462	17.7	41,393	21.5	12.0
中央西	1,167	6.0	10,685	5.5	9.2
小戸	1,444	7.4	9,115	4.7	6.3
大宮	1,117	5.7	9,975	5.2	8.9
東大宮	508	2.6	4,897	2.5	9.6
大淀	1,214	6.2	12,217	6.3	10.1
大塚	703	3.6	5,653	2.9	8.0
櫛	2,062	10.6	21,626	11.2	10.5
大塚台	94	0.5	564	0.3	6.0
生目台	113	0.6	1,758	0.9	15.6
小松台	95	0.5	487	0.3	5.1
赤江	1,900	9.7	19,621	10.2	10.3
木花	347	1.8	3,616	1.9	10.4
青島	239	1.2	1,726	0.9	7.2
住吉	1,011	5.2	9,352	4.9	9.3
生目	650	3.3	5,636	2.9	8.7
北	256	1.3	1,770	0.9	6.9
佐土原	1,247	6.4	12,616	6.5	10.1
田野	486	2.5	3,938	2.0	8.1
高岡	496	2.5	4,775	2.5	9.6
清武	899	4.6	11,347	5.9	12.6

(注) 男女別の不詳を含む。

図14 地域自治区別事業所数及び従業者数の割合



地域自治区別、経営組織別事業所数

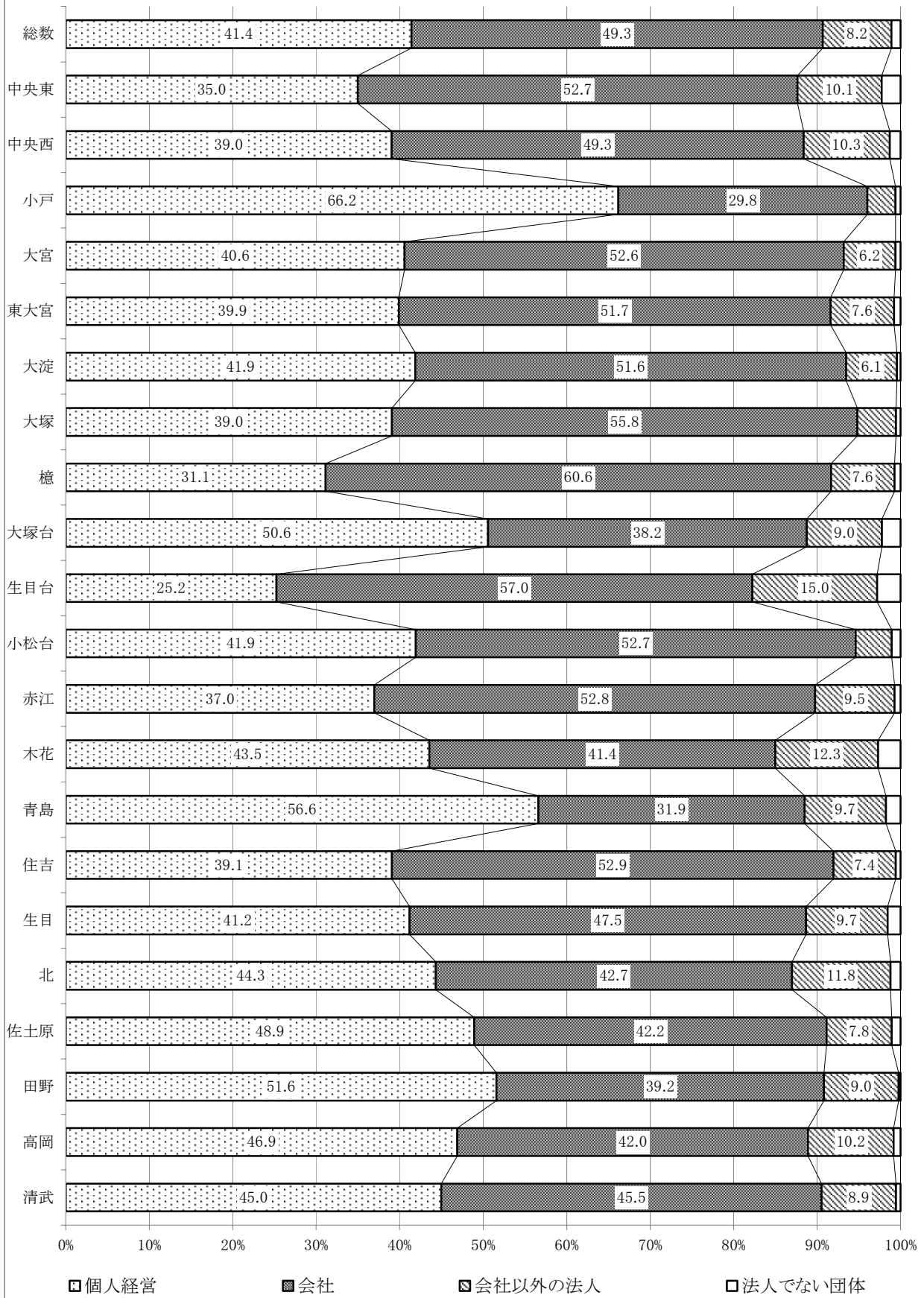
地域自治区別に経営組織別の事業所数の割合をみると、個人経営の事業所は、小戸(66.2%)、青島(56.6%)、田野(51.6%)、大塚台(50.6%)などで高い。
また、会社の事業所は、櫛(60.6%)、生目台(57.0%)、大塚(55.8%)などで、会社以外の法人は、生目台(15.0%)、木花(12.3%)、北(11.8%)などで高い。

表16 地域自治区別、経営組織別事業所数

地域自治区 (合併特例区)	民 営		うち個人		うち法人		会 社		会社以外の法人	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事 業 所 数	割 合	事 業 所 数	割 合
							事業所数	割合	事業所数	割合
総数	19,108	100.0	7,913	41.4	10,984	57.5	9,415	49.3	1,569	8.2
中央東	3,396	100.0	1,188	35.0	2,131	62.8	1,788	52.7	343	10.1
中央西	1,145	100.0	447	39.0	683	59.7	565	49.3	118	10.3
小戸	1,431	100.0	947	66.2	475	33.2	427	29.8	48	3.4
大宮	1,101	100.0	447	40.6	647	58.8	579	52.6	68	6.2
東大宮	501	100.0	200	39.9	297	59.3	259	51.7	38	7.6
大淀	1,194	100.0	500	41.9	689	57.7	616	51.6	73	6.1
大塚	694	100.0	271	39.0	419	60.4	387	55.8	32	4.6
櫛	2,031	100.0	632	31.1	1,384	68.1	1,230	60.6	154	7.6
大塚台	89	100.0	45	50.6	42	47.2	34	38.2	8	9.0
生目台	107	100.0	27	25.2	77	72.0	61	57.0	16	15.0
小松台	93	100.0	39	41.9	53	57.0	49	52.7	4	4.3
赤江	1,867	100.0	690	37.0	1,163	62.3	986	52.8	177	9.5
木花	333	100.0	145	43.5	179	53.8	138	41.4	41	12.3
青島	226	100.0	128	56.6	94	41.6	72	31.9	22	9.7
住吉	996	100.0	389	39.1	601	60.3	527	52.9	74	7.4
生目	636	100.0	262	41.2	364	57.2	302	47.5	62	9.7
北	246	100.0	109	44.3	134	54.5	105	42.7	29	11.8
佐土原	1,208	100.0	591	48.9	604	50.0	510	42.2	94	7.8
田野	469	100.0	242	51.6	226	48.2	184	39.2	42	9.0
高岡	469	100.0	220	46.9	245	52.2	197	42.0	48	10.2
清武	876	100.0	394	45.0	477	54.5	399	45.5	78	8.9

(注)「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は民営と一致しない。

図15 地域自治区別、経営組織別事業所数の割合



地域自治区別、経営組織別従業員数

地域自治区別に経営組織別の従業員数の割合をみると、個人経営の事業所は、小戸(34.2%)、大塚台(23.7%)、青島(22.9%)などで高い。

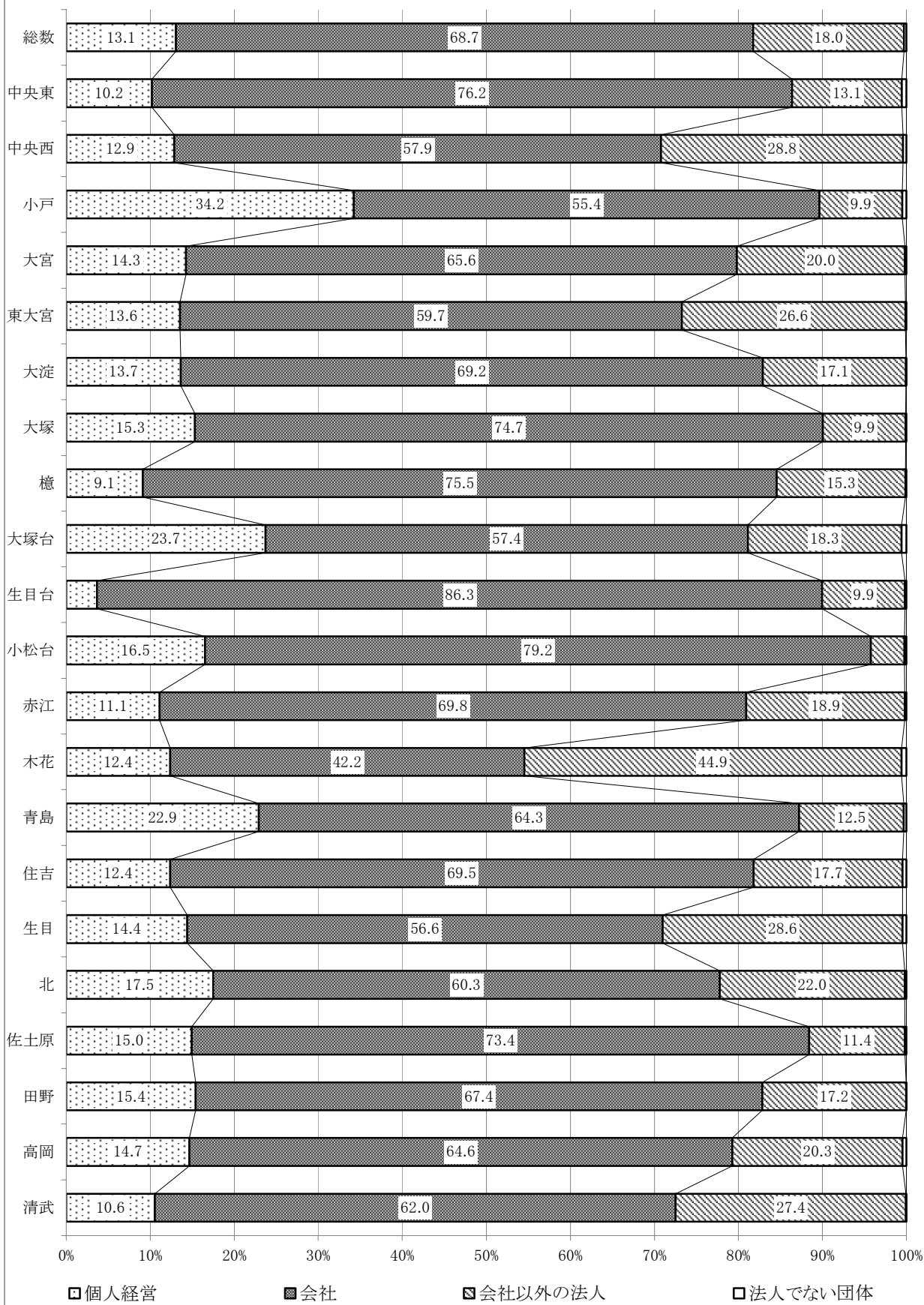
また、会社の事業所は、生目台(86.3%)、小松台(79.2%)、中央東(76.2%)などで、会社以外の法人は、木花(44.9%)、中央西(28.8%)、生目(28.6%)などで高い。

表17 地域自治区別、経営組織別従業員数

地域自治区 (合併特別区)	民 営		うち個人		うち法人		会 社		会社以外の法人	
	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合
							従業員数	割合	従業員数	割合
総数	177,394	100.0	23,220	13.1	153,662	86.6	121,810	68.7	31,852	18.0
中央東	35,383	100.0	3,614	10.2	31,579	89.2	26,952	76.2	4,627	13.1
中央西	10,047	100.0	1,295	12.9	8,712	86.7	5,815	57.9	2,897	28.8
小戸	7,959	100.0	2,724	34.2	5,196	65.3	4,411	55.4	785	9.9
大宮	9,561	100.0	1,364	14.3	8,181	85.6	6,268	65.6	1,913	20.0
東大宮	4,778	100.0	648	13.6	4,125	86.3	2,853	59.7	1,272	26.6
大淀	11,610	100.0	1,585	13.7	10,017	86.3	8,037	69.2	1,980	17.1
大塚	5,382	100.0	825	15.3	4,553	84.6	4,021	74.7	532	9.9
櫛	20,708	100.0	1,888	9.1	18,794	90.8	15,626	75.5	3,168	15.3
大塚台	514	100.0	122	23.7	389	75.7	295	57.4	94	18.3
生目台	1,633	100.0	60	3.7	1,570	96.1	1,409	86.3	161	9.9
小松台	448	100.0	74	16.5	373	83.3	355	79.2	18	4.0
赤江	18,496	100.0	2,056	11.1	16,402	88.7	12,910	69.8	3,492	18.9
木花	3,420	100.0	423	12.4	2,977	87.0	1,442	42.2	1,535	44.9
青島	1,580	100.0	362	22.9	1,213	76.8	1,016	64.3	197	12.5
住吉	8,800	100.0	1,087	12.4	7,673	87.2	6,113	69.5	1,560	17.7
生目	5,456	100.0	786	14.4	4,645	85.1	3,087	56.6	1,558	28.6
北	1,538	100.0	269	17.5	1,266	82.3	927	60.3	339	22.0
佐土原	11,454	100.0	1,714	15.0	9,721	84.9	8,412	73.4	1,309	11.4
田野	3,638	100.0	560	15.4	3,077	84.6	2,453	67.4	624	17.2
高岡	4,423	100.0	649	14.7	3,754	84.9	2,857	64.6	897	20.3
清武	10,566	100.0	1,115	10.6	9,445	89.4	6,551	62.0	2,894	27.4

(注)「法人でない団体」を含むため、個人経営と法人の合計は民営と一致しない。

図16 地域自治区別、経営組織別従業員数の割合



地域自治区別、従業者規模別事業所数

地域自治区別に従業者規模別の事業所数の割合をみると、従業者数1～4人の事業所は、小松台(74.7%)、小戸(69.8%)、青島(69.5%)などで、従業者数5～9人の事業所は、櫛(23.2%)、生目台(22.1%)などで高い。

また、従業者数10～19人の事業所は、東大宮(15.0%)、櫛(14.6%)などで、従業者数20～29人の事業所は、大塚(6.4%)、生目台(5.3%)、東大宮(4.9%)などで、従業者数30人以上の事業所は、高岡(7.5%)、赤江(6.8%)、中央東(6.8%)などで高い。

表18 地域自治区別、従業者規模別事業所数及び事業所数の割合

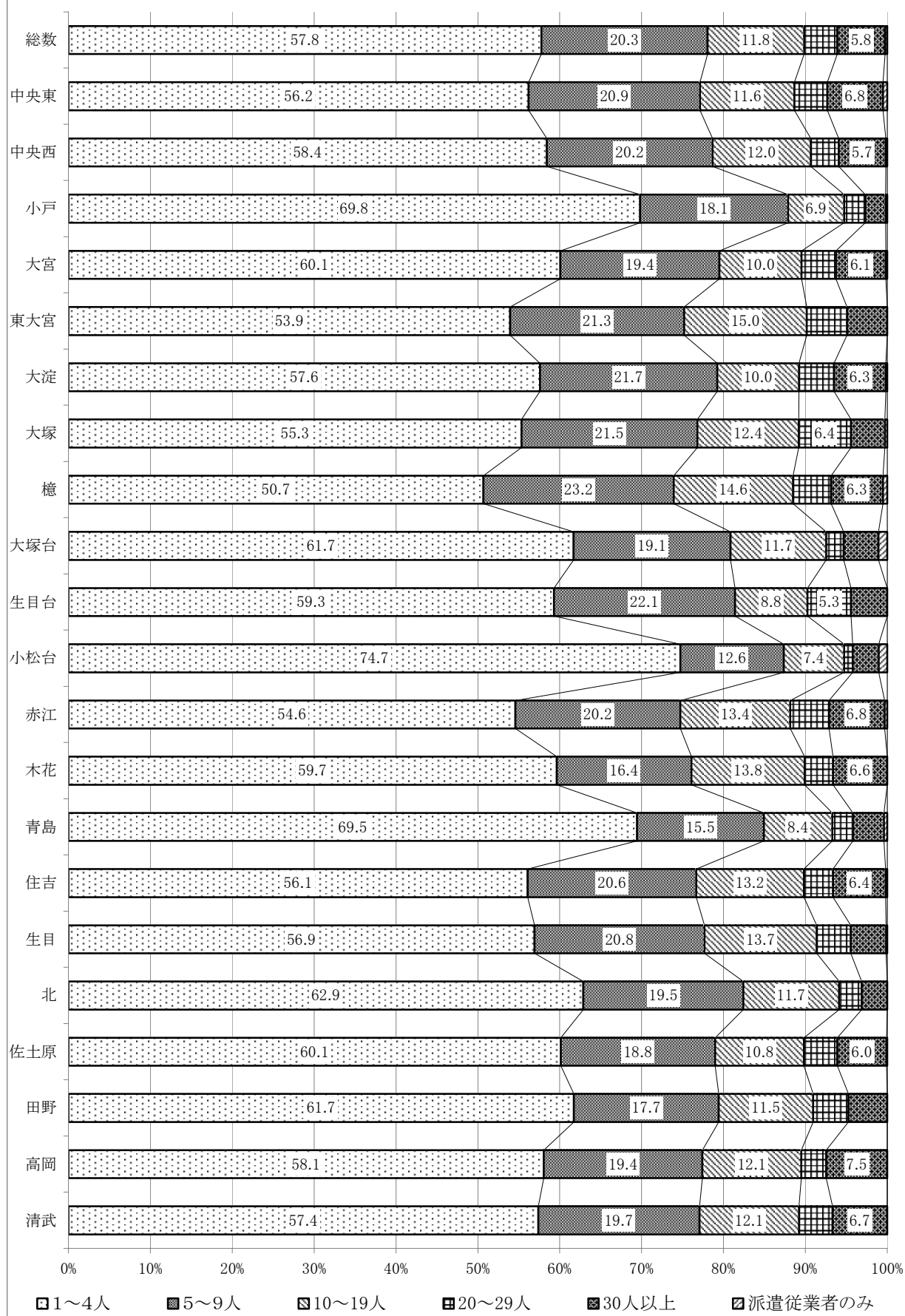
【 事業所数 】

地域自治区 (合併特例区)	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣従業者 のみ
総数	19,510	11,272	3,958	2,299	792	1,136	53
中央東	3,462	1,946	724	400	139	235	18
中央西	1,167	682	236	140	40	67	2
小戸	1,444	1,008	261	99	37	36	3
大宮	1,117	671	217	112	47	68	2
東大宮	508	274	108	76	25	25	-
大淀	1,214	699	263	121	52	77	2
大塚	703	389	151	87	45	29	2
櫛	2,062	1,045	479	301	96	130	11
大塚台	94	58	18	11	2	4	1
生目台	113	67	25	10	6	5	-
小松台	95	71	12	7	1	3	1
赤江	1,900	1,037	383	255	90	129	6
木花	347	207	57	48	12	23	-
青島	239	166	37	20	6	9	1
住吉	1,011	567	208	133	36	65	2
生目	650	370	135	89	27	28	1
北	256	161	50	30	7	8	-
佐土原	1,247	750	235	135	51	75	1
田野	486	300	86	56	21	23	-
高岡	496	288	96	60	15	37	-
清武	899	516	177	109	37	60	-

【 事業所数の割合 】

地域自治区 (合併特例区)	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣従業者 のみ
総数	100.0	57.8	20.3	11.8	4.1	5.8	0.3
中央東	100.0	56.2	20.9	11.6	4.0	6.8	0.5
中央西	100.0	58.4	20.2	12.0	3.4	5.7	0.2
小戸	100.0	69.8	18.1	6.9	2.6	2.5	0.2
大宮	100.0	60.1	19.4	10.0	4.2	6.1	0.2
東大宮	100.0	53.9	21.3	15.0	4.9	4.9	-
大淀	100.0	57.6	21.7	10.0	4.3	6.3	0.2
大塚	100.0	55.3	21.5	12.4	6.4	4.1	0.3
櫛	100.0	50.7	23.2	14.6	4.7	6.3	0.5
大塚台	100.0	61.7	19.1	11.7	2.1	4.3	1.1
生目台	100.0	59.3	22.1	8.8	5.3	4.4	-
小松台	100.0	74.7	12.6	7.4	1.1	3.2	1.1
赤江	100.0	54.6	20.2	13.4	4.7	6.8	0.3
木花	100.0	59.7	16.4	13.8	3.5	6.6	-
青島	100.0	69.5	15.5	8.4	2.5	3.8	0.4
住吉	100.0	56.1	20.6	13.2	3.6	6.4	0.2
生目	100.0	56.9	20.8	13.7	4.2	4.3	0.2
北	100.0	62.9	19.5	11.7	2.7	3.1	-
佐土原	100.0	60.1	18.8	10.8	4.1	6.0	0.1
田野	100.0	61.7	17.7	11.5	4.3	4.7	-
高岡	100.0	58.1	19.4	12.1	3.0	7.5	-
清武	100.0	57.4	19.7	12.1	4.1	6.7	-

図17 地域自治区別、従業者規模別事業所数の割合



地域自治区別、従業者規模別従業者数

地域自治区別に従業者規模別事業所の従業者数の割合をみると、従業者数1～4人の従業者は、小松台(30.0%)、小戸(23.2%)、青島(19.4%)などで、従業者数5～9人の従業者は、大塚台(20.9%)、北(19.0%)、小戸(18.3%)などで高い。

また、従業者数10～19人の従業者は、大塚台(26.1%)、北(23.7%)、東大宮(22.1%)などで、従業者数20～29人の従業者は、大塚(19.4%)、田野(12.5%)などで、従業者数30人以上の従業者は、生目台(66.5%)、清武(60.0%)、中央東(57.2%)などで高い。

表19 地域自治区別、従業者規模別従業者数及び従業者数の割合

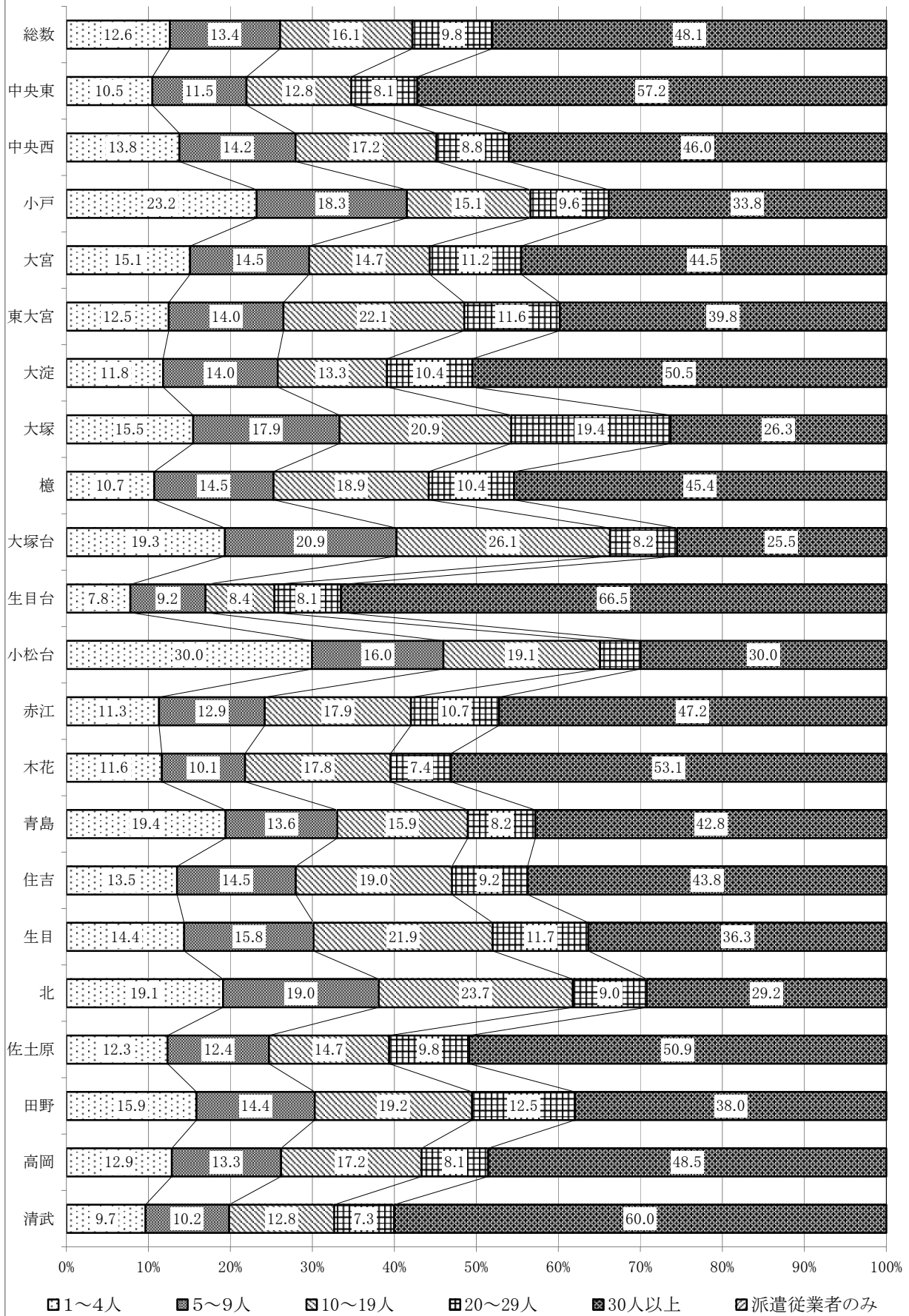
【 従業者数 】

地域自治区 (合併特例区)	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣従業者 のみ
総数	192,767	24,348	25,909	31,081	18,801	92,628	-
中央東	41,393	4,345	4,747	5,292	3,337	23,672	-
中央西	10,685	1,472	1,514	1,839	940	4,920	-
小戸	9,115	2,116	1,670	1,372	873	3,084	-
大宮	9,975	1,505	1,446	1,469	1,113	4,442	-
東大宮	4,897	611	685	1,081	570	1,950	-
大淀	12,217	1,442	1,706	1,630	1,269	6,170	-
大塚	5,653	874	1,010	1,183	1,099	1,487	-
櫛	21,626	2,319	3,141	4,098	2,249	9,819	-
大塚台	564	109	118	147	46	144	-
生目台	1,758	137	161	148	143	1,169	-
小松台	487	146	78	93	24	146	-
赤江	19,621	2,215	2,530	3,503	2,108	9,265	-
木花	3,616	421	367	642	266	1,920	-
青島	1,726	335	235	275	142	739	-
住吉	9,352	1,263	1,354	1,780	863	4,092	-
生目	5,636	810	889	1,232	657	2,048	-
北	1,770	338	336	419	160	517	-
佐土原	12,616	1,556	1,560	1,849	1,234	6,417	-
田野	3,938	625	568	756	493	1,496	-
高岡	4,775	614	636	819	388	2,318	-
清武	11,347	1,095	1,158	1,454	827	6,813	-

【 従業者数の割合 】

地域自治区 (合併特例区)	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣従業者 のみ
総数	100.0	12.6	13.4	16.1	9.8	48.1	-
中央東	100.0	10.5	11.5	12.8	8.1	57.2	-
中央西	100.0	13.8	14.2	17.2	8.8	46.0	-
小戸	100.0	23.2	18.3	15.1	9.6	33.8	-
大宮	100.0	15.1	14.5	14.7	11.2	44.5	-
東大宮	100.0	12.5	14.0	22.1	11.6	39.8	-
大淀	100.0	11.8	14.0	13.3	10.4	50.5	-
大塚	100.0	15.5	17.9	20.9	19.4	26.3	-
櫛	100.0	10.7	14.5	18.9	10.4	45.4	-
大塚台	100.0	19.3	20.9	26.1	8.2	25.5	-
生目台	100.0	7.8	9.2	8.4	8.1	66.5	-
小松台	100.0	30.0	16.0	19.1	4.9	30.0	-
赤江	100.0	11.3	12.9	17.9	10.7	47.2	-
木花	100.0	11.6	10.1	17.8	7.4	53.1	-
青島	100.0	19.4	13.6	15.9	8.2	42.8	-
住吉	100.0	13.5	14.5	19.0	9.2	43.8	-
生目	100.0	14.4	15.8	21.9	11.7	36.3	-
北	100.0	19.1	19.0	23.7	9.0	29.2	-
佐土原	100.0	12.3	12.4	14.7	9.8	50.9	-
田野	100.0	15.9	14.4	19.2	12.5	38.0	-
高岡	100.0	12.9	13.3	17.2	8.1	48.5	-
清武	100.0	9.7	10.2	12.8	7.3	60.0	-

図18 地域自治区別、従業者規模別従業者数の割合



地域自治区別、産業大分類別事業所数

地域自治区別に産業大分類別の事業所数の割合をみると、最も事業所数の割合が高い産業は、小戸を除く地区で「卸売業、小売業」、小戸で「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

次いで事業所数の割合が高い産業は、小戸で「卸売業、小売業」、中央東、大淀、檜、木花、青島、清武で「宿泊業、飲食サービス業」、東大宮、小松台、赤江、住吉、生目、北、佐土原、田野、高岡で「建設業」、中央西、大宮、大塚、大塚台で「生活関連サービス業、娯楽業」、生目台で「教育、学習支援業」となっている。

表20 地域自治区別、産業大分類別事業所数

産業大分類	総数	中央東	中央西	小戸	大宮	東大宮	大淀	大塚	檜	大塚台	生目台
A～S 全産業	19,510	3,462	1,167	1,444	1,117	508	1,214	703	2,062	94	113
A～B 農林漁業	148	12	2	-	6	1	3	3	13	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
D 建設業	1,817	121	69	33	89	80	87	75	206	10	8
E 製造業	775	62	22	15	20	22	40	19	95	1	1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	31	4	-	1	2	-	-	-	7	-	-
G 情報通信業	222	83	17	6	12	2	16	14	22	1	4
H 運輸業、郵便業	341	31	7	2	11	7	16	9	66	-	-
I 卸売業、小売業	5,342	896	328	208	399	143	373	200	682	18	23
J 金融業、保険業	418	189	31	20	19	3	30	8	37	4	3
K 不動産業、物品賃貸業	1,051	227	90	77	97	15	82	28	96	5	4
L 学術研究、専門・技術サービス業	903	254	60	41	52	19	41	38	101	6	11
M 宿泊業、飲食サービス業	2,944	649	125	825	85	57	144	86	208	4	5
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,810	277	145	97	115	46	141	91	167	16	9
O 教育、学習支援業	743	93	49	18	54	13	58	40	73	9	20
P 医療、福祉	1,448	173	129	52	85	58	115	58	148	13	15
Q 複合サービス事業	96	12	3	4	5	1	3	1	10	1	1
R サービス業(他に分類されないもの)	1,282	334	83	42	62	38	58	31	123	4	7
S 公務(他に分類されるものを除く)	137	45	7	3	4	2	7	2	8	2	2
(再掲)											
A～B 第1次産業	148	12	2	-	6	1	3	3	13	-	-
C～E 第2次産業	2,594	183	91	48	109	103	127	94	301	11	9
F～S 第3次産業	16,768	3,267	1,074	1,396	1,002	404	1,084	606	1,748	83	104

産業大分類	小松台	赤江	木花	青島	住吉	生目	北	佐土原	田野	高岡	清武
A～S 全産業	95	1,900	347	239	1,011	650	256	1,247	486	496	899
A～B 農林漁業	1	8	7	4	8	10	4	19	16	16	15
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
D 建設業	15	241	27	6	137	147	55	150	81	82	98
E 製造業	-	98	12	15	56	31	11	105	51	50	49
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	1	1	-	4	-	5	2	2	1
G 情報通信業	-	17	3	-	4	4	-	8	4	-	5
H 運輸業、郵便業	2	68	4	5	29	11	1	31	7	21	13
I 卸売業、小売業	20	510	85	87	314	174	68	334	123	125	232
J 金融業、保険業	2	21	2	1	13	5	1	13	3	2	11
K 不動産業、物品賃貸業	4	128	25	6	41	15	7	36	13	10	45
L 学術研究、専門・技術サービス業	13	89	21	5	31	23	10	49	9	16	14
M 宿泊業、飲食サービス業	5	137	40	50	98	47	16	144	50	33	136
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	186	38	13	78	57	16	117	40	41	106
O 教育、学習支援業	10	86	19	10	39	16	10	49	18	14	45
P 医療、福祉	4	156	29	18	71	59	18	103	31	41	72
Q 複合サービス事業	1	10	4	4	5	5	3	8	2	8	5
R サービス業(他に分類されないもの)	3	131	27	12	82	41	33	68	32	27	44
S 公務(他に分類されるものを除く)	1	13	3	2	4	1	3	8	4	8	8
(再掲)											
A～B 第1次産業	1	8	7	4	8	10	4	19	16	16	15
C～E 第2次産業	15	339	39	21	194	178	66	255	132	132	147
F～S 第3次産業	79	1,553	301	214	809	462	186	973	338	348	737

表21 地域自治区別、産業大分類別事業所数の割合

産業大分類	総数	中央東	中央西	小戸	大宮	東大宮	大淀	大塚	檜	大塚台	生目台
A～S 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.8	0.3	0.2	-	0.5	0.2	0.2	0.4	0.6	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-
D 建設業	9.3	3.5	5.9	2.3	8.0	15.7	7.2	10.7	10.0	10.6	7.1
E 製造業	4.0	1.8	1.9	1.0	1.8	4.3	3.3	2.7	4.6	1.1	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.1	-	0.1	0.2	-	-	-	0.3	-	-
G 情報通信業	1.1	2.4	1.5	0.4	1.1	0.4	1.3	2.0	1.1	1.1	3.5
H 運輸業, 郵便業	1.7	0.9	0.6	0.1	1.0	1.4	1.3	1.3	3.2	-	-
I 卸売業, 小売業	27.4	25.9	28.1	14.4	35.7	28.1	30.7	28.4	33.1	19.1	20.4
J 金融業, 保険業	2.1	5.5	2.7	1.4	1.7	0.6	2.5	1.1	1.8	4.3	2.7
K 不動産業, 物品賃貸業	5.4	6.6	7.7	5.3	8.7	3.0	6.8	4.0	4.7	5.3	3.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4.6	7.3	5.1	2.8	4.7	3.7	3.4	5.4	4.9	6.4	9.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	15.1	18.7	10.7	57.1	7.6	11.2	11.9	12.2	10.1	4.3	4.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9.3	8.0	12.4	6.7	10.3	9.1	11.6	12.9	8.1	17.0	8.0
O 教育, 学習支援業	3.8	2.7	4.2	1.2	4.8	2.6	4.8	5.7	3.5	9.6	17.7
P 医療, 福祉	7.4	5.0	11.1	3.6	7.6	11.4	9.5	8.3	7.2	13.8	13.3
Q 複合サービス事業	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.5	1.1	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	6.6	9.6	7.1	2.9	5.6	7.5	4.8	4.4	6.0	4.3	6.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.7	1.3	0.6	0.2	0.4	0.4	0.6	0.3	0.4	2.1	1.8
(再掲)											
A～B 第1次産業	0.8	0.3	0.2	-	0.5	0.2	0.2	0.4	0.6	-	-
C～E 第2次産業	13.3	5.3	7.8	3.3	9.8	20.3	10.5	13.4	14.6	11.7	8.0
F～S 第3次産業	85.9	94.4	92.0	96.7	89.7	79.5	89.3	86.2	84.8	88.3	92.0

産業大分類	小松台	赤江	木花	青島	住吉	生目	北	佐土原	田野	高岡	清武
A～S 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	1.1	0.4	2.0	1.7	0.8	1.5	1.6	1.5	3.3	3.2	1.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-
D 建設業	15.8	12.7	7.8	2.5	13.6	22.6	21.5	12.0	16.7	16.5	10.9
E 製造業	-	5.2	3.5	6.3	5.5	4.8	4.3	8.4	10.5	10.1	5.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.1	0.3	0.4	-	0.6	-	0.4	0.4	0.4	0.1
G 情報通信業	-	0.9	0.9	-	0.4	0.6	-	0.6	0.8	-	0.6
H 運輸業, 郵便業	2.1	3.6	1.2	2.1	2.9	1.7	0.4	2.5	1.4	4.2	1.4
I 卸売業, 小売業	21.1	26.8	24.5	36.4	31.1	26.8	26.6	26.8	25.3	25.2	25.8
J 金融業, 保険業	2.1	1.1	0.6	0.4	1.3	0.8	0.4	1.0	0.6	0.4	1.2
K 不動産業, 物品賃貸業	4.2	6.7	7.2	2.5	4.1	2.3	2.7	2.9	2.7	2.0	5.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13.7	4.7	6.1	2.1	3.1	3.5	3.9	3.9	1.9	3.2	1.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.3	7.2	11.5	20.9	9.7	7.2	6.3	11.5	10.3	6.7	15.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	14.7	9.8	11.0	5.4	7.7	8.8	6.3	9.4	8.2	8.3	11.8
O 教育, 学習支援業	10.5	4.5	5.5	4.2	3.9	2.5	3.9	3.9	3.7	2.8	5.0
P 医療, 福祉	4.2	8.2	8.4	7.5	7.0	9.1	7.0	8.3	6.4	8.3	8.0
Q 複合サービス事業	1.1	0.5	1.2	1.7	0.5	0.8	1.2	0.6	0.4	1.6	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	3.2	6.9	7.8	5.0	8.1	6.3	12.9	5.5	6.6	5.4	4.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.1	0.7	0.9	0.8	0.4	0.2	1.2	0.6	0.8	1.6	0.9
(再掲)											
A～B 第1次産業	1.1	0.4	2.0	1.7	0.8	1.5	1.6	1.5	3.3	3.2	1.7
C～E 第2次産業	15.8	17.8	11.2	8.8	19.2	27.4	25.8	20.4	27.2	26.6	16.4
F～S 第3次産業	83.2	81.7	86.7	89.5	80.0	71.1	72.7	78.0	69.5	70.2	82.0

地域自治区別、産業大分類別従業者数

地域自治区別に産業大分類別の従業者数の割合をみると、最も従業者数の割合が高い産業は、中央東、中央西、大宮、東大宮、大淀、大塚、櫛、大塚台、小松台、赤江、住吉、北、高岡で「卸売業、小売業」、生目で「医療、福祉」、小戸、青島で「宿泊業、飲食サービス業」、生目台で「サービス業(他に分類されないもの)」、佐土原、田野、清武で「製造業」、木花で「教育、学習支援業」となっている。

次いで従業者数の割合が高い産業は、生目台、青島、佐土原、田野で「卸売業、小売業」、中央西、小戸、大宮、東大宮、大淀、大塚台、赤江、木花、住吉、清武で「医療、福祉」、大塚、櫛で「宿泊業、飲食サービス業」、高岡で「製造業」、小松台、生目、北で「建設業」、中央東で「公務(他に分類されるものを除く)」となっている。

表22 地域自治区別、産業大分類別従業者数

産業大分類	総数	中央東	中央西	小戸	大宮	東大宮	大淀	大塚	櫛	大塚台	生目台
A～S 全産業 (注)	192,767	41,393	10,685	9,115	9,975	4,897	12,217	5,653	21,626	564	1,758
(男)	100,648	22,597	5,491	4,059	5,157	2,312	6,033	2,742	11,136	191	790
(女)	92,018	18,764	5,194	5,056	4,818	2,585	6,184	2,911	10,470	373	968
A～B 農林漁業	1,620	155	14	-	124	19	32	22	138	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-
D 建設業	13,895	2,372	446	209	659	501	947	409	1,367	40	62
E 製造業	14,321	464	119	85	383	182	516	149	813	8	5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,149	631	-	171	14	-	-	-	217	-	-
G 情報通信業	3,654	1,365	519	84	84	16	163	85	286	3	16
H 運輸業、郵便業	8,718	1,534	288	91	387	29	605	167	1,418	-	-
I 卸売業、小売業	42,663	7,740	2,386	1,103	3,594	1,190	3,201	1,791	6,345	161	165
J 金融業、保険業	6,113	3,920	392	220	151	15	394	78	332	16	14
K 不動産業、物品賃貸業	4,063	1,011	262	283	337	64	362	104	346	8	10
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,347	1,310	403	510	244	105	232	168	453	25	54
M 宿泊業、飲食サービス業	20,989	4,984	813	3,934	597	559	918	888	3,553	32	20
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,829	1,831	490	420	621	273	817	485	848	48	23
O 教育、学習支援業	10,538	870	852	78	548	139	739	446	846	64	163
P 医療、福祉	26,143	2,321	2,049	1,504	1,762	1,055	2,129	598	2,903	123	142
Q 複合サービス事業	1,016	311	16	42	73	6	20	9	44	7	6
R サービス業(他に分類されないもの)	15,556	5,231	1,419	354	378	725	1,028	238	1,572	20	1,057
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,138	5,343	217	27	19	10	114	16	145	9	21
(再掲)											
A～B 第1次産業	1,620	155	14	-	124	19	32	22	138	-	-
C～E 第2次産業	28,231	2,836	565	294	1,042	692	1,463	558	2,180	48	67
F～S 第3次産業	162,916	38,402	10,106	8,821	8,809	4,186	10,722	5,073	19,308	516	1,691

産業大分類	小松台	赤江	木花	青島	住吉	生目	北	佐土原	田野	高岡	清武
A～S 全産業 (注)	487	19,621	3,616	1,726	9,352	5,636	1,770	12,616	3,938	4,775	11,347
(男)	214	10,427	1,798	776	5,293	2,950	973	6,858	2,018	2,672	6,161
(女)	273	9,169	1,818	950	4,035	2,686	797	5,758	1,920	2,103	5,186
A～B 農林漁業	10	58	54	28	83	139	52	165	135	237	155
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-
D 建設業	93	1,757	224	12	1,026	1,196	308	924	364	535	444
E 製造業	-	1,623	57	74	758	250	58	3,778	1,270	844	2,885
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	28	1	1	-	22	-	34	12	6	12
G 情報通信業	-	567	53	-	35	28	-	284	9	-	57
H 運輸業、郵便業	18	1,942	24	20	439	276	10	603	95	441	331
I 卸売業、小売業	142	4,271	614	349	2,578	1,057	371	2,167	663	947	1,828
J 金融業、保険業	12	148	20	8	66	26	16	136	29	15	105
K 不動産業、物品賃貸業	16	508	78	11	141	58	52	156	24	82	150
L 学術研究、専門・技術サービス業	35	483	151	65	230	70	23	624	24	86	52
M 宿泊業、飲食サービス業	26	1,007	353	565	587	241	60	682	164	165	841
N 生活関連サービス業、娯楽業	41	1,199	208	96	666	272	48	657	121	192	473
O 教育、学習支援業	57	1,305	879	72	1,004	257	76	621	186	118	1,218
P 医療、福祉	24	2,893	698	156	1,268	1,535	303	1,155	557	800	2,168
Q 複合サービス事業	5	57	38	42	36	34	14	78	37	56	85
R サービス業(他に分類されないもの)	6	1,346	147	213	398	174	230	419	170	124	307
S 公務(他に分類されるものを除く)	2	429	17	14	31	1	149	133	78	127	236
(再掲)											
A～B 第1次産業	10	58	54	28	83	139	52	165	135	237	155
C～E 第2次産業	93	3,380	281	86	1,790	1,446	366	4,702	1,634	1,379	3,329
F～S 第3次産業	384	16,183	3,281	1,612	7,479	4,051	1,352	7,749	2,169	3,159	7,863

(注) 男女別の不詳を含む。

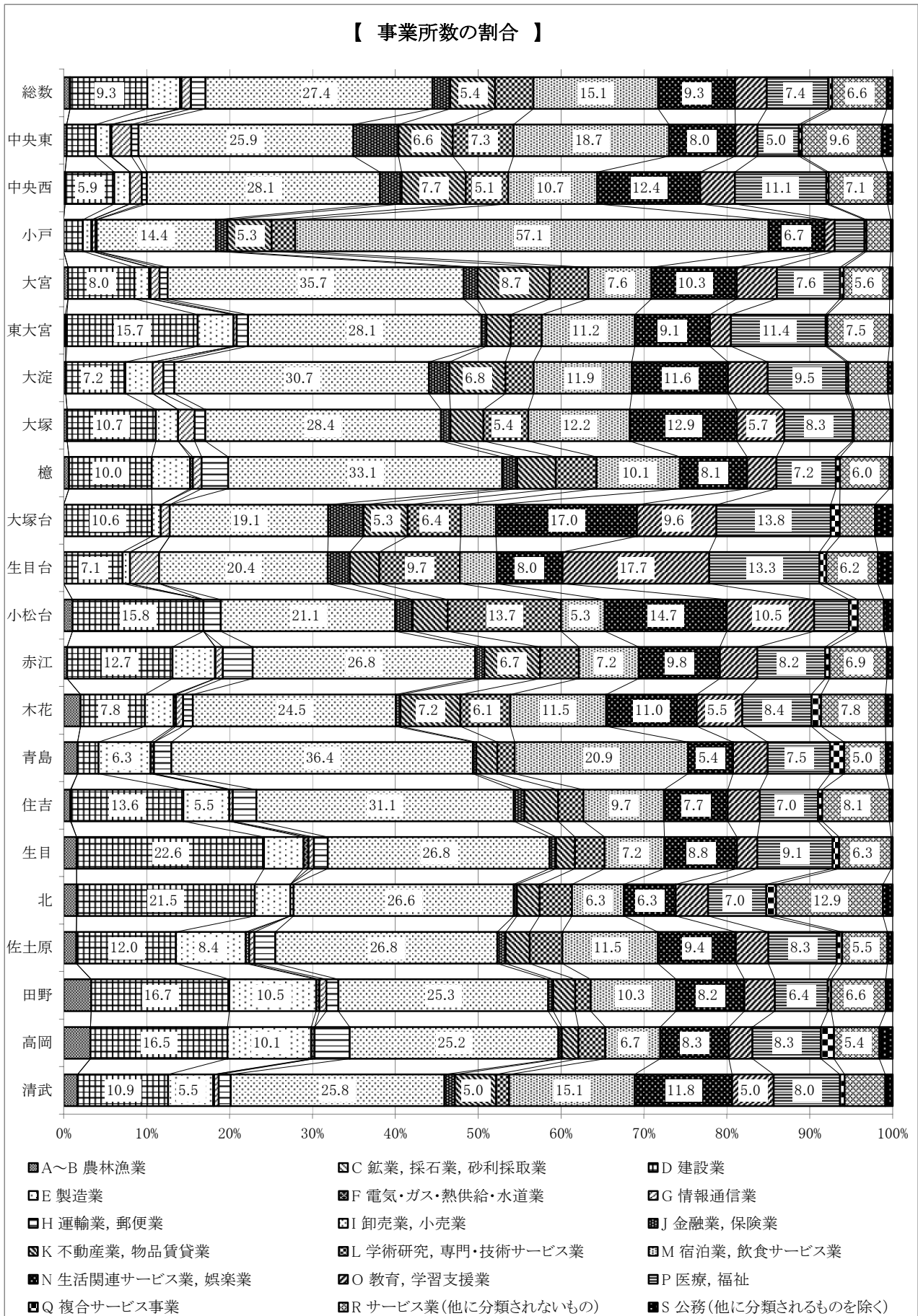
表23 地域自治区別、産業大分類別従業者数の割合

産業大分類	総数	中央東	中央西	小戸	大宮	東大宮	大淀	大塚	檜	大塚台	生目台
A～S 全産業 (注)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(男)	52.2	54.6	51.4	44.5	51.7	47.2	49.4	48.5	51.5	33.9	44.9
(女)	47.7	45.3	48.6	55.5	48.3	52.8	50.6	51.5	48.4	66.1	55.1
A～B 農林漁業	0.8	0.4	0.1	-	1.2	0.4	0.3	0.4	0.6	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-
D 建設業	7.2	5.7	4.2	2.3	6.6	10.2	7.8	7.2	6.3	7.1	3.5
E 製造業	7.4	1.1	1.1	0.9	3.8	3.7	4.2	2.6	3.8	1.4	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	1.5	-	1.9	0.1	-	-	-	1.0	-	-
G 情報通信業	1.9	3.3	4.9	0.9	0.8	0.3	1.3	1.5	1.3	0.5	0.9
H 運輸業、郵便業	4.5	3.7	2.7	1.0	3.9	0.6	5.0	3.0	6.6	-	-
I 卸売業、小売業	22.1	18.7	22.3	12.1	36.0	24.3	26.2	31.7	29.3	28.5	9.4
J 金融業、保険業	3.2	9.5	3.7	2.4	1.5	0.3	3.2	1.4	1.5	2.8	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	2.1	2.4	2.5	3.1	3.4	1.3	3.0	1.8	1.6	1.4	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.8	3.2	3.8	5.6	2.4	2.1	1.9	3.0	2.1	4.4	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	10.9	12.0	7.6	43.2	6.0	11.4	7.5	15.7	16.4	5.7	1.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.1	4.4	4.6	4.6	6.2	5.6	6.7	8.6	3.9	8.5	1.3
O 教育、学習支援業	5.5	2.1	8.0	0.9	5.5	2.8	6.0	7.9	3.9	11.3	9.3
P 医療、福祉	13.6	5.6	19.2	16.5	17.7	21.5	17.4	10.6	13.4	21.8	8.1
Q 複合サービス事業	0.5	0.8	0.1	0.5	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2	1.2	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	8.1	12.6	13.3	3.9	3.8	14.8	8.4	4.2	7.3	3.5	60.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.7	12.9	2.0	0.3	0.2	0.2	0.9	0.3	0.7	1.6	1.2
(再掲)											
A～B 第1次産業	0.8	0.4	0.1	-	1.2	0.4	0.3	0.4	0.6	-	-
C～E 第2次産業	14.6	6.9	5.3	3.2	10.4	14.1	12.0	9.9	10.1	8.5	3.8
F～S 第3次産業	84.5	92.8	94.6	96.8	88.3	85.5	87.8	89.7	89.3	91.5	96.2

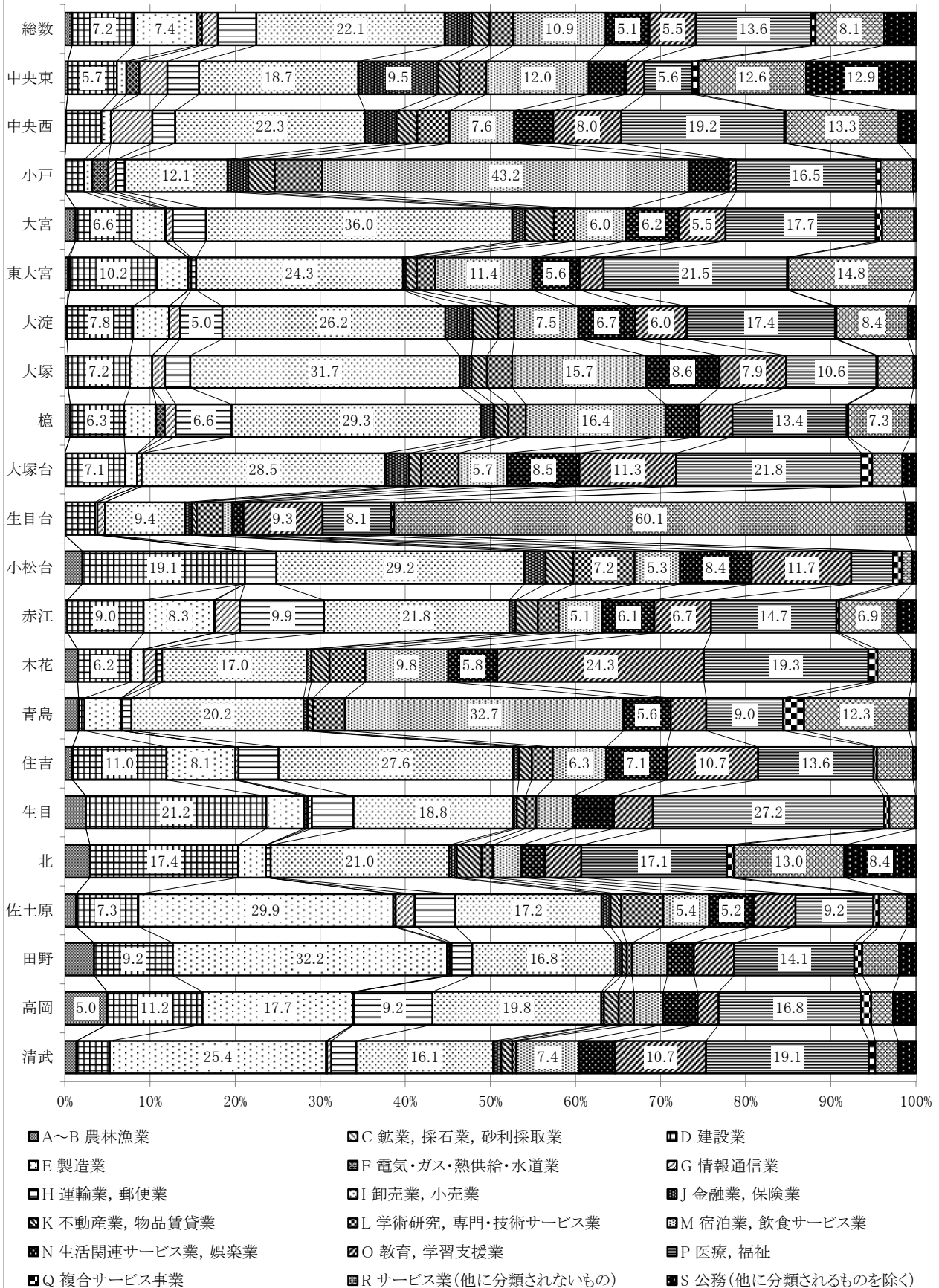
産業大分類	小松台	赤江	木花	青島	住吉	生目	北	佐土原	田野	高岡	清武
A～S 全産業 (注)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(男)	43.9	53.1	49.7	45.0	56.6	52.3	55.0	54.4	51.2	56.0	54.3
(女)	56.1	46.7	50.3	55.0	43.1	47.7	45.0	45.6	48.8	44.0	45.7
A～B 農林漁業	2.1	0.3	1.5	1.6	0.9	2.5	2.9	1.3	3.4	5.0	1.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-
D 建設業	19.1	9.0	6.2	0.7	11.0	21.2	17.4	7.3	9.2	11.2	3.9
E 製造業	-	8.3	1.6	4.3	8.1	4.4	3.3	29.9	32.2	17.7	25.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.1	0.0	0.1	-	0.4	-	0.3	0.3	0.1	0.1
G 情報通信業	-	2.9	1.5	-	0.4	0.5	-	2.3	0.2	-	0.5
H 運輸業、郵便業	3.7	9.9	0.7	1.2	4.7	4.9	0.6	4.8	2.4	9.2	2.9
I 卸売業、小売業	29.2	21.8	17.0	20.2	27.6	18.8	21.0	17.2	16.8	19.8	16.1
J 金融業、保険業	2.5	0.8	0.6	0.5	0.7	0.5	0.9	1.1	0.7	0.3	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	3.3	2.6	2.2	0.6	1.5	1.0	2.9	1.2	0.6	1.7	1.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	7.2	2.5	4.2	3.8	2.5	1.2	1.3	4.9	0.6	1.8	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	5.3	5.1	9.8	32.7	6.3	4.3	3.4	5.4	4.2	3.5	7.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.4	6.1	5.8	5.6	7.1	4.8	2.7	5.2	3.1	4.0	4.2
O 教育、学習支援業	11.7	6.7	24.3	4.2	10.7	4.6	4.3	4.9	4.7	2.5	10.7
P 医療、福祉	4.9	14.7	19.3	9.0	13.6	27.2	17.1	9.2	14.1	16.8	19.1
Q 複合サービス事業	1.0	0.3	1.1	2.4	0.4	0.6	0.8	0.6	0.9	1.2	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	1.2	6.9	4.1	12.3	4.3	3.1	13.0	3.3	4.3	2.6	2.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.4	2.2	0.5	0.8	0.3	0.0	8.4	1.1	2.0	2.7	2.1
(再掲)											
A～B 第1次産業	2.1	0.3	1.5	1.6	0.9	2.5	2.9	1.3	3.4	5.0	1.4
C～E 第2次産業	19.1	17.2	7.8	5.0	19.1	25.7	20.7	37.3	41.5	28.9	29.3
F～S 第3次産業	78.9	82.5	90.7	93.4	80.0	71.9	76.4	61.4	55.1	66.2	69.3

(注) 男女別の不詳を含む。

図19 地域自治区別、産業大分類別事業所数及び従業者数の割合



【 従業者数の割合 】



II 企業等の状況(企業等に関する集計)

1. 概況

企業等の数

経済センサス-基礎調査確報集計による平成21年7月1日現在の宮崎市(清武町含む)の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は13,896企業となっている。そのうち、「個人経営」が7,787企業(企業等全体の56.0%)、「会社企業」(注)は5,134企業(同36.9%)となっている。

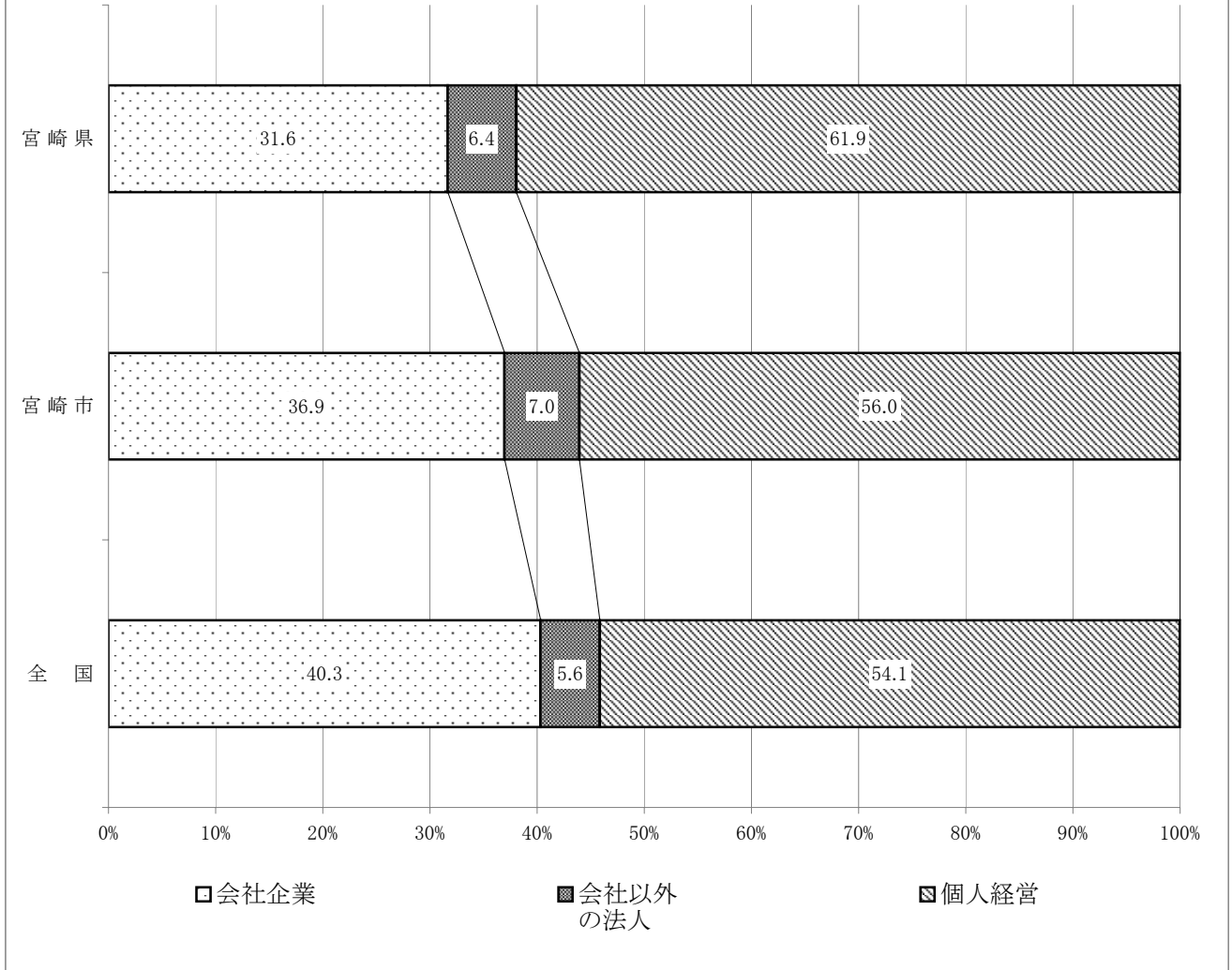
宮崎市は宮崎県と比較した場合、「会社企業」が多く「個人経営」が少ないが、全国と比較した場合、「個人経営」が多く「会社企業」が少ない。

(注)「会社企業」とは株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社をいう。

表24 経営組織別企業等の数

区域別企業等		総数	法人				会社以外の法人	個人経営
			会社企業	株式会社		合名・合資・ 合同・相互会社		
				株式会社	合名・合資・ 合同・相互会社			
宮崎市	企業等の数	13,896	6,109	5,134	5,032	102	975	7,787
	割合(%)	100.0	44.0	36.9	36.2	0.7	7.0	56.0
旧宮崎市	企業等の数	13,256	5,852	4,916	4,819	97	936	7,404
	割合(%)	100.0	44.1	37.1	36.4	0.7	7.1	55.9
旧清武町	企業等の数	640	257	218	213	5	39	383
	割合(%)	100.0	40.2	34.1	33.3	0.8	6.1	59.8
宮崎県	企業等の数	43,528	16,569	13,776	13,352	424	2,793	26,959
	割合(%)	100.0	38.1	31.6	30.7	1.0	6.4	61.9
全国	企業等の数	4,480,753	2,054,519	1,805,545	1,780,686	24,859	248,974	2,426,234
	割合(%)	100.0	45.9	40.3	39.7	0.6	5.6	54.1

図20 経営組織別企業等の割合



経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

企業類型別(「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の別)に企業等の数全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は93.5%、「複数事業所企業」は6.5%となっており、9割以上が「単一事業所企業」である。従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は51.5%、「複数事業所企業」は48.5%と、ともに5割程度となっている。

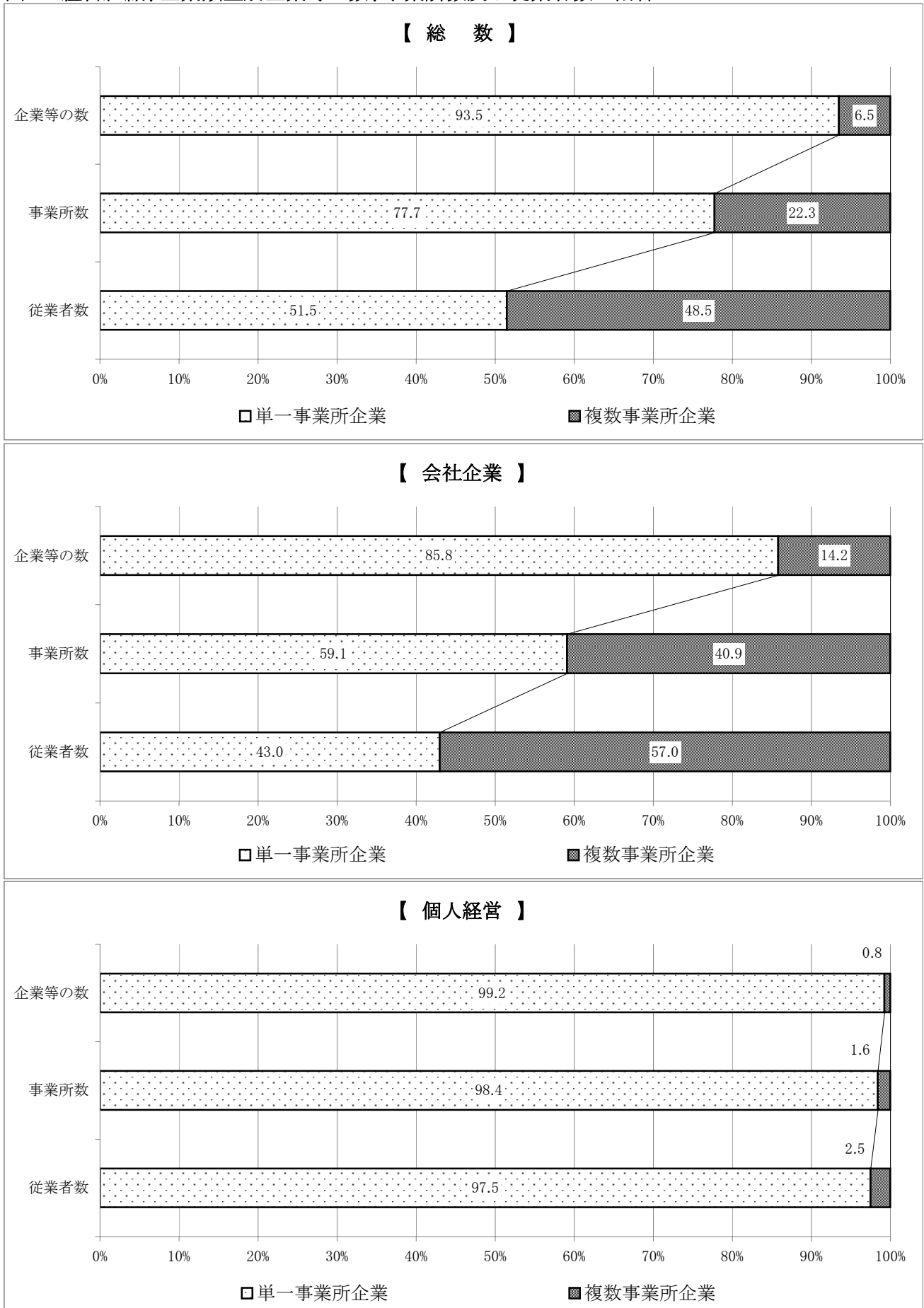
経営組織別にみると、「会社企業」の「複数事業所企業」の割合は、企業等の数が14.2%であるのに対し、従業者数は57.0%となっている。一方、「個人経営」の「単一事業所企業」の割合は、企業等の数が99.2%、従業者数は97.5%と、ほとんどが「単一事業所企業」となっている。

表25 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

企業類型		総数	法人		個人経営		
			会社企業	会社以外の法人			
実数	企業等の数	総数	13,896	6,109	5,134	975	7,787
		単一事業所企業	12,988	5,262	4,404	858	7,726
		複数事業所企業	908	847	730	117	61
	事業所数	総数	16,706	8,853	7,454	1,399	7,853
		単一事業所企業	12,988	5,262	4,404	858	7,726
		複数事業所企業	3,718	3,591	3,050	541	127
	従業者数	総数	144,167	121,214	91,764	29,450	22,953
		単一事業所企業	74,182	51,810	39,435	12,375	22,372
		複数事業所企業	69,985	69,404	52,329	17,075	581
割合(%)	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	93.5	86.1	85.8	88.0	99.2
		複数事業所企業	6.5	13.9	14.2	12.0	0.8
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	77.7	59.4	59.1	61.3	98.4
		複数事業所企業	22.3	40.6	40.9	38.7	1.6
	従業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	51.5	42.7	43.0	42.0	97.5
		複数事業所企業	48.5	57.3	57.0	58.0	2.5
1企業当たり	事業所数	総数	1.2	1.4	1.5	1.4	1.0
		単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		複数事業所企業	4.1	4.2	4.2	4.6	2.1
	従業者数	総数	10.4	19.8	17.9	30.2	2.9
		単一事業所企業	5.7	9.8	9.0	14.4	2.9
		複数事業所企業	77.1	81.9	71.7	145.9	9.5

※事業所数及び従業者数は単独事業所、本所等及び本所等の統括を受けている支所等を合算したものである。

図21 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数の割合



支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数(複数事業所企業)

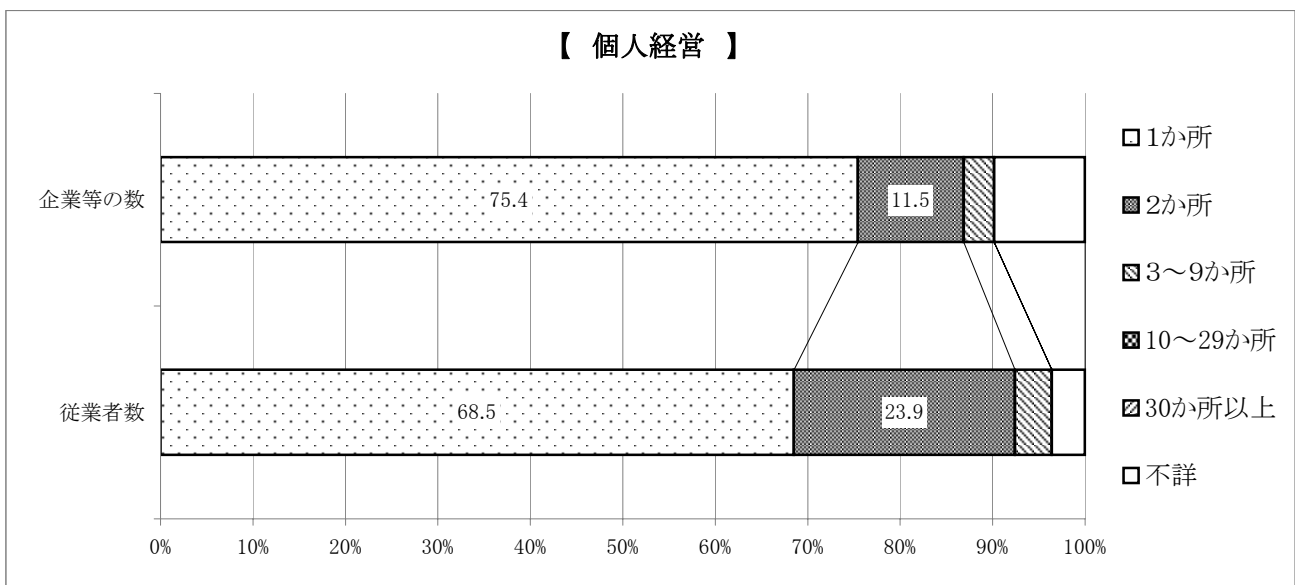
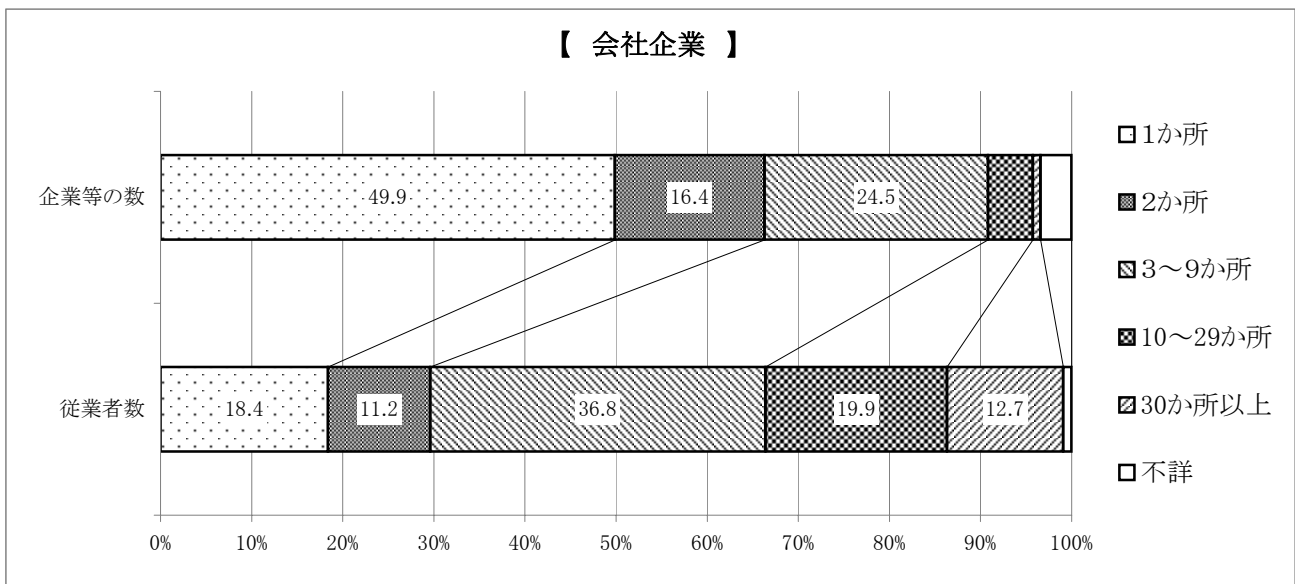
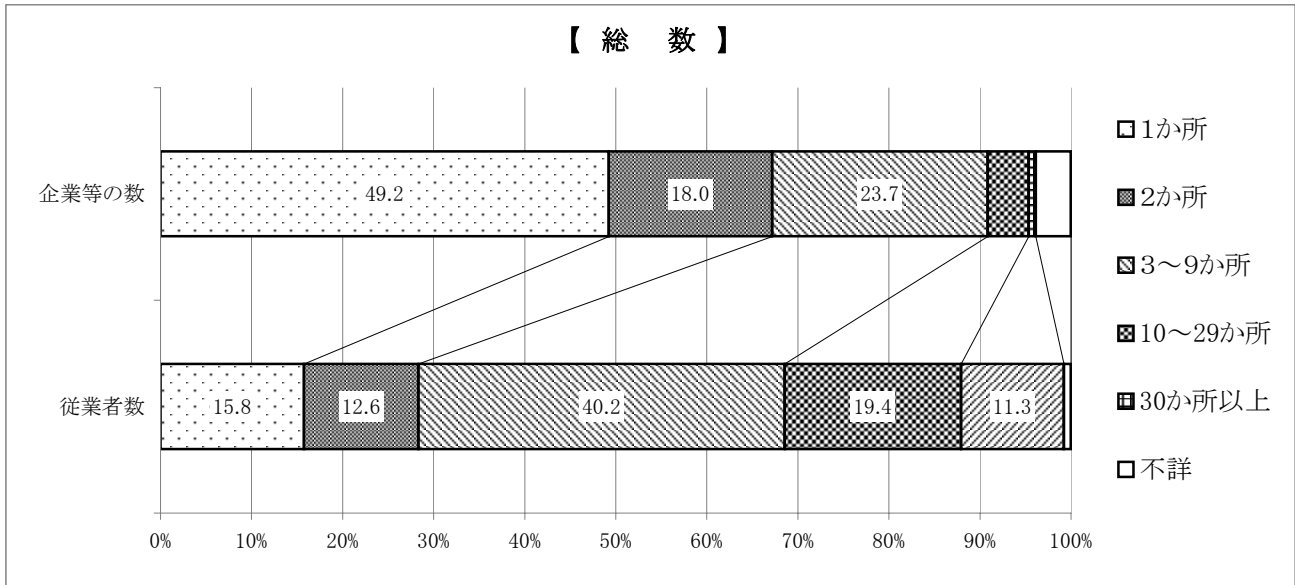
複数事業所企業について、支所数規模別の企業等の数をみると、支所等が1か所の企業等の割合が49.2%となっており、10か所未満の企業等が90.9%を占めている。経営組織別にみると、「会社企業」は10か所未満の企業等が90.8%を占めており、「個人経営」では10か所以上の企業等は存在しない。一方、従業者数をみると、支所等が10か所未満の企業等の割合が68.6%となっている。経営組織別にみると、「会社企業」は10か所未満で66.4%となっているが、「個人経営」では1か所で68.5%となっている。

表26 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数(複数事業所企業)

支所数規模		総数	法人		個人	
			会社企業	会社以外の法人		
企業等の数	総数(注)	908	847	730	117	61
	1か所	447	401	364	37	46
	2か所	163	156	120	36	7
	3か所	77	75	64	11	2
	4か所	37	37	32	5	-
	5～9か所	101	101	83	18	-
	10～19か所	35	35	31	4	-
	20～29か所	6	6	5	1	-
	30か所以上	7	7	6	1	-
企業等の数割合(%)	総数(注)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	49.2	47.3	49.9	31.6	75.4
	2か所	18.0	18.4	16.4	30.8	11.5
	3か所	8.5	8.9	8.8	9.4	3.3
	4か所	4.1	4.4	4.4	4.3	-
	5～9か所	11.1	11.9	11.4	15.4	-
	10～19か所	3.9	4.1	4.2	3.4	-
	20～29か所	0.7	0.7	0.7	0.9	-
	30か所以上	0.8	0.8	0.8	0.9	-
従業者数	総数(注)	69,985	69,404	52,329	17,075	581
	1か所	11,035	10,637	9,615	1,022	398
	2か所	8,789	8,650	5,882	2,768	139
	3か所	5,656	5,633	3,723	1,910	23
	4か所	3,099	3,099	1,876	1,223	-
	5～9か所	19,404	19,404	13,663	5,741	-
	10～19か所	10,761	10,761	9,419	1,342	-
	20～29か所	2,808	2,808	999	1,809	-
	30か所以上	7,883	7,883	6,666	1,217	-
従業者数割合(%)	総数(注)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	15.8	15.3	18.4	6.0	68.5
	2か所	12.6	12.5	11.2	16.2	23.9
	3か所	8.1	8.1	7.1	11.2	4.0
	4か所	4.4	4.5	3.6	7.2	-
	5～9か所	27.7	28.0	26.1	33.6	-
	10～19か所	15.4	15.5	18.0	7.9	-
	20～29か所	4.0	4.0	1.9	10.6	-
	30か所以上	11.3	11.4	12.7	7.1	-

(注) 総数には支所数不詳の企業等を含むため、支所数規模の各階級の合計とは一致しない場合がある。

図22 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数の割合(複数事業所企業)



(注)以降において「企業数」は、「会社企業」の数を示すものとする。

2. 企業産業別

企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数(会社企業)

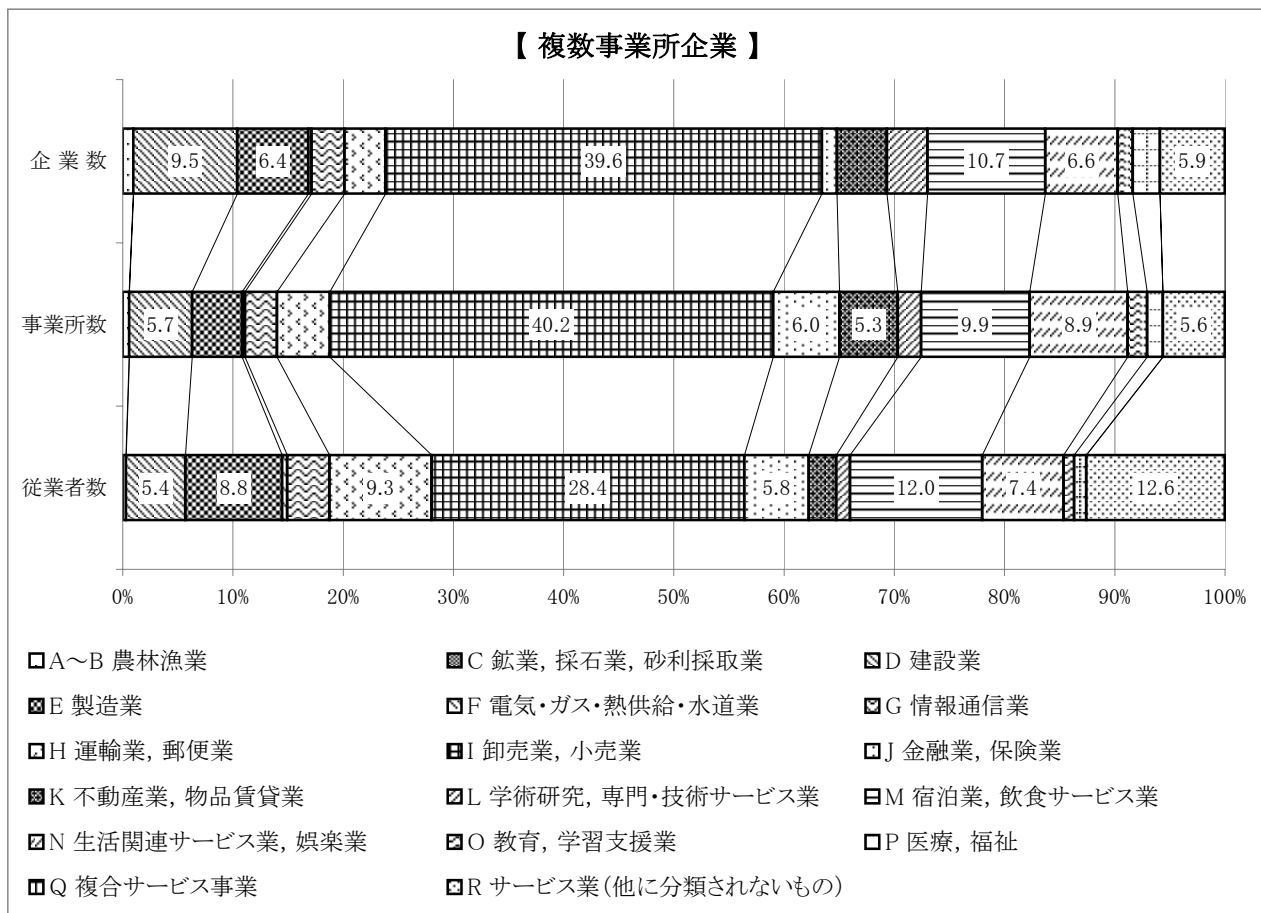
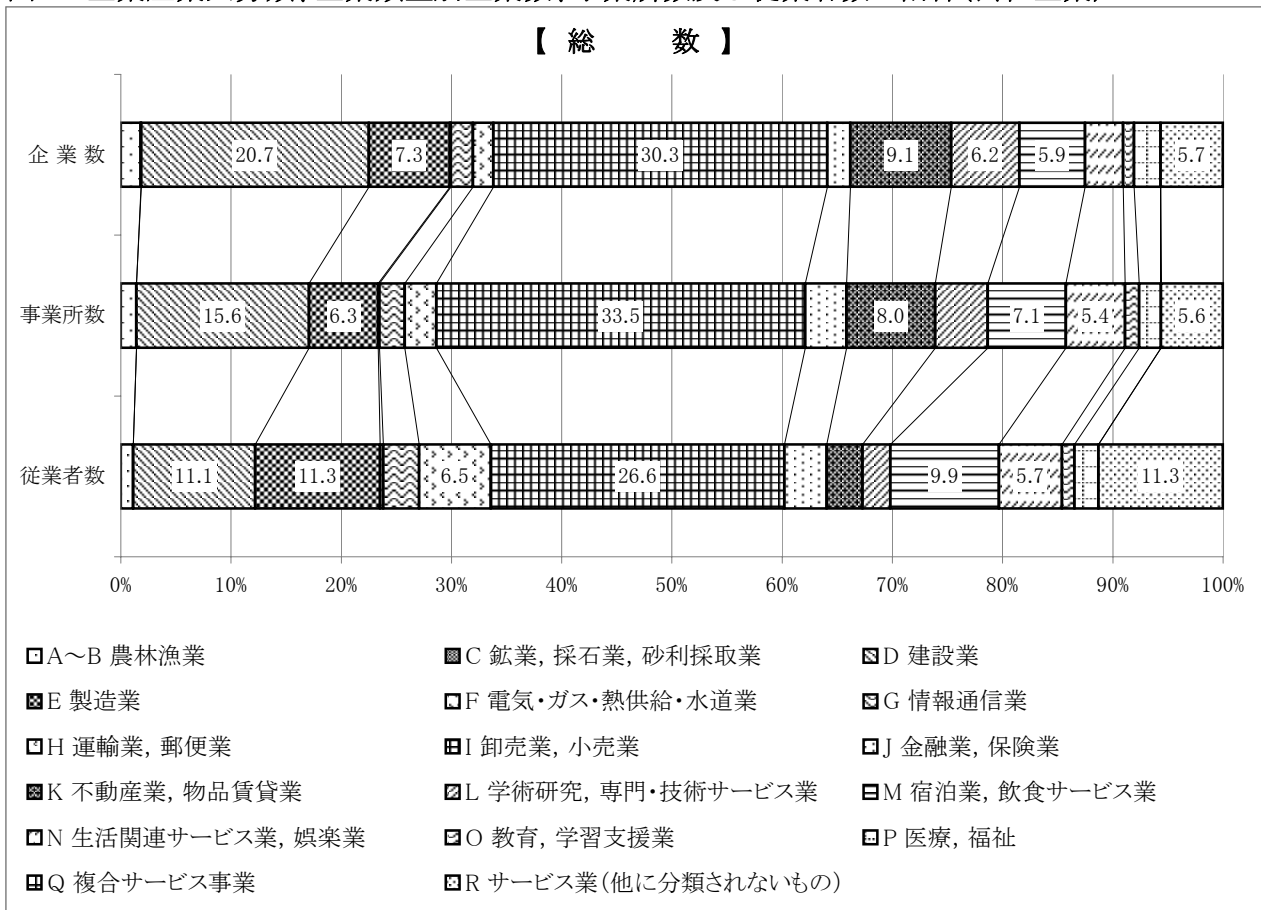
企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が1,556企業(企業全体の30.3%)と最も多く、次いで「建設業」が1,061企業(同20.7%)、「不動産業、物品賃貸業」が469企業(同9.1%)、「製造業」が377企業(同7.3%)となっており、これらの産業で企業全体の67.5%となっている。

そのうち、複数事業所企業における企業産業大分類別の割合をみると、「卸売業、小売業」(39.6%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(10.7%)、「建設業」(9.5%)などとなっている。

表27 企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数(会社企業)

企業産業大分類		総数			うち複数事業所企業		
		企業数	事業所数	従業者数	企業数	事業所数	従業者数
実 数	A～R 全産業(S公務を除く)	5,134	7,454	91,764	730	3,050	52,329
	A～B 農林漁業	93	104	1,024	7	18	153
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	15	-	-	-
	D 建設業	1,061	1,166	10,156	69	174	2,820
	E 製造業	377	468	10,396	47	138	4,591
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	10	274	2	8	245
	G 情報通信業	104	171	2,968	22	89	2,007
	H 運輸業、郵便業	94	213	5,971	27	146	4,846
	I 卸売業、小売業	1,556	2,494	24,450	289	1,227	14,853
	J 金融業、保険業	108	281	3,526	10	183	3,060
	K 不動産業、物品賃貸業	469	598	2,982	33	162	1,305
	L 学術研究、専門・技術サービス業	318	355	2,297	27	64	658
	M 宿泊業、飲食サービス業	305	528	9,061	78	301	6,265
	N 生活関連サービス業、娯楽業	178	401	5,250	48	271	3,865
	O 教育、学習支援業	51	95	1,028	10	54	507
	P 医療、福祉	123	148	2,004	18	43	566
	Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	291	420	10,362	43	172	6,588	
割 合 (%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	1.8	1.4	1.1	1.0	0.6	0.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	D 建設業	20.7	15.6	11.1	9.5	5.7	5.4
	E 製造業	7.3	6.3	11.3	6.4	4.5	8.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5
	G 情報通信業	2.0	2.3	3.2	3.0	2.9	3.8
	H 運輸業、郵便業	1.8	2.9	6.5	3.7	4.8	9.3
	I 卸売業、小売業	30.3	33.5	26.6	39.6	40.2	28.4
	J 金融業、保険業	2.1	3.8	3.8	1.4	6.0	5.8
	K 不動産業、物品賃貸業	9.1	8.0	3.2	4.5	5.3	2.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6.2	4.8	2.5	3.7	2.1	1.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	5.9	7.1	9.9	10.7	9.9	12.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.5	5.4	5.7	6.6	8.9	7.4
	O 教育、学習支援業	1.0	1.3	1.1	1.4	1.8	1.0
	P 医療、福祉	2.4	2.0	2.2	2.5	1.4	1.1
	Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5.7	5.6	11.3	5.9	5.6	12.6	

図23 企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数の割合(会社企業)



3. 企業常用雇用者規模別

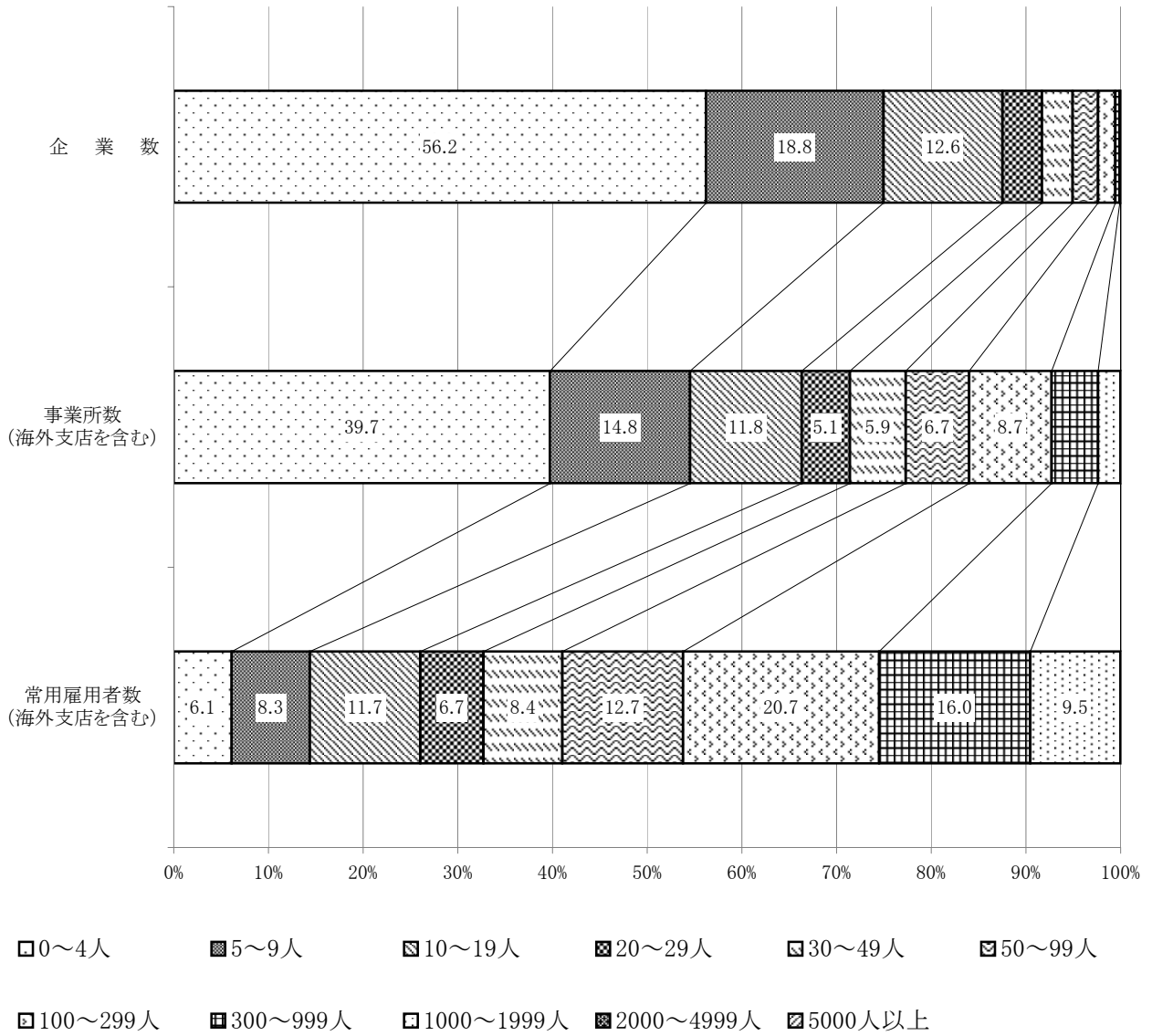
企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数(会社企業)

企業常用雇用者規模別に企業数、事業所数(海外支所を含む)をみると、全体に占める「0～4人」規模の割合がそれぞれ56.2%(2,885企業)、39.7%(2,968事業所)と最も高くなっている。
一方、常用雇用者数(海外を含む)をみると、全体に占める「100～299人」規模の割合が20.7%(15,644人)と最も高くなっている。

表28 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数(会社企業)

企業常用雇用者規模		企業数	事業所数 (海外支店を含む)	常用雇用者数 (海外支店を含む)
実数	総 数	5,134	7,469	75,590
	0 ～ 4 人	2,885	2,968	4,620
	5 ～ 9 人	964	1,106	6,253
	10 ～ 19 人	645	879	8,808
	20 ～ 29 人	213	382	5,040
	30 ～ 49 人	167	439	6,312
	50 ～ 99 人	138	502	9,636
	100 ～ 299 人	94	650	15,644
	300 ～ 999 人	23	366	12,069
	1,000 ～ 1,999 人	5	177	7,208
	2,000 ～ 4,999 人	-	-	-
	5,000 人以上	-	-	-
割合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0
	0 ～ 4 人	56.2	39.7	6.1
	5 ～ 9 人	18.8	14.8	8.3
	10 ～ 19 人	12.6	11.8	11.7
	20 ～ 29 人	4.1	5.1	6.7
	30 ～ 49 人	3.3	5.9	8.4
	50 ～ 99 人	2.7	6.7	12.7
	100 ～ 299 人	1.8	8.7	20.7
	300 ～ 999 人	0.4	4.9	16.0
	1,000 ～ 1,999 人	0.1	2.4	9.5
	2,000 ～ 4,999 人	-	-	-
	5,000 人以上	-	-	-

図24 企業常用雇用者規模別
企業数、事業所数及び常用雇用者数の割合(会社企業)



4. 資本金階級別

資本金階級別企業数及び従業者数(会社企業)

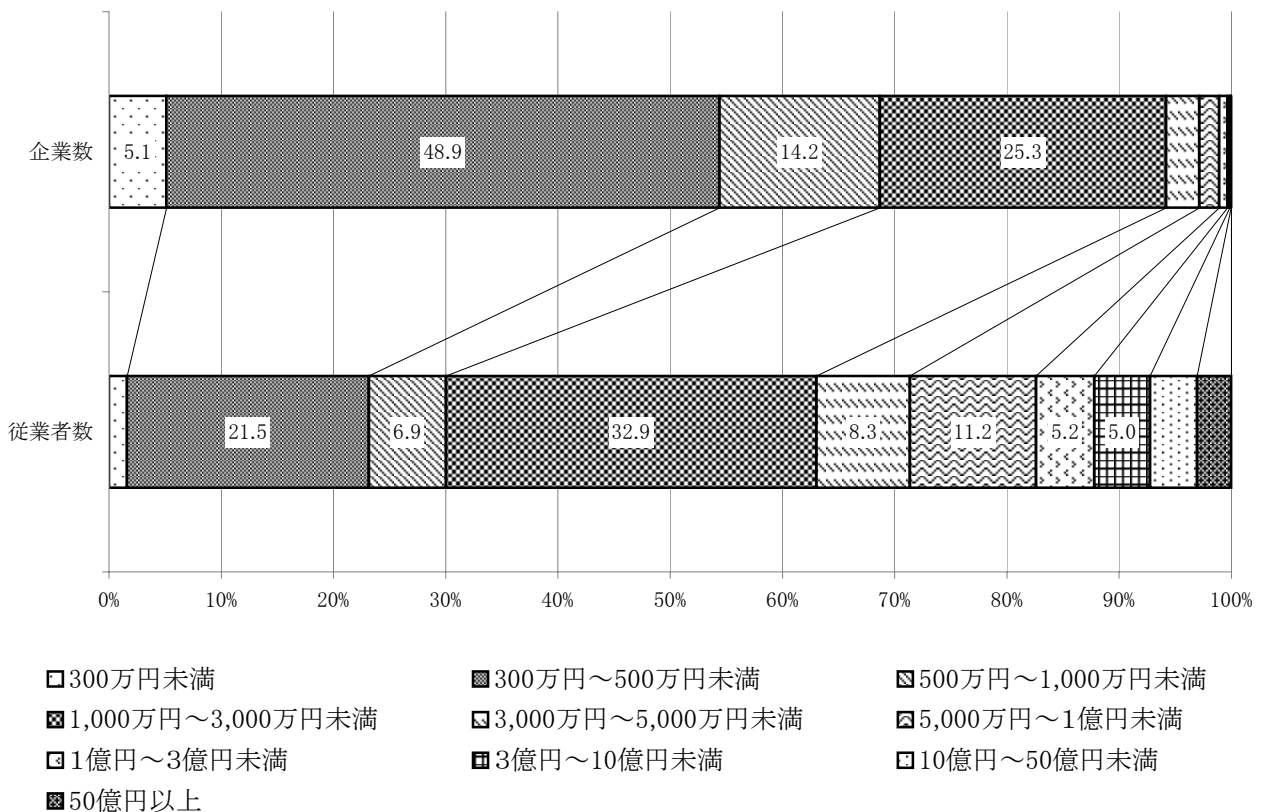
資本金階級別に企業数をみると、「300～500万円未満」が2,511企業(企業全体の48.9%)と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が1,299企業(同25.3%)、「500～1,000万円未満」が728企業(同14.2%)などとなっており、資本金3,000万円未満の企業が企業全体の93.5%となっている。
 また、従業者数をみると、「1,000～3,000万円未満」が30,163人(常用雇用者全体の32.9%)と最も多く、次いで「300～500万円未満」が19,714人(同21.5%)などとなっている。

表29 資本金階級別企業数及び従業者数(会社企業)

資本金階級	企業数	従業者数		
		企業数	総数に占める割合(%)	従業者数
総数(注)	5,134	100.0	91,764	100.0
300万円未満	260	5.1	1,448	1.6
300～500万円未満	2,511	48.9	19,714	21.5
500～1,000	728	14.2	6,300	6.9
1,000～3,000	1,299	25.3	30,163	32.9
3,000～5,000	151	2.9	7,594	8.3
5,000～1億円未満	90	1.8	10,287	11.2
1～3	37	0.7	4,735	5.2
3～10	11	0.2	4,550	5.0
10～50	5	0.1	3,827	4.2
50億円以上	2	0.0	2,787	3.0

(注) 資本金の不詳を含む。

図25 資本金階級別企業数及び従業者数の割合(会社企業)



5. 決算月別

決算月別企業数(会社企業)

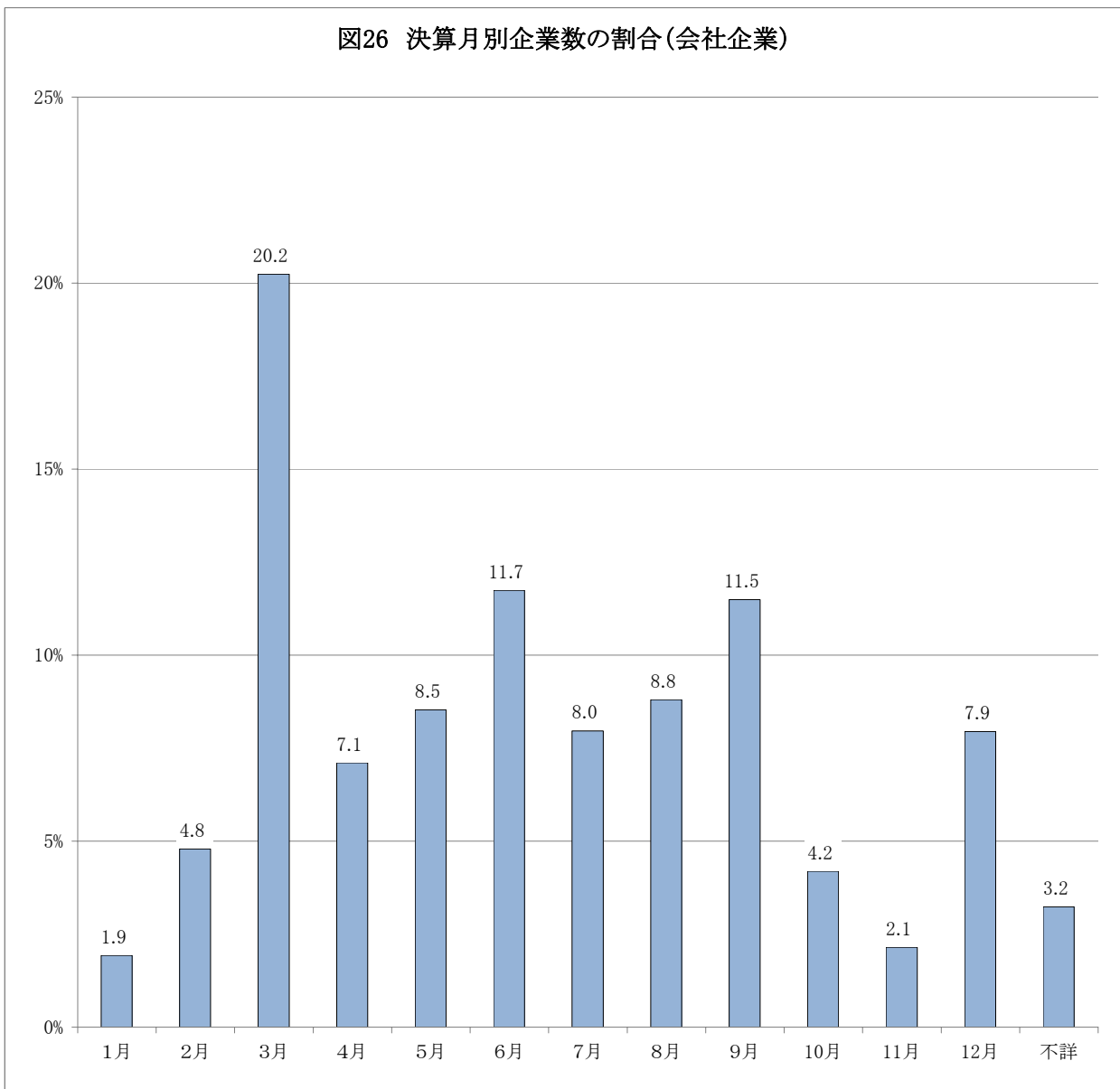
企業全体に占める決算月別の割合をみると、3月に決算を行っている企業が20.2%と最も多く、次いで6月が11.7%、9月が11.5%などとなっている。

表30 決算月別企業数(会社企業)

決算月	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月
実数	5,134	99	246	1,039	365	438	603
割合(%)	100.0	1.9	4.8	20.2	7.1	8.5	11.7

決算月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	不詳
実数	409	452	590	215	110	408	166
割合(%)	8.0	8.8	11.5	4.2	2.1	7.9	3.2

図26 決算月別企業数の割合(会社企業)



※複数回答項目のため、割合の合計は、100.0%にならない。

統計表

産業(中分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数

【 宮崎市 】

産 業 中 分 類	総 数				う ち 民 営				う ち 個 人			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
			男	女			男	女			男	女
A～S 全 産 業	19,510	192,767	100,648	92,018	19,108	177,394	91,310	85,983	7,913	23,220	10,369	12,851
A～R 全 産 業 (S 公 務 を 除 く)	19,373	185,629	95,225	90,303	19,108	177,394	91,310	85,983	7,913	23,220	10,369	12,851
A～B 農 林 漁 業	148	1,620	950	670	142	1,589	921	668	-	-	-	-
A 農 業 , 林 業	125	1,422	786	636	119	1,391	757	634	-	-	-	-
01 農 業	101	1,203	594	609	101	1,203	594	609	-	-	-	-
02 林 業	24	219	192	27	18	188	163	25	-	-	-	-
B 漁 業	23	198	164	34	23	198	164	34	-	-	-	-
03 漁 業 (水 産 養 殖 業 を 除 く)	11	108	97	11	11	108	97	11	-	-	-	-
04 水 産 養 殖 業	12	90	67	23	12	90	67	23	-	-	-	-
C～S 非 農 林 漁 業	19,362	191,147	99,698	91,348	18,966	175,805	90,389	85,315	7,913	23,220	10,369	12,851
C～R 非 農 林 漁 業 (S 公 務 を 除 く)	19,225	184,009	94,275	89,633	18,966	175,805	90,389	85,315	7,913	23,220	10,369	12,851
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2	15	13	2	2	15	13	2	-	-	-	-
05 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2	15	13	2	2	15	13	2	-	-	-	-
D 建 設 業	1,817	13,895	11,575	2,320	1,817	13,895	11,575	2,320	507	1,270	1,009	261
06 総 合 工 事 業	745	5,653	4,620	1,033	745	5,653	4,620	1,033	147	365	286	79
07 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 業 を 除 く)	574	3,276	2,711	565	574	3,276	2,711	565	242	639	518	121
08 設 備 工 事 業	498	4,966	4,244	722	498	4,966	4,244	722	118	266	205	61
E 製 造 業	775	14,321	8,807	5,514	775	14,321	8,807	5,514	247	890	485	405
09 食 料 品 製 造 業	194	3,942	1,523	2,419	194	3,942	1,523	2,419	54	253	100	153
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	25	323	174	149	25	323	174	149	8	142	81	61
11 織 維 工 業	41	511	93	418	41	511	93	418	19	63	22	41
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	29	300	237	63	29	300	237	63	7	19	15	4
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	74	255	196	59	74	255	196	59	46	99	67	32
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	7	74	40	34	7	74	40	34	-	-	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	115	939	597	342	115	939	597	342	30	65	36	29
16 化 学 工 業	10	198	138	60	10	198	138	60	-	-	-	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	6	31	27	4	6	31	27	4	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 *	15	335	191	144	15	335	191	144	2	24	5	19
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	48	31	17	1	48	31	17	-	-	-	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	41	550	475	75	41	550	475	75	11	23	16	7
22 鉄 鋼 製 造 業	4	23	21	2	4	23	21	2	1	3	2	1
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	45	28	17	2	45	28	17	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	39	269	214	55	39	269	214	55	18	55	47	8
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9	38	30	8	9	38	30	8	3	7	5	2
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	16	180	148	32	16	180	148	32	1	1	1	-
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	12	455	260	195	12	455	260	195	-	-	-	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	15	3,215	2,625	590	15	3,215	2,625	590	-	-	-	-
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	19	1,288	823	465	19	1,288	823	465	2	9	6	3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3	92	64	28	3	92	64	28	-	-	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	858	645	213	20	858	645	213	6	16	11	5
32 そ の 他 の 製 造 業	78	352	227	125	78	352	227	125	39	111	71	40
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	31	1,149	1,035	114	13	737	681	56	-	-	-	-
33 電 気 業	4	631	591	40	3	517	487	30	-	-	-	-
34 ガ ス 業	2	122	103	19	2	122	103	19	-	-	-	-
35 熱 供 給 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水 道 業	25	396	341	55	8	98	91	7	-	-	-	-
G 情 報 通 信 業	222	3,654	2,461	1,193	222	3,654	2,461	1,193	7	25	16	9
37 通 信 業	54	441	213	228	54	441	213	228	3	10	3	7
38 放 送 業	8	595	402	193	8	595	402	193	-	-	-	-
39 情 報 サ ー ビ ス 業	94	1,709	1,177	532	94	1,709	1,177	532	-	-	-	-
40 イン タ ー ネット 附 随 サ ー ビ ス 業	13	123	89	34	13	123	89	34	-	-	-	-
41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	53	786	580	206	53	786	580	206	4	15	13	2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	341	8,718	7,277	1,441	340	8,697	7,259	1,438	53	92	75	17
42 鉄 道 業	6	250	242	8	6	250	242	8	-	-	-	-
43 道 路 旅 客 運 送 業	76	2,116	1,914	202	76	2,116	1,914	202	39	48	39	9
44 道 路 貨 物 運 送 業	199	4,927	4,072	855	199	4,927	4,072	855	13	43	36	7
45 水 運 業	1	57	36	21	1	57	36	21	-	-	-	-
46 航 空 運 輸 業	9	267	196	71	9	267	196	71	-	-	-	-
47 倉 庫 業	12	77	59	18	12	77	59	18	-	-	-	-
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	28	330	200	130	27	309	182	127	1	1	-	1
49 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	10	694	558	136	10	694	558	136	-	-	-	-

うち法人												産業中分類
会社				会社以外の法人								
事業所数	従業員数			事業所数	従業員数			事業所数	従業員数			
	男	女		男	女		男	女		男	女	
10,984	153,662	80,753	72,808	9,415	121,810	69,266	52,443	1,569	31,852	11,487	20,365	全産業
10,984	153,662	80,753	72,808	9,415	121,810	69,266	52,443	1,569	31,852	11,487	20,365	全産業(S公務を除く)
142	1,589	921	668	107	1,082	571	511	35	507	350	157	農林漁業
119	1,391	757	634	92	949	467	482	27	442	290	152	農業, 林業
101	1,203	594	609	78	833	362	471	23	370	232	138	農業
18	188	163	25	14	116	105	11	4	72	58	14	林業
23	198	164	34	15	133	104	29	8	65	60	5	漁業
11	108	97	11	6	65	57	8	5	43	40	3	漁業(水産養殖業を除く)
12	90	67	23	9	68	47	21	3	22	20	2	水産養殖業
10,842	152,073	79,832	72,140	9,308	120,728	68,695	51,932	1,534	31,345	11,137	20,208	非農林漁業
10,842	152,073	79,832	72,140	9,308	120,728	68,695	51,932	1,534	31,345	11,137	20,208	非農林漁業(S公務を除く)
2	15	13	2	2	15	13	2	-	-	-	-	鉱業, 採石業, 砂利採取業
2	15	13	2	2	15	13	2	-	-	-	-	鉱業, 採石業, 砂利採取業
1,310	12,625	10,566	2,059	1,303	12,590	10,546	2,044	7	35	20	15	建設業
598	5,288	4,334	954	598	5,288	4,334	954	-	-	-	-	総合工事業
332	2,637	2,193	444	328	2,612	2,177	435	4	25	16	9	職別工事業(設備工事業を除く)
380	4,700	4,039	661	377	4,690	4,035	655	3	10	4	6	設備工事業
527	13,429	8,320	5,109	512	13,167	8,163	5,004	15	262	157	105	製造業
139	3,687	1,421	2,266	137	3,638	1,405	2,233	2	49	16	33	食品製造業
17	181	93	88	13	164	81	83	4	17	12	5	飲料・たばこ・飼料製造業
22	448	71	377	22	448	71	377	-	-	-	-	繊維工業
22	281	222	59	21	213	168	45	1	68	54	14	木材・木製品製造業(家具を除く)
28	156	129	27	27	155	129	26	1	1	-	1	家具・装備品製造業
7	74	40	34	7	74	40	34	-	-	-	-	パルプ・紙・紙加工品製造業
85	874	561	313	82	842	535	307	3	32	26	6	印刷・同関連業
10	198	138	60	9	139	106	33	1	59	32	27	化学工業
6	31	27	4	6	31	27	4	-	-	-	-	石油製品・石炭製品製造業
13	311	186	125	10	275	169	106	3	36	17	19	プラスチック製品製造業
1	48	31	17	1	48	31	17	-	-	-	-	ゴム製品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	なめし革・同製品・毛皮製造業
30	527	459	68	30	527	459	68	-	-	-	-	窯業・土石製品製造業
3	20	19	1	3	20	19	1	-	-	-	-	鉄鋼業
2	45	28	17	2	45	28	17	-	-	-	-	非鉄金属製造業
21	214	167	47	21	214	167	47	-	-	-	-	金属製品製造業
6	31	25	6	6	31	25	6	-	-	-	-	はん用機械器具製造業
15	179	147	32	15	179	147	32	-	-	-	-	生産用機械器具製造業
12	455	260	195	12	455	260	195	-	-	-	-	業務用機械器具製造業
15	3,215	2,625	590	15	3,215	2,625	590	-	-	-	-	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17	1,279	817	462	17	1,279	817	462	-	-	-	-	電気機械器具製造業
3	92	64	28	3	92	64	28	-	-	-	-	情報通信機械器具製造業
14	842	634	208	14	842	634	208	-	-	-	-	輸送用機械器具製造業
39	241	156	85	39	241	156	85	-	-	-	-	その他の製造業
13	737	681	56	13	737	681	56	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業
3	517	487	30	3	517	487	30	-	-	-	-	電気業
2	122	103	19	2	122	103	19	-	-	-	-	ガス業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	熱供給業
8	98	91	7	8	98	91	7	-	-	-	-	水道業
213	3,623	2,444	1,179	207	3,480	2,343	1,137	6	143	101	42	情報通信業
51	431	210	221	51	431	210	221	-	-	-	-	通信業
8	595	402	193	7	472	314	158	1	123	88	35	放送業
94	1,709	1,177	532	91	1,696	1,167	529	3	13	10	3	情報サービス業
13	123	89	34	13	123	89	34	-	-	-	-	インターネット附随サービス業
47	765	566	199	45	758	563	195	2	7	3	4	映像・音声・文字情報制作業
287	8,605	7,184	1,421	275	8,519	7,131	1,388	12	86	53	33	運輸業, 郵便業
6	250	242	8	6	250	242	8	-	-	-	-	鉄道業
37	2,068	1,875	193	36	2,056	1,873	183	1	12	2	10	道路旅客運送業
186	4,884	4,036	848	184	4,878	4,032	846	2	6	4	2	道路貨物運送業
1	57	36	21	1	57	36	21	-	-	-	-	水運業
9	267	196	71	9	267	196	71	-	-	-	-	航空運輸業
12	77	59	18	12	77	59	18	-	-	-	-	倉庫業
26	308	182	126	17	240	135	105	9	68	47	21	運輸に附帯するサービス業
10	694	558	136	10	694	558	136	-	-	-	-	郵便業(信書便事業を含む)

産業(中分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数

【 宮崎市 】

産業中分類	総 数				うち 民 営				うち 個 人			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
			男	女			男	女			男	女
I 卸売業, 小売業	5,342	42,663	21,603	20,971	5,342	42,663	21,603	20,971	1,778	5,779	2,694	3,085
50 各種商品卸売業	2	25	12	13	2	25	12	13	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	31	101	53	48	31	101	53	48	6	11	3	8
52 飲食料品卸売業	291	4,007	2,446	1,561	291	4,007	2,446	1,561	33	117	52	65
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	290	2,298	1,684	614	290	2,298	1,684	614	26	60	31	29
54 機械器具卸売業	397	3,605	2,658	944	397	3,605	2,658	944	32	85	60	25
55 その他の卸売業	382	3,000	1,787	1,213	382	3,000	1,787	1,213	49	212	47	165
56 各種商品小売業	15	1,740	342	1,398	15	1,740	342	1,398	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	501	2,216	613	1,603	501	2,216	613	1,603	165	359	113	246
58 飲食料品小売業	1,254	11,201	3,928	7,273	1,254	11,201	3,928	7,273	695	2,702	1,124	1,578
59 機械器具小売業	565	3,842	2,947	895	565	3,842	2,947	895	250	518	347	171
60 その他の小売業	1,574	10,015	4,926	5,003	1,574	10,015	4,926	5,003	515	1,686	905	781
61 無店舗小売業	40	613	207	406	40	613	207	406	7	29	12	17
J 金融業, 保険業	418	6,113	3,017	3,096	418	6,113	3,017	3,096	37	90	59	31
62 銀行業	79	1,820	965	855	79	1,820	965	855	-	-	-	-
63 協同組織金融業	36	529	336	193	36	529	336	193	-	-	-	-
64 クレジットカード業等非預金信用機関*	50	569	299	270	50	569	299	270	6	20	11	9
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	9	154	70	84	9	154	70	84	-	-	-	-
66 補助的金融業等	9	118	94	24	9	118	94	24	-	-	-	-
67 保険業(保険媒介代理業等を含む)*	235	2,923	1,253	1,670	235	2,923	1,253	1,670	31	70	48	22
K 不動産業, 物品賃貸業	1,051	4,063	2,340	1,723	1,049	4,042	2,327	1,715	381	638	383	255
68 不動産取引業	261	943	562	381	261	943	562	381	64	122	80	42
69 不動産賃貸業・管理業	636	1,793	910	883	634	1,772	897	875	297	476	279	197
70 物品賃貸業	154	1,327	868	459	154	1,327	868	459	20	40	24	16
L 学術研究, 専門・技術サービス業	903	5,347	3,496	1,851	880	4,377	2,866	1,511	423	1,264	702	562
71 学術・開発研究機関	17	680	383	297	8	53	37	16	-	-	-	-
72 専門サービス業*	423	1,933	1,085	848	423	1,933	1,085	848	300	1,010	547	463
73 広告業	39	284	190	94	39	284	190	94	2	2	2	-
74 技術サービス業*	424	2,450	1,838	612	410	2,107	1,554	553	121	252	153	99
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,944	20,989	8,116	12,861	2,936	20,900	8,099	12,789	2,030	6,368	2,513	3,855
75 宿泊業	156	4,506	1,859	2,647	153	4,500	1,857	2,643	35	120	41	79
76 飲食店	2,600	14,388	5,698	8,678	2,600	14,388	5,698	8,678	1,954	6,035	2,408	3,627
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	188	2,095	559	1,536	183	2,012	544	1,468	41	213	64	149
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,810	9,829	4,246	5,583	1,805	9,774	4,225	5,549	1,265	2,498	985	1,513
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,370	4,117	1,454	2,663	1,370	4,117	1,454	2,663	1,120	2,114	775	1,339
79 その他の生活関連サービス業	225	1,738	772	966	225	1,738	772	966	88	236	131	105
80 娯楽業	215	3,974	2,020	1,954	210	3,919	1,999	1,920	57	148	79	69
O 教育, 学習支援業	743	10,538	5,319	5,219	618	6,012	3,251	2,761	358	740	278	462
81 学校教育	195	7,878	3,889	3,989	103	3,724	2,011	1,713	1	18	13	5
82 その他の教育, 学習支援業	548	2,660	1,430	1,230	515	2,288	1,240	1,048	357	722	265	457
P 医療, 福祉	1,448	26,143	6,218	19,925	1,403	24,413	5,722	18,691	570	2,979	775	2,204
83 医療	864	14,690	3,580	11,110	861	13,866	3,363	10,503	549	2,832	754	2,078
84 保健衛生	23	591	218	373	14	378	139	239	2	3	2	1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	561	10,862	2,420	8,442	528	10,169	2,220	7,949	19	144	19	125
Q 複合サービス事業	96	1,016	597	419	96	1,016	597	419	14	42	16	26
86 郵便局	62	435	245	190	62	435	245	190	14	42	16	26
87 協同組合(他に分類されないもの)	34	581	352	229	34	581	352	229	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1,282	15,556	8,155	7,401	1,250	15,176	7,886	7,290	243	545	379	166
88 廃棄物処理業	51	960	794	166	43	801	646	155	1	2	1	1
89 自動車整備業	243	1,056	802	254	243	1,056	802	254	155	384	268	116
90 機械等修理業(別掲を除く)	145	658	553	105	145	658	553	105	56	93	72	21
91 職業紹介・労働者派遣業	68	2,507	840	1,667	66	2,496	836	1,660	2	6	1	5
92 その他の事業サービス業	259	7,392	3,494	3,898	258	7,387	3,491	3,896	27	57	35	22
93 政治・経済・文化団体	325	2,269	1,243	1,026	325	2,269	1,243	1,026	-	-	-	-
94 宗教	164	453	283	170	164	453	283	170	1	1	1	-
95 その他のサービス業	27	261	146	115	6	56	32	24	1	2	1	1
S 公務(他に分類されるものを除く)	137	7,138	5,423	1,715	-	-	-	-	-	-	-	-
97 国家公務	33	1,467	1,107	360	-	-	-	-	-	-	-	-
98 地方公務	104	5,671	4,316	1,355	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 従業者数には男女別の不詳を含む。

うち法人												産業中分類
会社				会社以外の法人								
事業所数	従業者数	男		女		事業所数	従業者数	男		女		
		男	女	男	女			男	女			
3,490	36,769	18,899	17,781	3,396	34,713	18,119	16,505	94	2,056	780	1,276	卸売業，小売業
2	25	12	13	2	25	12	13	-	-	-	-	各種商品卸売業
25	90	50	40	25	90	50	40	-	-	-	-	繊維・衣服等卸売業
258	3,890	2,394	1,496	250	3,821	2,358	1,463	8	69	36	33	飲食料品卸売業
263	2,234	1,650	584	254	2,133	1,577	556	9	101	73	28	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
365	3,520	2,598	919	362	3,489	2,572	914	3	31	26	5	機械器具卸売業
333	2,788	1,740	1,048	318	2,698	1,676	1,022	15	90	64	26	その他の卸売業
15	1,740	342	1,398	13	1,727	339	1,388	2	13	3	10	各種商品小売業
334	1,855	500	1,355	333	1,854	500	1,354	1	1	-	1	織物・衣服・身の回り品小売業
551	8,460	2,801	5,659	538	7,564	2,549	5,015	13	896	252	644	飲食料品小売業
315	3,324	2,600	724	315	3,324	2,600	724	-	-	-	-	機械器具小売業
996	8,259	4,017	4,156	959	7,745	3,761	3,898	37	514	256	258	その他の小売業
33	584	195	389	27	243	125	118	6	341	70	271	無店舗小売業
381	6,023	2,958	3,065	318	5,002	2,248	2,754	63	1,021	710	311	金融業，保険業
79	1,820	965	855	78	1,816	963	853	1	4	2	2	銀行業
36	529	336	193	-	-	-	-	36	529	336	193	協同組織金融業
44	549	288	261	43	548	287	261	1	1	1	-	クレジットカード業等非預金信用機関
9	154	70	84	8	154	70	84	1	-	-	-	金融商品取引業，商品先物取引業
9	118	94	24	6	36	27	9	3	82	67	15	補助的金融業等
204	2,853	1,205	1,648	183	2,448	901	1,547	21	405	304	101	保険業(保険媒介代理業等を含む)
667	3,403	1,944	1,459	647	3,265	1,845	1,420	20	138	99	39	不動産業，物品賃貸業
197	821	482	339	191	770	446	324	6	51	36	15	不動産取引業
336	1,295	618	677	323	1,251	582	669	13	44	36	8	不動産賃貸業・管理業
134	1,287	844	443	133	1,244	817	427	1	43	27	16	物品賃貸業
452	3,093	2,149	944	408	2,603	1,783	820	44	490	366	124	学術研究，専門・技術サービス業
7	52	36	16	3	14	11	3	4	38	25	13	学術・開発研究機関
119	904	524	380	95	691	386	305	24	213	138	75	専門サービス業
37	282	188	94	36	273	179	94	1	9	9	-	広告業
289	1,855	1,401	454	274	1,625	1,207	418	15	230	194	36	技術サービス業
905	14,522	5,586	8,924	880	14,265	5,495	8,758	25	257	91	166	宿泊業，飲食サービス業
118	4,380	1,816	2,564	106	4,270	1,769	2,501	12	110	47	63	宿泊業
645	8,343	3,290	5,041	637	8,247	3,266	4,969	8	96	24	72	飲食店
142	1,799	480	1,319	137	1,748	460	1,288	5	51	20	31	持ち帰り・配達飲食サービス業
538	7,240	3,237	4,003	505	6,756	2,970	3,786	33	484	267	217	生活関連サービス業，娯楽業
250	2,003	679	1,324	246	1,891	633	1,258	4	112	46	66	洗濯・理容・美容・浴場業
136	1,501	641	860	128	1,433	624	809	8	68	17	51	その他の生活関連サービス業
152	3,736	1,917	1,819	131	3,432	1,713	1,719	21	304	204	100	娯楽業
256	5,258	2,968	2,290	131	1,255	762	493	125	4,003	2,206	1,797	教育，学習支援業
102	3,706	1,998	1,708	1	3	1	2	101	3,703	1,997	1,706	学校教育
154	1,552	970	582	130	1,252	761	491	24	300	209	91	その他の教育，学習支援業
824	21,412	4,942	16,470	189	2,494	664	1,830	635	18,918	4,278	14,640	医療，福祉
312	11,034	2,609	8,425	53	490	201	289	259	10,544	2,408	8,136	医療業
12	375	137	238	2	11	3	8	10	364	134	230	保健衛生
500	10,003	2,196	7,807	134	1,993	460	1,533	366	8,010	1,736	6,274	社会保険・社会福祉・介護事業
82	974	581	393	47	386	227	159	35	588	354	234	複合サービス事業
48	393	229	164	47	386	227	159	1	7	2	5	郵便局
34	581	352	229	-	-	-	-	34	581	352	229	協同組合(他に分類されないもの)
895	14,345	7,360	6,985	475	11,481	5,705	5,776	420	2,864	1,655	1,209	サービス業(他に分類されないもの)
42	799	645	154	41	776	625	151	1	23	20	3	廃棄物処理業
88	672	534	138	85	640	512	128	3	32	22	10	自動車整備業
89	565	481	84	89	565	481	84	-	-	-	-	機械等修理業(別掲を除く)
64	2,490	835	1,655	55	2,421	813	1,608	9	69	22	47	職業紹介・労働者派遣業
227	7,315	3,444	3,871	204	7,070	3,268	3,802	23	245	176	69	その他の事業サービス業
218	2,000	1,109	891	-	-	-	-	218	2,000	1,109	891	政治・経済・文化団体
162	450	281	169	-	-	-	-	162	450	281	169	宗教
5	54	31	23	1	9	6	3	4	45	25	20	その他のサービス業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公務(他に分類されるものを除く)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国家公務
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方公務

産業(中分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数

【 旧宮崎市 】

産業中分類	総数				うち 民 営				うち 個 人			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
			男	女			男	女			男	女
A～S 全 産 業	18,611	181,420	94,487	86,832	18,232	166,828	85,502	81,225	7,519	22,105	9,886	12,219
A～R 全産業(S公務を除く)	18,482	174,518	89,214	85,203	18,232	166,828	85,502	81,225	7,519	22,105	9,886	12,219
A～B 農 林 漁 業	133	1,465	849	616	128	1,435	821	614	-	-	-	-
A 農 業 , 林 業	110	1,267	685	582	105	1,237	657	580	-	-	-	-
01 農 業	89	1,054	498	556	89	1,054	498	556	-	-	-	-
02 林 業	21	213	187	26	16	183	159	24	-	-	-	-
B 漁 業	23	198	164	34	23	198	164	34	-	-	-	-
03 漁業(水産養殖業を除く)	11	108	97	11	11	108	97	11	-	-	-	-
04 水 産 養 殖 業	12	90	67	23	12	90	67	23	-	-	-	-
C～S 非 農 林 漁 業	18,478	179,955	93,638	86,216	18,104	165,393	84,681	80,611	7,519	22,105	9,886	12,219
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	18,349	173,053	88,365	84,587	18,104	165,393	84,681	80,611	7,519	22,105	9,886	12,219
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	15	13	2	2	15	13	2	-	-	-	-
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	15	13	2	2	15	13	2	-	-	-	-
D 建 設 業	1,719	13,451	11,219	2,232	1,719	13,451	11,219	2,232	480	1,215	968	247
06 総 合 工 事 業	702	5,455	4,456	999	702	5,455	4,456	999	137	348	272	76
07 職別工事業(設備工事業を除く)	549	3,151	2,612	539	549	3,151	2,612	539	235	625	508	117
08 設 備 工 事 業	468	4,845	4,151	694	468	4,845	4,151	694	108	242	188	54
E 製 造 業	726	11,436	6,579	4,857	726	11,436	6,579	4,857	236	870	475	395
09 食 料 品 製 造 業	184	3,691	1,399	2,292	184	3,691	1,399	2,292	51	245	97	148
10 飲料・たばこ・飼料製造業	25	323	174	149	25	323	174	149	8	142	81	61
11 織 維 工 業	41	511	93	418	41	511	93	418	19	63	22	41
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	28	298	236	62	28	298	236	62	6	17	14	3
13 家具・装 備 品 製 造 業	71	245	189	56	71	245	189	56	44	95	65	30
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	74	40	34	7	74	40	34	-	-	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	112	910	578	332	112	910	578	332	30	65	36	29
16 化 学 工 業	7	150	104	46	7	150	104	46	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	5	28	25	3	5	28	25	3	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業*	12	272	172	100	12	272	172	100	2	24	5	19
19 ゴム製品製造業	1	48	31	17	1	48	31	17	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	34	507	439	68	34	507	439	68	8	20	14	6
22 鉄 鋼 製 造 業	4	23	21	2	4	23	21	2	1	3	2	1
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	45	28	17	2	45	28	17	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	36	247	196	51	36	247	196	51	17	54	46	8
25 はん用機械器具製造業	9	38	30	8	9	38	30	8	3	7	5	2
26 生産用機械器具製造業	11	132	114	18	11	132	114	18	1	1	1	-
27 業務用機械器具製造業	11	135	80	55	11	135	80	55	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	1,249	923	326	9	1,249	923	326	-	-	-	-
29 電気機械器具製造業	19	1,288	823	465	19	1,288	823	465	2	9	6	3
30 情報通信機械器具製造業	2	16	14	2	2	16	14	2	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	20	858	645	213	20	858	645	213	6	16	11	5
32 そ の 他 の 製 造 業	76	348	225	123	76	348	225	123	38	109	70	39
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	30	1,137	1,026	111	13	737	681	56	-	-	-	-
33 電 気 業	4	631	591	40	3	517	487	30	-	-	-	-
34 ガ ス 業	2	122	103	19	2	122	103	19	-	-	-	-
35 熱 供 給 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水 道 業	24	384	332	52	8	98	91	7	-	-	-	-
G 情 報 通 信 業	217	3,597	2,421	1,176	217	3,597	2,421	1,176	7	25	16	9
37 通 信 業	52	431	211	220	52	431	211	220	3	10	3	7
38 放 送 業	8	595	402	193	8	595	402	193	-	-	-	-
39 情 報 サ ー ビ ス 業	91	1,662	1,139	523	91	1,662	1,139	523	-	-	-	-
40 インターネット附随サービス業	13	123	89	34	13	123	89	34	-	-	-	-
41 映像・音声・文字情報制作業	53	786	580	206	53	786	580	206	4	15	13	2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	328	8,387	7,004	1,383	327	8,366	6,986	1,380	53	92	75	17
42 鉄 道 業	6	250	242	8	6	250	242	8	-	-	-	-
43 道 路 旅 客 運 送 業	74	2,076	1,875	201	74	2,076	1,875	201	39	48	39	9
44 道 路 貨 物 運 送 業	191	4,702	3,880	822	191	4,702	3,880	822	13	43	36	7
45 水 運 業	1	57	36	21	1	57	36	21	-	-	-	-
46 航 空 運 輸 業	9	267	196	71	9	267	196	71	-	-	-	-
47 倉 庫 業	12	77	59	18	12	77	59	18	-	-	-	-
48 運輸に附帯するサービス業	26	291	184	107	25	270	166	104	1	1	-	1
49 郵便業(信書便事業を含む)	9	667	532	135	9	667	532	135	-	-	-	-

うち法人												産業中分類
会社				会社以外の法人								
事業所数	従業員数		事業所数	従業員数		事業所数	従業員数		事業所数	従業員数		
	男	女		男	女		男	女		男	女	
10,507	144,217	75,428	68,688	9,016	115,259	65,014	50,144	1,491	28,958	10,414	18,544	全産業
10,507	144,217	75,428	68,688	9,016	115,259	65,014	50,144	1,491	28,958	10,414	18,544	全産業(S公務を除く)
128	1,435	821	614	95	987	522	465	33	448	299	149	農林漁業
105	1,237	657	580	80	854	418	436	25	383	239	144	農業, 林業
89	1,054	498	556	68	743	317	426	21	311	181	130	農業
16	183	159	24	12	111	101	10	4	72	58	14	林業
23	198	164	34	15	133	104	29	8	65	60	5	漁業
11	108	97	11	6	65	57	8	5	43	40	3	漁業(水産養殖業を除く)
12	90	67	23	9	68	47	21	3	22	20	2	水産養殖業
10,379	142,782	74,607	68,074	8,921	114,272	64,492	49,679	1,458	28,510	10,115	18,395	非農林漁業
10,379	142,782	74,607	68,074	8,921	114,272	64,492	49,679	1,458	28,510	10,115	18,395	非農林漁業(S公務を除く)
2	15	13	2	2	15	13	2	-	-	-	-	鉱業, 採石業, 砂利採取業
2	15	13	2	2	15	13	2	-	-	-	-	鉱業, 採石業, 砂利採取業
1,239	12,236	10,251	1,985	1,233	12,206	10,231	1,975	6	30	20	10	建設業
565	5,107	4,184	923	565	5,107	4,184	923	-	-	-	-	総合工事業
314	2,526	2,104	422	310	2,501	2,088	413	4	25	16	9	職別工事業(設備工事業を除く)
360	4,603	3,963	640	358	4,598	3,959	639	2	5	4	1	設備工事業
489	10,564	6,102	4,462	476	10,321	5,953	4,368	13	243	149	94	製造業
132	3,444	1,300	2,144	130	3,395	1,284	2,111	2	49	16	33	食品製造業
17	181	93	88	13	164	81	83	4	17	12	5	飲料・たばこ・飼料製造業
22	448	71	377	22	448	71	377	-	-	-	-	繊維工業
22	281	222	59	21	213	168	45	1	68	54	14	木材・木製品製造業(家具を除く)
27	150	124	26	26	149	124	25	1	1	-	1	家具・装備品製造業
7	74	40	34	7	74	40	34	-	-	-	-	パルプ・紙・紙加工品製造業
82	845	542	303	80	824	523	301	2	21	19	2	印刷・同関連業
7	150	104	46	6	91	72	19	1	59	32	27	化学工業
5	28	25	3	5	28	25	3	-	-	-	-	石油製品・石炭製品製造業
10	248	167	81	8	220	151	69	2	28	16	12	プラスチック製品製造業
1	48	31	17	1	48	31	17	-	-	-	-	ゴム製品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	なめし革・同製品・毛皮製造業
26	487	425	62	26	487	425	62	-	-	-	-	窯業・土石製品製造業
3	20	19	1	3	20	19	1	-	-	-	-	鉄鋼業
2	45	28	17	2	45	28	17	-	-	-	-	非鉄金属製造業
19	193	150	43	19	193	150	43	-	-	-	-	金属製品製造業
6	31	25	6	6	31	25	6	-	-	-	-	はん用機械器具製造業
10	131	113	18	10	131	113	18	-	-	-	-	生産用機械器具製造業
11	135	80	55	11	135	80	55	-	-	-	-	業務用機械器具製造業
9	1,249	923	326	9	1,249	923	326	-	-	-	-	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17	1,279	817	462	17	1,279	817	462	-	-	-	-	電気機械器具製造業
2	16	14	2	2	16	14	2	-	-	-	-	情報通信機械器具製造業
14	842	634	208	14	842	634	208	-	-	-	-	輸送用機械器具製造業
38	239	155	84	38	239	155	84	-	-	-	-	その他の製造業
13	737	681	56	13	737	681	56	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業
3	517	487	30	3	517	487	30	-	-	-	-	電気業
2	122	103	19	2	122	103	19	-	-	-	-	ガス業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	熱供給業
8	98	91	7	8	98	91	7	-	-	-	-	水道業
208	3,566	2,404	1,162	202	3,423	2,303	1,120	6	143	101	42	情報通信業
49	421	208	213	49	421	208	213	-	-	-	-	通信業
8	595	402	193	7	472	314	158	1	123	88	35	放送業
91	1,662	1,139	523	88	1,649	1,129	520	3	13	10	3	情報サービス業
13	123	89	34	13	123	89	34	-	-	-	-	インターネット附随サービス業
47	765	566	199	45	758	563	195	2	7	3	4	映像・音声・文字情報制作業
274	8,274	6,911	1,363	262	8,188	6,858	1,330	12	86	53	33	運輸業, 郵便業
6	250	242	8	6	250	242	8	-	-	-	-	鉄道業
35	2,028	1,836	192	34	2,016	1,834	182	1	12	2	10	道路旅客運送業
178	4,659	3,844	815	176	4,653	3,840	813	2	6	4	2	道路貨物運送業
1	57	36	21	1	57	36	21	-	-	-	-	水運業
9	267	196	71	9	267	196	71	-	-	-	-	航空運輸業
12	77	59	18	12	77	59	18	-	-	-	-	倉庫業
24	269	166	103	15	201	119	82	9	68	47	21	運輸に附帯するサービス業
9	667	532	135	9	667	532	135	-	-	-	-	郵便業(信書便事業を含む)

産業(中分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数

【 旧宮崎市 】

産業中分類	総 数				うち 民 営				うち 個 人			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
			男	女			男	女			男	女
I 卸売業, 小売業	5,110	40,835	20,715	20,031	5,110	40,835	20,715	20,031	1,685	5,455	2,561	2,894
50 各種商品卸売業	1	8	5	3	1	8	5	3	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	29	96	51	45	29	96	51	45	5	8	3	5
52 飲食料品卸売業	283	3,927	2,392	1,535	283	3,927	2,392	1,535	33	117	52	65
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	281	2,193	1,604	589	281	2,193	1,604	589	25	57	30	27
54 機械器具卸売業	390	3,570	2,635	932	390	3,570	2,635	932	32	85	60	25
55 その他の卸売業	375	2,968	1,762	1,206	375	2,968	1,762	1,206	49	212	47	165
56 各種商品小売業	14	1,657	333	1,324	14	1,657	333	1,324	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	485	2,138	598	1,540	485	2,138	598	1,540	157	347	110	237
58 飲食料品小売業	1,180	10,617	3,705	6,912	1,180	10,617	3,705	6,912	651	2,490	1,046	1,444
59 機械器具小売業	537	3,694	2,842	852	537	3,694	2,842	852	235	485	326	159
60 その他の小売業	1,496	9,373	4,592	4,695	1,496	9,373	4,592	4,695	491	1,625	875	750
61 無店舗小売業	39	594	196	398	39	594	196	398	7	29	12	17
J 金融業, 保険業	407	6,008	2,974	3,034	407	6,008	2,974	3,034	35	84	56	28
62 銀行業	76	1,771	943	828	76	1,771	943	828	-	-	-	-
63 協同組織金融業	33	505	322	183	33	505	322	183	-	-	-	-
64 クレジットカード業等非預金信用機関*	50	569	299	270	50	569	299	270	6	20	11	9
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	9	154	70	84	9	154	70	84	-	-	-	-
66 補助的金融業等	9	118	94	24	9	118	94	24	-	-	-	-
67 保険業(保険媒介代理業等を含む)*	230	2,891	1,246	1,645	230	2,891	1,246	1,645	29	64	45	19
K 不動産業, 物品賃貸業	1,006	3,913	2,257	1,656	1,004	3,892	2,244	1,648	354	596	359	237
68 不動産取引業	250	903	543	360	250	903	543	360	62	116	78	38
69 不動産賃貸業・管理業	604	1,738	879	859	602	1,717	866	851	272	440	257	183
70 物品賃貸業	152	1,272	835	437	152	1,272	835	437	20	40	24	16
L 学術研究, 専門・技術サービス業	889	5,295	3,473	1,822	866	4,325	2,843	1,482	416	1,229	689	540
71 学術・開発研究機関	17	680	383	297	8	53	37	16	-	-	-	-
72 専門サービス業*	416	1,904	1,072	832	416	1,904	1,072	832	294	984	535	449
73 広告業	39	284	190	94	39	284	190	94	2	2	2	-
74 技術サービス業*	417	2,427	1,828	599	403	2,084	1,544	540	120	243	152	91
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,808	20,148	7,760	12,376	2,801	20,082	7,747	12,323	1,935	6,070	2,388	3,682
75 宿泊業	154	4,489	1,851	2,638	151	4,483	1,849	2,634	35	120	41	79
76 飲食店	2,477	13,669	5,405	8,252	2,477	13,669	5,405	8,252	1,862	5,755	2,295	3,460
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	177	1,990	504	1,486	173	1,930	493	1,437	38	195	52	143
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,704	9,356	4,063	5,293	1,699	9,301	4,042	5,259	1,187	2,347	916	1,431
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,290	3,928	1,381	2,547	1,290	3,928	1,381	2,547	1,053	1,990	724	1,266
79 その他の生活関連サービス業	208	1,659	738	921	208	1,659	738	921	80	217	121	96
80 娯楽業	206	3,769	1,944	1,825	201	3,714	1,923	1,791	54	140	71	69
O 教育, 学習支援業	698	9,320	4,749	4,571	582	5,188	2,836	2,352	336	700	263	437
81 学校教育	183	6,828	3,404	3,424	99	3,050	1,671	1,379	1	18	13	5
82 その他の教育, 学習支援業	515	2,492	1,345	1,147	483	2,138	1,165	973	335	682	250	432
P 医療, 福祉	1,376	23,975	5,609	18,366	1,333	22,358	5,145	17,213	547	2,853	737	2,116
83 医療業	823	13,313	3,165	10,148	820	12,489	2,948	9,541	527	2,731	719	2,012
84 保健衛生	22	587	217	370	13	374	138	236	2	3	2	1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	531	10,075	2,227	7,848	500	9,495	2,059	7,436	18	119	16	103
Q 複合サービス事業	91	931	548	383	91	931	548	383	12	37	14	23
86 郵便局	59	412	232	180	59	412	232	180	12	37	14	23
87 協同組合(他に分類されないもの)	32	519	316	203	32	519	316	203	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1,238	15,249	7,955	7,294	1,207	14,871	7,688	7,183	236	532	369	163
88 廃棄物処理業	47	930	774	156	40	773	628	145	1	2	1	1
89 自動車整備業	231	1,012	771	241	231	1,012	771	241	149	372	259	113
90 機械等修理業(別掲を除く)	141	624	525	99	141	624	525	99	55	92	71	21
91 職業紹介・労働者派遣業	61	2,380	763	1,617	59	2,369	759	1,610	2	6	1	5
92 その他の事業サービス業	254	7,354	3,473	3,881	253	7,349	3,470	3,879	27	57	35	22
93 政治・経済・文化団体	321	2,251	1,231	1,020	321	2,251	1,231	1,020	-	-	-	-
94 宗教	156	437	272	165	156	437	272	165	1	1	1	-
95 その他のサービス業	27	261	146	115	6	56	32	24	1	2	1	1
S 公務(他に分類されるものを除く)	129	6,902	5,273	1,629	-	-	-	-	-	-	-	-
97 国家公務	33	1,467	1,107	360	-	-	-	-	-	-	-	-
98 地方公務	96	5,435	4,166	1,269	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 従業者数には男女別の不詳を含む。

うち法人												産業中分類
会社				会社以外の法人								
事業所数	従業員数			事業所数	従業員数			事業所数	従業員数			
	男	女			男	女			男	女		
3,356	35,271	18,144	17,038	3,268	33,365	17,443	15,833	88	1,906	701	1,205	卸売業，小売業
1	8	5	3	1	8	5	3	-	-	-	-	各種商品卸売業
24	88	48	40	24	88	48	40	-	-	-	-	繊維・衣服等卸売業
250	3,810	2,340	1,470	242	3,741	2,304	1,437	8	69	36	33	飲食料品卸売業
255	2,132	1,571	561	246	2,031	1,498	533	9	101	73	28	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
358	3,485	2,575	907	355	3,454	2,549	902	3	31	26	5	機械器具卸売業
326	2,756	1,715	1,041	311	2,666	1,651	1,015	15	90	64	26	その他の卸売業
14	1,657	333	1,324	12	1,644	330	1,314	2	13	3	10	各種商品小売業
326	1,789	488	1,301	325	1,788	488	1,300	1	1	-	1	織物・衣服・身の回り品小売業
521	8,088	2,656	5,432	509	7,204	2,411	4,793	12	884	245	639	飲食料品小売業
302	3,209	2,516	693	302	3,209	2,516	693	-	-	-	-	機械器具小売業
947	7,684	3,713	3,885	914	7,289	3,518	3,685	33	395	195	200	その他の小売業
32	565	184	381	27	243	125	118	5	322	59	263	無店舗小売業
372	5,924	2,918	3,006	312	4,927	2,222	2,705	60	997	696	301	金融業，保険業
76	1,771	943	828	75	1,767	941	826	1	4	2	2	銀行業
33	505	322	183	-	-	-	-	33	505	322	183	協同組織金融業
44	549	288	261	43	548	287	261	1	1	1	-	クレジットカード業等非預金信用機関
9	154	70	84	8	154	70	84	1	-	-	-	金融商品取引業，商品先物取引業
9	118	94	24	6	36	27	9	3	82	67	15	補助的金融業等
201	2,827	1,201	1,626	180	2,422	897	1,525	21	405	304	101	保険業(保険媒介代理業等を含む)
649	3,295	1,885	1,410	630	3,158	1,787	1,371	19	137	98	39	不動産業，物品賃貸業
188	787	465	322	183	737	430	307	5	50	35	15	不動産取引業
329	1,276	609	667	316	1,232	573	659	13	44	36	8	不動産賃貸業・管理業
132	1,232	811	421	131	1,189	784	405	1	43	27	16	物品賃貸業
445	3,076	2,139	937	401	2,586	1,773	813	44	490	366	124	学術研究，専門・技術サービス業
7	52	36	16	3	14	11	3	4	38	25	13	学術・開発研究機関
118	901	523	378	94	688	385	303	24	213	138	75	専門サービス業
37	282	188	94	36	273	179	94	1	9	9	-	広告業
283	1,841	1,392	449	268	1,611	1,198	413	15	230	194	36	技術サービス業
865	14,002	5,359	8,631	841	13,757	5,268	8,477	24	245	91	154	宿泊業，飲食サービス業
116	4,363	1,808	2,555	104	4,253	1,761	2,492	12	110	47	63	宿泊業
614	7,904	3,110	4,782	607	7,820	3,086	4,722	7	84	24	60	飲食店
135	1,735	441	1,294	130	1,684	421	1,263	5	51	20	31	持ち帰り・配達飲食サービス業
510	6,918	3,123	3,795	478	6,446	2,860	3,586	32	472	263	209	生活関連サービス業，娯楽業
237	1,938	657	1,281	233	1,826	611	1,215	4	112	46	66	洗濯・理容・美容・浴場業
127	1,441	617	824	119	1,373	600	773	8	68	17	51	その他の生活関連サービス業
146	3,539	1,849	1,690	126	3,247	1,649	1,598	20	292	200	92	娯楽業
242	4,474	2,568	1,906	123	1,153	704	449	119	3,321	1,864	1,457	教育，学習支援業
98	3,032	1,658	1,374	1	3	1	2	97	3,029	1,657	1,372	学校教育
144	1,442	910	532	122	1,150	703	447	22	292	207	85	その他の教育，学習支援業
777	19,483	4,403	15,080	180	2,393	637	1,756	597	17,090	3,766	13,324	医療，福祉
293	9,758	2,229	7,529	51	480	195	285	242	9,278	2,034	7,244	医療業
11	371	136	235	1	7	2	5	10	364	134	230	保健衛生
473	9,354	2,038	7,316	128	1,906	440	1,466	345	7,448	1,598	5,850	社会保険・社会福祉・介護事業
79	894	534	360	46	368	216	152	33	526	318	208	複合サービス事業
47	375	218	157	46	368	216	152	1	7	2	5	郵便局
32	519	316	203	-	-	-	-	32	519	316	203	協同組合(他に分類されないもの)
859	14,053	7,172	6,881	454	11,229	5,543	5,686	405	2,824	1,629	1,195	サービス業(他に分類されないもの)
39	771	627	144	38	748	607	141	1	23	20	3	廃棄物処理業
82	640	512	128	79	608	490	118	3	32	22	10	自動車整備業
86	532	454	78	86	532	454	78	-	-	-	-	機械等修理業(別掲を除く)
57	2,363	758	1,605	50	2,298	738	1,560	7	65	20	45	職業紹介・労働者派遣業
222	7,277	3,423	3,854	200	7,034	3,248	3,786	22	243	175	68	その他の事業サービス業
214	1,982	1,097	885	-	-	-	-	214	1,982	1,097	885	政治・経済・文化団体
154	434	270	164	-	-	-	-	154	434	270	164	宗教
5	54	31	23	1	9	6	3	4	45	25	20	その他のサービス業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公務(他に分類されるものを除く)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国家公務
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方公務

産業(中分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数

【 旧清武町 】

産業中分類	総 数				うち 民 営				うち 個 人			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
			男	女			男	女			男	女
A～S 全 産 業	899	11,347	6,161	5,186	876	10,566	5,808	4,758	394	1,115	483	632
A～R 全 産 業 (S 公 務 を 除 く)	891	11,111	6,011	5,100	876	10,566	5,808	4,758	394	1,115	483	632
A～B 農 林 漁 業	15	155	101	54	14	154	100	54	-	-	-	-
A 農 業 , 林 業	15	155	101	54	14	154	100	54	-	-	-	-
01 農 業	12	149	96	53	12	149	96	53	-	-	-	-
02 林 業	3	6	5	1	2	5	4	1	-	-	-	-
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
03 漁 業 (水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04 水 産 養 殖 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C～S 非 農 林 漁 業	884	11,192	6,060	5,132	862	10,412	5,708	4,704	394	1,115	483	632
C～R 非 農 林 漁 業 (S 公 務 を 除 く)	876	10,956	5,910	5,046	862	10,412	5,708	4,704	394	1,115	483	632
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	98	444	356	88	98	444	356	88	27	55	41	14
06 総 合 工 事 業	43	198	164	34	43	198	164	34	10	17	14	3
07 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 業 を 除 く)	25	125	99	26	25	125	99	26	7	14	10	4
08 設 備 工 事 業	30	121	93	28	30	121	93	28	10	24	17	7
E 製 造 業	49	2,885	2,228	657	49	2,885	2,228	657	11	20	10	10
09 食 料 品 製 造 業	10	251	124	127	10	251	124	127	3	8	3	5
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 織 維 工 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1	2	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3	10	7	3	3	10	7	3	2	4	2	2
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	3	29	19	10	3	29	19	10	-	-	-	-
16 化 学 工 業	3	48	34	14	3	48	34	14	-	-	-	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	3	2	1	1	3	2	1	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 *	3	63	19	44	3	63	19	44	-	-	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	7	43	36	7	7	43	36	7	3	3	2	1
22 鉄 鋼 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	3	22	18	4	3	22	18	4	1	1	1	-
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	5	48	34	14	5	48	34	14	-	-	-	-
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	320	180	140	1	320	180	140	-	-	-	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6	1,966	1,702	264	6	1,966	1,702	264	-	-	-	-
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	76	50	26	1	76	50	26	-	-	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 そ の 他 の 製 造 業	2	4	2	2	2	4	2	2	1	2	1	1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	12	9	3	-	-	-	-	-	-	-	-
33 電 気 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 ガ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 熱 供 給 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水 道 業	1	12	9	3	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情 報 通 信 業	5	57	40	17	5	57	40	17	-	-	-	-
37 通 信 業	2	10	2	8	2	10	2	8	-	-	-	-
38 放 送 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 情 報 サ ー ビ ス 業	3	47	38	9	3	47	38	9	-	-	-	-
40 イン タ ー ネット 附 随 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運 輸 業 , 郵 便 業	13	331	273	58	13	331	273	58	-	-	-	-
42 鉄 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43 道 路 旅 客 運 送 業	2	40	39	1	2	40	39	1	-	-	-	-
44 道 路 貨 物 運 送 業	8	225	192	33	8	225	192	33	-	-	-	-
45 水 運 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46 航 空 運 輸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47 倉 庫 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	2	39	16	23	2	39	16	23	-	-	-	-
49 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	1	27	26	1	1	27	26	1	-	-	-	-

うち法人												産業中分類
会社				会社以外の法人								
事業所数	従業員数	男	女	事業所数	従業員数	男	女	事業所数	従業員数	男	女	
477	9,445	5,325	4,120	399	6,551	4,252	2,299	78	2,894	1,073	1,821	全産業
477	9,445	5,325	4,120	399	6,551	4,252	2,299	78	2,894	1,073	1,821	全産業(S公務を除く)
14	154	100	54	12	95	49	46	2	59	51	8	農林漁業
14	154	100	54	12	95	49	46	2	59	51	8	農業, 林業
12	149	96	53	10	90	45	45	2	59	51	8	農業
2	5	4	1	2	5	4	1	-	-	-	-	林業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	漁業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	漁業(水産養殖業を除く)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	水産養殖業
463	9,291	5,225	4,066	387	6,456	4,203	2,253	76	2,835	1,022	1,813	非農林漁業
463	9,291	5,225	4,066	387	6,456	4,203	2,253	76	2,835	1,022	1,813	非農林漁業(S公務を除く)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	鉱業, 採石業, 砂利採取業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	鉱業, 採石業, 砂利採取業
71	389	315	74	70	384	315	69	1	5	-	5	建設業
33	181	150	31	33	181	150	31	-	-	-	-	総合工事業
18	111	89	22	18	111	89	22	-	-	-	-	職別工事業(設備工事業を除く)
20	97	76	21	19	92	76	16	1	5	-	5	設備工事業
38	2,865	2,218	647	36	2,846	2,210	636	2	19	8	11	製造業
7	243	121	122	7	243	121	122	-	-	-	-	食品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	飲料・たばこ・飼料製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繊維工業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	木材・木製品製造業(家具を除く)
1	6	5	1	1	6	5	1	-	-	-	-	家具・装備品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	パルプ・紙・紙加工品製造業
3	29	19	10	2	18	12	6	1	11	7	4	印刷・同関連業
3	48	34	14	3	48	34	14	-	-	-	-	化学工業
1	3	2	1	1	3	2	1	-	-	-	-	石油製品・石炭製品製造業
3	63	19	44	2	55	18	37	1	8	1	7	プラスチック製品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ゴム製品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	なめし革・同製品・毛皮製造業
4	40	34	6	4	40	34	6	-	-	-	-	窯業・土石製品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	鉄鋼業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非鉄金属製造業
2	21	17	4	2	21	17	4	-	-	-	-	金属製品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	はん用機械器具製造業
5	48	34	14	5	48	34	14	-	-	-	-	生産用機械器具製造業
1	320	180	140	1	320	180	140	-	-	-	-	業務用機械器具製造業
6	1,966	1,702	264	6	1,966	1,702	264	-	-	-	-	電子部品・デバイス・電子回路製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	電気機械器具製造業
1	76	50	26	1	76	50	26	-	-	-	-	情報通信機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	輸送用機械器具製造業
1	2	1	1	1	2	1	1	-	-	-	-	その他の製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	電気業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ガス業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	熱供給業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	水道業
5	57	40	17	5	57	40	17	-	-	-	-	情報通信業
2	10	2	8	2	10	2	8	-	-	-	-	通信業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放送業
3	47	38	9	3	47	38	9	-	-	-	-	情報サービス業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	インターネット附随サービス業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	映像・音声・文字情報制作業
13	331	273	58	13	331	273	58	-	-	-	-	運輸業, 郵便業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	鉄道業
2	40	39	1	2	40	39	1	-	-	-	-	道路旅客運送業
8	225	192	33	8	225	192	33	-	-	-	-	道路貨物運送業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	水運業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	航空運輸業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	倉庫業
2	39	16	23	2	39	16	23	-	-	-	-	運輸に附帯するサービス業
1	27	26	1	1	27	26	1	-	-	-	-	郵便業(信書便事業を含む)

産業(中分類), 経営組織(5区分)別全事業所数, 男女別従業者数

【 旧清武町 】

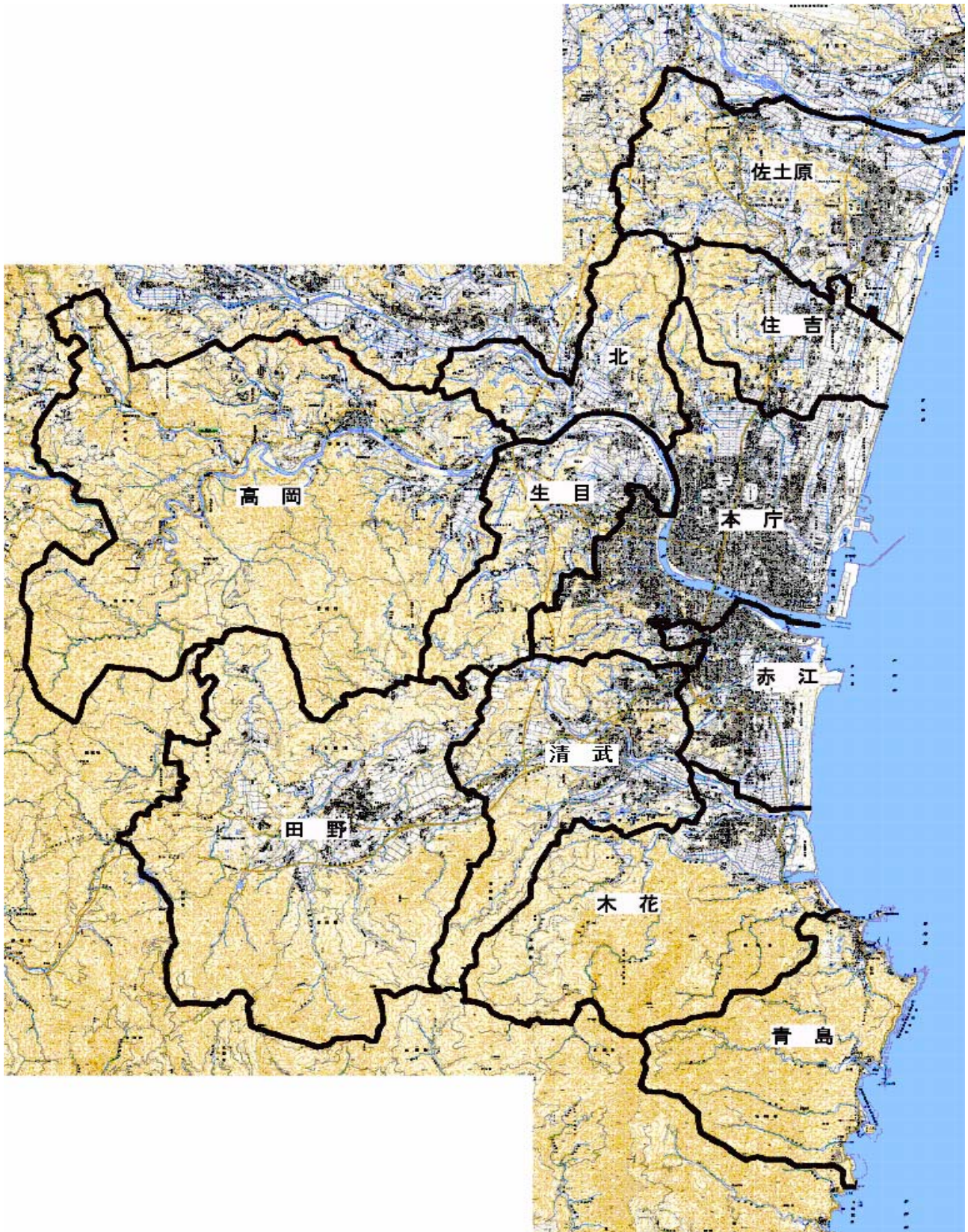
産業中分類	総 数				うち 民 営				うち 個 人			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
			男	女			男	女			男	女
I 卸売業, 小売業	232	1,828	888	940	232	1,828	888	940	93	324	133	191
50 各種商品卸売業	1	17	7	10	1	17	7	10	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	2	5	2	3	2	5	2	3	1	3	-	3
52 飲食料品卸売業	8	80	54	26	8	80	54	26	-	-	-	-
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	9	105	80	25	9	105	80	25	1	3	1	2
54 機械器具卸売業	7	35	23	12	7	35	23	12	-	-	-	-
55 その他の卸売業	7	32	25	7	7	32	25	7	-	-	-	-
56 各種商品小売業	1	83	9	74	1	83	9	74	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	16	78	15	63	16	78	15	63	8	12	3	9
58 飲食料品小売業	74	584	223	361	74	584	223	361	44	212	78	134
59 機械器具小売業	28	148	105	43	28	148	105	43	15	33	21	12
60 その他の小売業	78	642	334	308	78	642	334	308	24	61	30	31
61 無店舗小売業	1	19	11	8	1	19	11	8	-	-	-	-
J 金融業, 保険業	11	105	43	62	11	105	43	62	2	6	3	3
62 銀行業	3	49	22	27	3	49	22	27	-	-	-	-
63 協同組織金融業	3	24	14	10	3	24	14	10	-	-	-	-
64 クレジットカード業等非預金信用機関*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66 補助的金融業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67 保険業(保険媒介代理業等を含む)*	5	32	7	25	5	32	7	25	2	6	3	3
K 不動産業, 物品賃貸業	45	150	83	67	45	150	83	67	27	42	24	18
68 不動産取引業	11	40	19	21	11	40	19	21	2	6	2	4
69 不動産賃貸業・管理業	32	55	31	24	32	55	31	24	25	36	22	14
70 物品賃貸業	2	55	33	22	2	55	33	22	-	-	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業	14	52	23	29	14	52	23	29	7	35	13	22
71 学術・開発研究機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72 専門サービス業*	7	29	13	16	7	29	13	16	6	26	12	14
73 広告業*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74 技術サービス業*	7	23	10	13	7	23	10	13	1	9	1	8
M 宿泊業, 飲食サービス業	136	841	356	485	135	818	352	466	95	298	125	173
75 宿泊業	2	17	8	9	2	17	8	9	-	-	-	-
76 飲食店	123	719	293	426	123	719	293	426	92	280	113	167
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	11	105	55	50	10	82	51	31	3	18	12	6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	106	473	183	290	106	473	183	290	78	151	69	82
78 洗濯・理容・美容・浴場業	80	189	73	116	80	189	73	116	67	124	51	73
79 その他の生活関連サービス業	17	79	34	45	17	79	34	45	8	19	10	9
80 娯楽業	9	205	76	129	9	205	76	129	3	8	8	-
O 教育, 学習支援業	45	1,218	570	648	36	824	415	409	22	40	15	25
81 学校教育	12	1,050	485	565	4	674	340	334	-	-	-	-
82 その他の教育, 学習支援業	33	168	85	83	32	150	75	75	22	40	15	25
P 医療, 福祉	72	2,168	609	1,559	70	2,055	577	1,478	23	126	38	88
83 医療業	41	1,377	415	962	41	1,377	415	962	22	101	35	66
84 保健衛生	1	4	1	3	1	4	1	3	-	-	-	-
85 社会保険・社会福祉・介護事業	30	787	193	594	28	674	161	513	1	25	3	22
Q 複合サービス事業	5	85	49	36	5	85	49	36	2	5	2	3
86 郵便局	3	23	13	10	3	23	13	10	2	5	2	3
87 協同組合(他に分類されないもの)	2	62	36	26	2	62	36	26	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	44	307	200	107	43	305	198	107	7	13	10	3
88 廃棄物処理業	4	30	20	10	3	28	18	10	-	-	-	-
89 自動車整備業	12	44	31	13	12	44	31	13	6	12	9	3
90 機械等修理業(別掲を除く)	4	34	28	6	4	34	28	6	1	1	1	-
91 職業紹介・労働者派遣業	7	127	77	50	7	127	77	50	-	-	-	-
92 その他の事業サービス業	5	38	21	17	5	38	21	17	-	-	-	-
93 政治・経済・文化団体	4	18	12	6	4	18	12	6	-	-	-	-
94 宗教	8	16	11	5	8	16	11	5	-	-	-	-
95 その他のサービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	8	236	150	86	-	-	-	-	-	-	-	-
97 国家公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
98 地方公務	8	236	150	86	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 従業者数には男女別の不詳を含む。

うち法人												産業中分類
会社				会社以外の法人								
事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	
134	1,498	755	743	128	1,348	676	672	6	150	79	71	卸売業，小売業
1	17	7	10	1	17	7	10	-	-	-	-	- 各種商品卸売業
1	2	2	-	1	2	2	-	-	-	-	-	- 繊維・衣服等卸売業
8	80	54	26	8	80	54	26	-	-	-	-	- 飲食料品卸売業
8	102	79	23	8	102	79	23	-	-	-	-	- 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
7	35	23	12	7	35	23	12	-	-	-	-	- 機械器具卸売業
7	32	25	7	7	32	25	7	-	-	-	-	- その他の卸売業
1	83	9	74	1	83	9	74	-	-	-	-	- 各種商品小売業
8	66	12	54	8	66	12	54	-	-	-	-	- 織物・衣服・身の回り品小売業
30	372	145	227	29	360	138	222	1	12	7	5	5 飲食料品小売業
13	115	84	31	13	115	84	31	-	-	-	-	- 機械器具小売業
49	575	304	271	45	456	243	213	4	119	61	58	8 その他の小売業
1	19	11	8	-	-	-	-	1	19	11	8	8 無店舗小売業
9	99	40	59	6	75	26	49	3	24	14	10	10 金融業，保険業
3	49	22	27	3	49	22	27	-	-	-	-	- 銀行業
3	24	14	10	-	-	-	-	3	24	14	10	10 協同組織金融業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- クレジットカード業等非預金信用機関
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 金融商品取引業，商品先物取引業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 補助的金融業等
3	26	4	22	3	26	4	22	-	-	-	-	- 保険業(保険媒介代理業等を含む)
18	108	59	49	17	107	58	49	1	1	1	-	- 不動産業，物品賃貸業
9	34	17	17	8	33	16	17	1	1	1	-	- 不動産取引業
7	19	9	10	7	19	9	10	-	-	-	-	- 不動産賃貸業・管理業
2	55	33	22	2	55	33	22	-	-	-	-	- 物品賃貸業
7	17	10	7	7	17	10	7	-	-	-	-	- 学術研究，専門・技術サービス業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 学術・開発研究機関
1	3	1	2	1	3	1	2	-	-	-	-	- 専門サービス業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 広告業
6	14	9	5	6	14	9	5	-	-	-	-	- 技術サービス業
40	520	227	293	39	508	227	281	1	12	-	12	12 宿泊業，飲食サービス業
2	17	8	9	2	17	8	9	-	-	-	-	- 宿泊業
31	439	180	259	30	427	180	247	1	12	-	12	12 飲食店
7	64	39	25	7	64	39	25	-	-	-	-	- 持ち帰り・配達飲食サービス業
28	322	114	208	27	310	110	200	1	12	4	8	8 生活関連サービス業，娯楽業
13	65	22	43	13	65	22	43	-	-	-	-	- 洗濯・理容・美容・浴場業
9	60	24	36	9	60	24	36	-	-	-	-	- その他の生活関連サービス業
6	197	68	129	5	185	64	121	1	12	4	8	8 娯楽業
14	784	400	384	8	102	58	44	6	682	342	340	340 教育，学習支援業
4	674	340	334	-	-	-	-	4	674	340	334	334 学校教育
10	110	60	50	8	102	58	44	2	8	2	6	6 その他の教育，学習支援業
47	1,929	539	1,390	9	101	27	74	38	1,828	512	1,316	1,316 医療，福祉
19	1,276	380	896	2	10	6	4	17	1,266	374	892	892 医療業
1	4	1	3	1	4	1	3	-	-	-	-	- 保健衛生
27	649	158	491	6	87	20	67	21	562	138	424	424 社会保険・社会福祉・介護事業
3	80	47	33	1	18	11	7	2	62	36	26	26 複合サービス事業
1	18	11	7	1	18	11	7	-	-	-	-	- 郵便局
2	62	36	26	-	-	-	-	2	62	36	26	26 協同組合(他に分類されないもの)
36	292	188	104	21	252	162	90	15	40	26	14	14 サービス業(他に分類されないもの)
3	28	18	10	3	28	18	10	-	-	-	-	- 廃棄物処理業
6	32	22	10	6	32	22	10	-	-	-	-	- 自動車整備業
3	33	27	6	3	33	27	6	-	-	-	-	- 機械等修理業(別掲を除く)
7	127	77	50	5	123	75	48	2	4	2	2	2 職業紹介・労働者派遣業
5	38	21	17	4	36	20	16	1	2	1	1	1 その他の事業サービス業
4	18	12	6	-	-	-	-	4	18	12	6	6 政治・経済・文化団体
8	16	11	5	-	-	-	-	8	16	11	5	5 宗教
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- その他のサービス業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 公務(他に分類されるものを除く)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 国家公務
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 地方公務

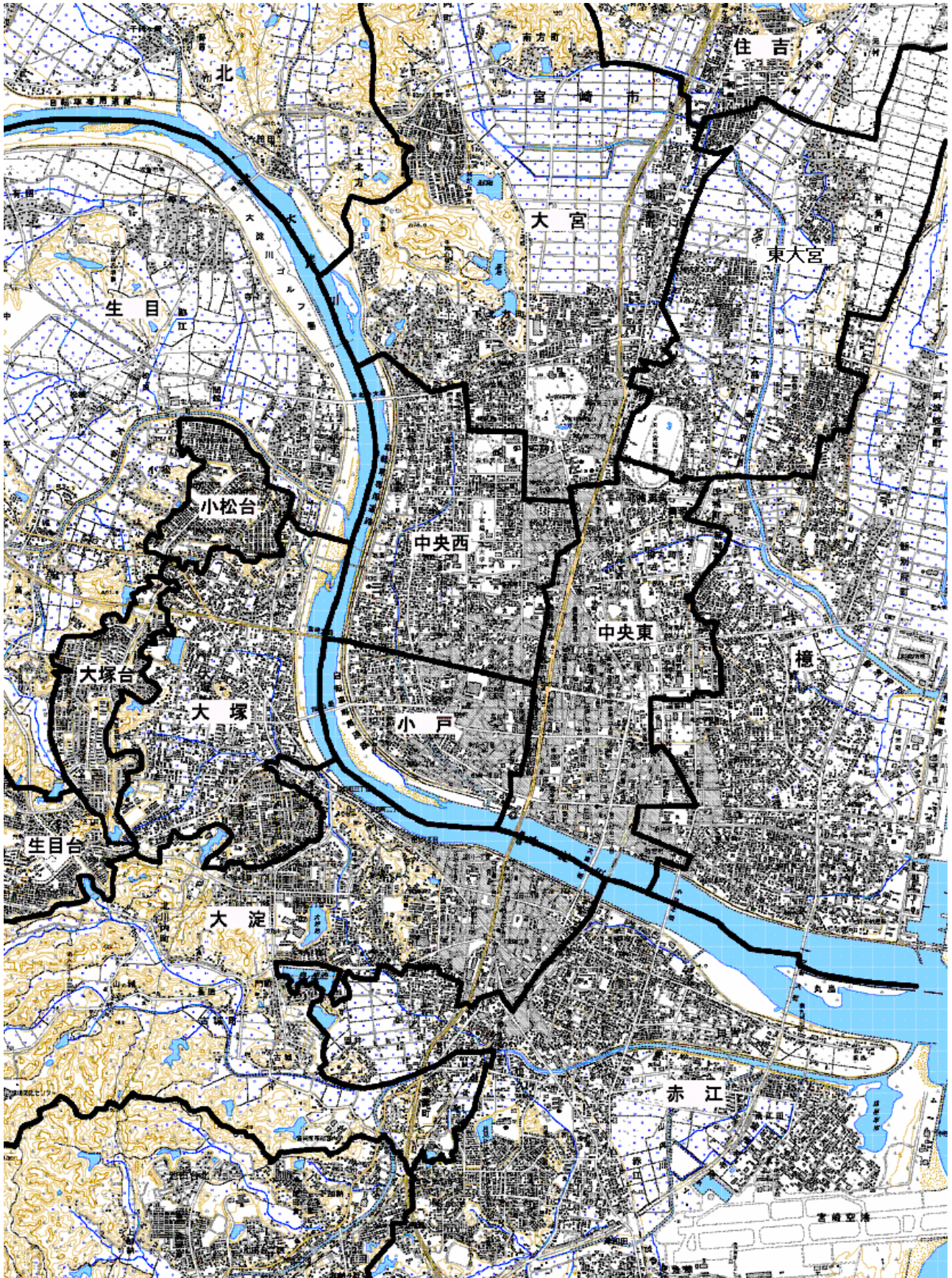
資 料

宮崎市地域図（全図）



宮崎市地域図（中央部拡大参考図）

宮崎市地域自治区の設置等に関する条例 第2条 別表第1による区割りであり、実際の地域自治区の所属状況とは一部異なります。



平成21年経済センサス基礎調査(用調査) 調査票A 平成21年7月1日 総務省統計局

市区町村コード 調査区番号 事業所番号

調査票は、黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。あらかじめ名称・所在地等が印字されている場合は、確認して、変更があれば修正してください。

調査票は、「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

この調査票は 機械にかかけますので 汚さないでください
1 名称及び電話番号
2 所在地
3 事業所の従業者数
4 事業所の業態・業種
(1) この事業所で行っている事業
(2) 主な事業の内容
(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目
(4) 事業の業態

あらかじめ事業の内容等が印字されている場合、印字内容に変更がなければ○をぬりつぶしてください。

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期してまいりますので、ありのままを記入してください。

【調査票の記入について】
別にお配りした「調査票の記入のしかた」及び「支所等とは」を参考に記入してください。

記入者氏名
電話番号()
局 (内線:)

(続き)
5 事業所の開設時期
6 経営組織
7 資本金等の額及び外国資本比率
8 決算月
9 持株会社か否か
10 親会社の有無等
11 子会社の有無等
12 法人全体的な雇用者数
13 法人全体の主な事業の種類
14 支所等の有無等
組織全体について記入してください

市区町村使用欄

支所等について、事業を行っている場所ごとに記入してください。

調査員記入欄

事業所目

フリガナ 支所等の正式名称 (通称名) 電話番号(代表) 電話番号は市外局番から右つめて記入してください (〒 -) (ビル・マンション名等) 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 平成 年		フリガナ 支所等の正式名称 (通称名) 電話番号(代表) 電話番号は市外局番から右つめて記入してください (〒 -) (ビル・マンション名等) 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 平成 年	
2 所在地 都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください	2 所在地 都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください	3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください	3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください
4 事業所の従業者数 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、実際にその事業所を営んでいる人をいいます 個人業主の家族が働いている賃金は、賃料を受け取っている場合は「常雇雇用者」となります 「有給役員」とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます 「常雇雇用者」とは、以下いずれかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している人 ・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人 「臨時雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常雇雇用者の定義に当てはまらない人をいいます	4 事業所の従業者数 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、実際にその事業所を営んでいる人をいいます 個人業主の家族が働いている賃金は、賃料を受け取っている場合は「常雇雇用者」となります 「有給役員」とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます 「常雇雇用者」とは、以下いずれかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している人 ・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人 「臨時雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常雇雇用者の定義に当てはまらない人をいいます		
5 事業所の業態 「調査票の記入のしかた」を参照してください 「(2) 主な事業の内容」について 主として管理事務を行っている場合は「管理事務(製造)」のように入力してください 店舗を持たず、専らカタログ・新聞・テレビ・インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売(無店舗)」の宅配(無店舗)」のように入力してください 自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(の小売)」のように入力してください	5 事業所の業態 「調査票の記入のしかた」を参照してください 「(2) 主な事業の内容」について 主として管理事務を行っている場合は「管理事務(製造)」のように入力してください 店舗を持たず、専らカタログ・新聞・テレビ・インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売(無店舗)」の宅配(無店舗)」のように入力してください 自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(の小売)」のように入力してください		
1 名称及び電話番号 正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください 屋号など通称名がある場合は()内に記入してください	1 名称及び電話番号 正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください 屋号など通称名がある場合は()内に記入してください	2 主要な事業の内容 (この事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください)	2 主要な事業の内容 (この事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください)
3 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)	3 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)	4 事業の業態 (上記(2)で記入した主な事業の内容が、製造・加工・卸売・小売、土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)	4 事業の業態 (上記(2)で記入した主な事業の内容が、製造・加工・卸売・小売、土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)

調査員記入欄

事業所目

フリガナ 支所等の正式名称 (通称名) 電話番号(代表) 電話番号は市外局番から右つめて記入してください (〒 -) (ビル・マンション名等) 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 平成 年		フリガナ 支所等の正式名称 (通称名) 電話番号(代表) 電話番号は市外局番から右つめて記入してください (〒 -) (ビル・マンション名等) 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 平成 年	
2 所在地 都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください	2 所在地 都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください	3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください	3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください
4 事業所の従業者数 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、実際にその事業所を営んでいる人をいいます 個人業主の家族が働いている賃金は、賃料を受け取っている場合は「常雇雇用者」となります 「有給役員」とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます 「常雇雇用者」とは、以下いずれかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している人 ・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人 「臨時雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常雇雇用者の定義に当てはまらない人をいいます	4 事業所の従業者数 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、実際にその事業所を営んでいる人をいいます 個人業主の家族が働いている賃金は、賃料を受け取っている場合は「常雇雇用者」となります 「有給役員」とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます 「常雇雇用者」とは、以下いずれかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用している人 ・1か月を超える期間を定めて雇用している人 ・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人 「臨時雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常雇雇用者の定義に当てはまらない人をいいます		
5 事業所の業態 「調査票の記入のしかた」を参照してください 「(2) 主な事業の内容」について 主として管理事務を行っている場合は「管理事務(製造)」のように入力してください 店舗を持たず、専らカタログ・新聞・テレビ・インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売(無店舗)」の宅配(無店舗)」のように入力してください 自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(の小売)」のように入力してください	5 事業所の業態 「調査票の記入のしかた」を参照してください 「(2) 主な事業の内容」について 主として管理事務を行っている場合は「管理事務(製造)」のように入力してください 店舗を持たず、専らカタログ・新聞・テレビ・インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売(無店舗)」の宅配(無店舗)」のように入力してください 自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫(の小売)」のように入力してください		
1 名称及び電話番号 正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください 屋号など通称名がある場合は()内に記入してください	1 名称及び電話番号 正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください 屋号など通称名がある場合は()内に記入してください	2 主要な事業の内容 (この事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください)	2 主要な事業の内容 (この事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください)
3 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)	3 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)	4 事業の業態 (上記(2)で記入した主な事業の内容が、製造・加工・卸売・小売、土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)	4 事業の業態 (上記(2)で記入した主な事業の内容が、製造・加工・卸売・小売、土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)

3 事業所目以降の国内の支所等については、別にお配りした「調査票B」に記入してください

秘 基幹統計調査

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

**平成21年経済センサス 基礎調査（甲調査）
 本社等 確認票**
 平成21年7月1日 総務省統計局

本社等確認票は、この事業所の「本所・本社・本店」の名称、所在地等を確認するためにご記入いただく調査票です。

1 欄及び2 欄について記入していただき、調査員にお渡してください。

1 この事業所の「本所・本社・本店」の名称、所在地等について記入してください。

本社等	名 称	フリガナ
		正式名称
		(通称名：)
	所 在 地	〒 - 電話番号 - - (ビル・マンション名等： 階 号室 構内)

- ・ 名称は、略称ではなく正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください。
- ・ フリガナは、英数字、ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についてもカタカナで記入してください。ただし、“株式会社”などの法人の種類を示す部分及び通称名には、フリガナは記入する必要はありません。
- ・ 所在地欄には、都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください。また、丁目の部分は「-」などで省略せずに記入してください。
- ・ ビル・マンション名等には、階・部屋番号も記入してください。
- ・ 名称・所在地等を押印される場合は、フリガナなどの記載漏れのないようにしてください。

2 この事業所の名称、所在地等について記入してください。

名 称	フリガナ
	正式名称
	(通称名：)
所 在 地	〒 - 電話番号 - - (ビル・マンション名等： 階 号室 構内)
記 入 者	所属部署名
	氏 名
	電話番号 () 局 番 (内線：)

宮 崎 市 の 事 業 所

平成 2 1 年 経 済 セ ン サ ス - 基 礎 調 査 結 果

平成 2 4 年 6 月

発行 宮 崎 市

編集 宮 崎 市 総 務 部 情 報 政 策 課 統 計 係

宮 崎 市 橋 通 西 1 丁 目 1 番 1 号

電 話 (0985)21-1713 (直 通)

URL <http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/>

e-mail 03toukei@city.miyazaki.miyazaki.jp
